令和 5年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S5	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	社会福祉法第4条、第6条、第108条	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 10, 16
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2, 10-2, 16-7

1　事業概要

複雑・多様化する地域の福祉ニーズに応えるため、市町村における地域福祉の取組を推進する必要がある。

第６期埼玉県地域福祉支援計画（令和2～5年度）に基づき、県計画を推進するとともに、市町村の地域福祉の推進を支援していく。

また、次期（第７期）埼玉県地域福祉支援計画を策定し、さらなる地域福祉の推進を図る。

ア　埼玉県地域福祉推進委員会等の開催　1,224千円
イ　市町村担当者等地域福祉研修実施事業　748千円
ウ　孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営　742千円

2　事業主体及び負担区分

(県10／10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　埼玉県地域福祉推進委員会等　1,224千円
- 地域福祉推進委員会の開催(3回)
- 作業部会の開催(4回)

イ　市町村担当者等地域福祉研修実施事業　748千円
- 地域福祉担当者研修会(1回)
- 地域福祉実践能力養成研修会(1回)
- 地域福祉管理者研修会(1回)

ウ　孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営事業　742千円
- 検証委員会(2回)
- 孤独・孤立対策研修(6回)

（２）事業計画

第６期埼玉県地域福祉支援計画の進捗管理及び第７期埼玉県地域福祉支援計画の策定作業を行う。
市町村地域福祉担当者研修会等を通じて、市町村における地域福祉の推進を図る。

（３）事業効果

市町村担当者等に研修を実施することにより、地域福祉に関する取組が促進される。

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

埼玉県地域福祉推進委員会の委員（県民・ＮＰＯ・各福祉関係団体等）からの意見を地域福祉関連施策に生かす。
県社会福祉協議会と連携して市町村・市町村社会福祉協議会の取組を促進する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,714							2,714	996
前年額	1,718							1,718	

事業内訳書

事業名	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
単位事業名	埼玉県地域福祉推進委員会等	予算額	1,224千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	925	373	委員謝金
需用費	124	△55	埼玉県地域福祉支援計画作成等
役務費	21	△130	埼玉県地域福祉支援計画冊子送料料
使用料及び賃借料	154	66	会議室使用料
合計	1,224	254	

単位事業名	市町村担当者等地域福祉研修実施事業	予算額	748千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	研修会講師謝金
旅費	63	0	市町村との連絡調整等
需用費	21	0	書籍代等

単位事業名	市町村担当者等地域福祉研修実施事業	予算額	748千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	264	0	会議室使用料
合計	748	0	

単位事業名	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営	予算額	742千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	742	742	委員謝金、研修会講師謝金
合計	742	742	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 福祉政策課
担当名: 政策企画担当
内線: 3223

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S2	シラコバト長寿社会福祉基金積立金	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	シラコバト長寿社会福祉基金積立金

事業期間	昭和52年度～	根拠法令	埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

豊かで活力にあふれた長寿社会づくりに資する地域社会の保健福祉活動に要する経費の財源に充てるため、埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金条例に基づき民間寄附金、運用益金を積み立てる。

シラコバト長寿社会福祉基金積立金　　26,963千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　民間寄附金の積立　　10,000千円

県民・企業・団体などからの寄附金をシラコバト長寿社会福祉基金に積み立てる。

イ　シラコバト長寿社会福祉基金に係る運用益の積立　　16,963千円

寄附金などから発生した運用益をシラコバト長寿社会福祉基金に積み立てる。

（2）事業計画

県民・企業・団体などを対象として広く基金の周知を行い、寄附の拡大を図る。

（3）事業効果

県民・企業・団体などからの寄附をボランティア活動の支援や地域住民による見守り活動、障害のある方の生活をサポートする事業などに活用することにより、地域福祉の推進を図ることができる。

令和元年度　寄附金額：　6,832千円
令和2年度　寄付金額：　6,931千円
平成3年度　寄附金額：　9,268千円

（4）県民・民間企業、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

県民・企業・団体などから広く寄附を募る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	寄附金						
決定額	26,963	16,963	10,000					0	△3,401
前年額	30,364	20,364	10,000					0	

事業内訳書

事業名	シラコバト長寿社会福祉基金積立金		
単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金積立金	予算額	26,963千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	26,963	△3,401	シラコバト長寿社会福祉基金への積立金
合計	26,963	△3,401	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 福祉政策課
担当名: 政策企画担当
内線: 3223

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S1	豊かな地域福祉づくり推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	豊かな地域福祉づくり推進事業費

事業期間	昭和52年度～	根拠法令	社会福祉法第４条、第６条	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-3, 11-7

１　事業概要

福祉ニーズの増大・多様化に対応するために、住民や民間団体など地域社会の構成員が連携・協働して支え合う地域社会づくりを推進する必要がある。

そこで、ＮＰＯ等が行う地域福祉活動への支援を行うほか、シラコバト長寿社会福祉基金への協力を呼び掛ける。

ア　豊かな地域福祉づくり推進事業補助金
5,000千円

イ　シラコバト長寿社会福祉基金育成事業
742千円

２　事業主体及び負担区分

ア　(県4/5)民間団体1/5

イ　(県10/10)

３　地方財政措置の状況

なし

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　豊かな地域福祉づくり推進事業補助金(５団体)　5,000千円

イ　シラコバト長寿社会福祉基金育成事業　742千円

シラコバト長寿社会福祉基金寄附者への感謝状・協力証贈呈(通年)

（２）事業計画

ア　豊かな地域福祉づくり推進事業補助金

先駆的・モデル的な地域福祉事業に取り組むＮＰＯ・ボランティア団体を公募し助成を行う。

イ　シラコバト長寿社会福祉基金育成事業

基金に寄附を行った方に対して感謝状・協力証を贈呈するとともに寄附の拡大を呼び掛ける。

（３）事業効果

地域福祉づくりへの意識の醸成及び県民参画の取組に対する支援を行うことで、地域福祉の担い手を育成することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	5,742	5,742						0	0
前年額	5,742	5,742						0	

事業内訳書

事業名	豊かな地域福祉づくり推進事業費		
単位事業名	豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	予算額	5,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	0	豊かな地域福祉づくり推進事業補助金
合計	5,000	0	

単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金育成事業	予算額	742千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	0	基金運営部会員謝金
旅費	40	0	企業訪問等旅費
需用費	446	0	基金パンフレット等作成
役務費	19	0	礼状等郵送代
使用料及び賃借料	99	0	会議室使用料
合計	742	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3223

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S3	福祉のまちづくり普及推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉のまちづくり普及推進事業費

事業期間	平成 7年度～	根拠法令	埼玉県福祉のまちづくり条例	針路	09　未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0901　住み続けられるまちづくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-2, 11-7, 11-a

1　事業概要

「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用を図り、誰にもやさしいまちづくりを推進する。

ア　福祉のまちづくり普及啓発事業　1,374千円
イ　福祉のまちづくり条例新築等届出審査　30千円
ウ　埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営　461千円
エ　福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂　385千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　福祉のまちづくり普及啓発事業　1,374千円
イ　福祉のまちづくり条例新築等届出審査　30千円
ウ　埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営　461千円
エ　福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂　385千円

（2）事業計画

ア　福祉のまちづくり普及啓発事業
県民(ＮＰＯや福祉団体等)と協働して、心のバリアフリーの普及啓発を行う。
イ　福祉のまちづくり条例に基づく新築等の届出の審査
生活関連施設(公共交通機関の施設、路外駐車場等)の新築等の届出に関し、整備内容を審査する。
ウ　福祉のまちづくり推進協議会等の運営
福祉のまちづくり推進協議会等を開催し、福祉のまちづくりに関する施策への意見等をいただき、施策に反映させる。
エ　福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂
バリアフリー法などの関係法令の改正を踏まえ設計ガイドブックの一部改訂業務を委託する。

（3）事業効果

高齢者・障害者等が自らの意思で自由に移動し、あらゆる分野の活動に参加することができるよう、日常生活及び社会生活を制限している様々な障壁を取り除いていくことで高齢者・障害者等も含めた誰もが住みよいまちづくりが実現できる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

県民、ＮＰＯ、福祉団体、民間企業等との協働により、心のバリアフリーの普及啓発を実施している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,250							2,250	△110
前年額	2,360							2,360	

事業内訳書

事業名	福祉のまちづくり普及推進事業費		
単位事業名	福祉のまちづくり普及啓発事業	予算額	1,374千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	278	0	協働団体への謝礼
需用費	957	0	普及啓発ポスター印刷
役務費	127	0	ポスター郵送料
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用料
合計	1,374	0	

単位事業名	福祉のまちづくり条例新築等届出審査	予算額	30千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	福祉のまちづくり条例新築等届出審査
合計	30	0	

単位事業名	埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営	予算額	461千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	304	0	委員謝金
役務費	121	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	36	0	会議室使用料
合計	461	0	

単位事業名	福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂	予算額	385千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	385	△110	福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂
合計	385	△110	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S4	埼玉県思いやり駐車場制度事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉のまちづくり普及推進事業費

事業期間	令和 5年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県福祉のまちづくり条例	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,11
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-2

1　事業概要

障害者など歩行が困難な方のための駐車区画について、事業者や市町村と連携して拡大を図るとともに、対象者に利用証を交付するパーキング・パーミット制度を運用し、駐車区画の適正利用を推進する。

埼玉県思いやり駐車場制度事業　　66,958千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円
3,200千円×1人＝3,200千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　利用証の作成、発行
イ　広報啓発
ウ　協力区画表示用啓発品の作成・配布
エ　県有施設の障害者等用駐車区画の路面塗装

（2）事業計画

ア　利用証の作成、発行
利用証を作成し、市町村の窓口等を通じて対象者に利用証を発行する。
(対象：障害者、難病患者、要介護者、妊産婦、けが人など)

イ　広報啓発
・制度及び障害者等用駐車区画の適正利用を周知する。(チラシ・ポスター作成、配布)
・商業施設等、施設管理者に対し駐車区画の登録への協力を依頼する。

ウ　協力区画表示用啓発品の作成・配布
協力区画表示用啓発品を作成し、協力企業等に配布する。

エ　県有施設の障害者等用駐車区画の路面塗装
県有施設における障害者等用駐車区画の路面塗装を行う。

（3）事業効果

対象者に利用証を発行し、障害者等用駐車区画を利用する際に掲げることで客観的に確認できるようになり、駐車区画の適正利用が促進される。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

県民、民間企業、市町村等との協働により、障害者等用駐車区画の適正利用が図られている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	66,958							66,958	66,958
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埼玉県思いやり駐車場制度事業		
単位事業名	埼玉県思いやり駐車場制度事業	予算額	66,958千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	65,455	65,455	利用証、チラシ、ポスター作成 協力区画表示用啓発品の作成・配布 県有施設の障害者等用駐車区画の路面塗装
役務費	1,503	1,503	チラシ、ポスター郵送料
合計	66,958	66,958	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3223

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S6	厚生統計調査費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	厚生統計費

事業期間	昭和26年度～	根拠法令	統計法、統計報告調整法、国民生活基礎調査規則等	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

各種社会福祉関係の厚生労働統計調査を実施し、厚生行政の基礎資料を得る。[法定受託事務]

ア　国民生活基礎調査(社会福祉関係)	2,319千円
イ　政策統括官調査	1,251千円
ウ　厚生労働統計調査	80千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10)県0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　国民生活基礎調査
　厚生行政の企画立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な事項を調査する。

イ　政策統括官調査
　社会保障制度等に係る政策の企画立案に資するため、毎年テーマを定めて調査を実施している(国民生活基礎調査(所得票)と同時に調査を実施)。

ウ　厚生労働統計調査
　全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。

（2）事業計画

厚生労働統計調査(社会福祉関係)
ア　国民生活基礎調査(7月)
イ　政策統括官調査(7月)
ウ　厚生労働統計調査(10月)

（3）事業効果

国民生活の基礎資料を得ることで効果的な政策の企画立案が可能となる。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	3,650	3,650						0	△1,811
前年額	5,461	5,461						0	

事業内訳書

事業名	厚生統計調査費		
単位事業名	国民生活基礎調査（社会福祉関係）	予算額	2,319千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,557	△171	調査員手当
旅費	96	△1	会議出席旅費
需用費	321	△107	調査記念品等
役務費	45	△15	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	300	△100	市福祉事務所交付金
合計	2,319	△394	

単位事業名	政策統括官調査	予算額	1,251千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	540	△180	調査員手当
需用費	186	△62	梱包資材等

単位事業名	政策統括官調査	予算額	1,251千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	45	△15	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	480	△160	市福祉事務所交付金
合計	1,251	△417	

単位事業名	厚生労働統計調査	予算額	80千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	0	事務用消耗品
役務費	30	0	調査書類発送費
合計	80	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S7	虐待通報等環境整備・啓発事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	虐待通報等環境整備事業費

事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県虐待禁止条例第12条、第13条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	16
				分野施策	0704　人権の尊重	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	16-1, 16-2, 16-b

1　事業概要

児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を行いやすい環境を整備するため、各虐待に24時間365日、一元的に対応する虐待通報ダイヤルを運用する。

また、虐待防止に関する県民への広報を行い、虐待の早期発見・早期対応につなげる。

虐待通報等環境整備・啓発事業　　49,626千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円
3,200千円×1人＝3,200千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　虐待通報ダイヤルの運用

児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を行いやすい環境を整備するため、各虐待に24時間365日、一元的に対応する虐待通報ダイヤルを運用する。

イ　虐待の禁止及び虐待通報ダイヤルの広報

虐待はいかなる理由があっても許されるものではないという意識を県民全体で周知徹底するため、虐待禁止の啓発及び機運の醸成を図る必要がある。虐待禁止及び通報ダイヤルの広報を行い、虐待の早期発見・早期対応につなげる。

（2）事業計画

ア　虐待通報ダイヤルの運用

・平日日中：福祉政策課で対応
・夜間休日：外部委託業者が対応

イ　虐待の禁止及び虐待通報ダイヤルの広報

・チラシ、リーフレット等の配布
・通報ダイヤル等の広報

（3）事業効果

通報ダイヤルの運用と虐待防止に関する県民への広報により、虐待の予防や早期発見・早期対応につなげることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	49,626							49,626	3,862
前年額	45,764							45,764	

事業内訳書

事業名	虐待通報等環境整備・啓発事業		
単位事業名	虐待通報等環境整備・啓発事業	予算額	49,626千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	20	事業者との連絡調整
需用費	926	△80	チラシ、ポスター等作成
役務費	3,302	△93	通報ダイヤル通話料、ポスター等発送費用
委託料	43,685	2,453	電話システム保守費用、通報ダイヤル休日夜間対応業務委託等
使用料及び賃借料	22	△88	会議室使用料
備品購入費	1,650	1,650	虐待ダイヤル電話交換機等機器
合計	49,626	3,862	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S8	埼玉県社会福祉審議会費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉諸費

事業期間	昭和26年度～	根拠法令	社会福祉法第7条	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-4, 3-7

1　事業概要

埼玉県社会福祉審議会は、社会福祉に関する事項(児童福祉、精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議するため、附属機関として設置している。

また、審議会は、知事の諮問に答え、又は意見を具申する。

県は、審議会における意見や答申の内容を、福祉政策の策定や推進に反映させている。

ア　審議会　　566千円
イ　専門分科会等　　1,955千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　審議会　　566千円
社会福祉に関する事項（児童福祉、精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議する。

イ　専門分科会等　　1,955千円
民生委員の適宜の審査に関する事項等を調査審議する。

（2）事業計画

ア　審議会
開催数　年2回

イ　専門分科会等
開催数　年12回

（3）事業効果

審議内容を福祉部の施策及び計画等に意見を反映させることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,521							2,521	0
前年額	2,521							2,521	

事業内訳書

事業名	埼玉県社会福祉審議会費		
単位事業名	審議会	予算額	566千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	442	0	委員報酬
旅費	32	0	費用弁償
需用費	12	0	事務用品
役務費	48	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	32	0	会議室使用料
合計	566	0	

単位事業名	専門分科会等	予算額	1,955千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,712	0	委員報酬
旅費	124	0	費用弁償

単位事業名	専門分科会等	予算額	1,955千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	31	0	事務用品
役務費	4	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	84	0	会議室使用料
合計	1,955	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 福祉政策課
担当名: 政策企画担当
内線: 3394

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S9	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	一般会計	衛生費	公営企業支出	病院事業支出金	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方公営企業法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

総合リハビリテーションセンター病院事業に対し、一般会計から負担金を支出する。

総合リハビリテーションセンター病院事業支出金
2,220,653千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

交付税措置
(病床割) 720千円×120床＝86,400千円
(事業割) 病院事業債の元利償還金の25%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.5人＝23,750千円

5　事業説明

（1）事業内容　2,220,653千円

総合リハビリテーションセンターの病院事業に要する経費のうち必要な経費に相当する費用及びその収入をもって充てることができないと認められる費用について、一般会計から負担金を支出する。

（2）事業計画

収益的収支に対する負担金　1,879,767千円
資本的収支に対する負担金　340,886千円

（3）事業効果

公立病院の役割である質の高いリハビリテーション医療を安定的、継続的に提供することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,220,653							2,220,653	△10,010
前年額	2,230,663							2,230,663	

事業内訳書

事業名	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金		
単位事業名	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	予算額	2,220,653千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,220,653	△10,010	一般会計からの負担金
合計	2,220,653	△10,010	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3226
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S11	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業実施要領	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 11
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3, 11-5, 11-b

1　事業概要

大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム」を整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化等の二次被害を防止する。

災害派遣福祉チーム体制整備事業費　　1,500千円

2　事業主体及び負担区分

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(国10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

(1)事業内容

ア　チーム員の募集・登録　　1,188千円
　県内の高齢者や障害者等の施設や社会福祉士会等の団体から推薦のあった職員をチーム員として登録する。

イ　研修・訓練の実施　　272千円
　被災地で求められる様々な福祉ニーズに対応できるよう研修を行う。
　また、市町村と連携して避難所開設訓練を行うほか、近県が実施する研修にチーム員を参加させる。

ウ　災害福祉支援ネットワーク会議の開催　　40千円
　大規模災害時における要配慮者への福祉支援体制を検討するため、福祉関係団体等で構成される災害福祉支援ネットワーク会議を開催する。

(2)事業計画

チーム員登録者数　380人
埼玉県社会福祉協議会に委託して行う。

(3)事業効果

高齢者や障害者等に切れ目のない福祉的支援を行うことにより、被災下の生活の継続が可能となるとともに、心身状況の悪化等の二次被害を防ぐことができる。（災害関連死等の減少）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,500	1,500						0	0
前年額	1,500	1,500						0	

事業内訳書

事業名	災害派遣福祉チーム体制整備事業費		
単位事業名	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	予算額	1,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,500	0	災害派遣福祉チーム体制整備事業委託
合計	1,500	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3214
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S42	福祉施設の業務継続支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費

事業期間	令和 5年度～令和 6年度	根拠法令	令和3年度 厚生労働省令	針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-5

1　事業概要

高齢者や障害者に福祉サービスを提供する社会福祉施設において、感染症や自然災害の発生時に適切に業務が継続できるよう業務継続計画(BCP)策定の支援等を行う。

福祉施設の業務継続支援事業費　　13,500千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

高齢者や障害者に福祉サービスを提供する社会福祉施設が、感染症の拡大や自然災害の発生時においても適切に業務が遂行できるよう業務継続計画(BCP)の策定等を支援する。

ア　BCP策定支援専門員による支援　　12,000千円
イ　広域相互支援ネットワークの構築　　1,500千円

（2）事業計画

ア　業務継続計画(BCP)の策定を支援する専門員(常勤2名)による伴走型支援の実施　200施設
イ　広域相互支援ネットワークへの参加の働きかけ　600施設以上

（3）事業効果（R5～R6）

ア　個別支援によるBCP策定施設数　400施設
イ　高齢者・障害者入所施設のBCP策定率　100％
ウ　広域相互支援を必要とする施設の広域相互支援ネットワークへの参加割合　100％

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,500							13,500	13,500
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	福祉施設の業務継続支援事業費		
単位事業名	福祉施設の業務継続支援事業費	予算額	13,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,500	13,500	BCP策定支援専門員による支援、広域相互支援ネットワークの構築業務委託
合計	13,500	13,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S12	社会福祉大会費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生行政推進費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	埼玉県社会福祉大会における社会福祉事業功労者等表彰要綱（任意）	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

県民の福祉意識を高揚させ、民間社会福祉活動の拡充を図るとともに、長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰するため、県社会福祉協議会等社会福祉団体との共催で埼玉県社会福祉大会を開催する。

社会福祉大会費　2,369千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

社会福祉大会の開催(11月)

表彰者：2,236名・団体(令和４年度実績)

参加者：1,300名予定

（2）事業計画

社会福祉大会の実施

（3）事業効果

福祉関係者及び県民の福祉に対する関心が高まることで、福祉活動の充実が期待される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,369							2,369	△522
前年額	2,891							2,891	

事業内訳書

事業名	社会福祉大会費		
単位事業名	社会福祉大会費	予算額	2,369千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,831	△503	社会福祉大会消耗品
役務費	180	△19	郵送代 司会代 筆耕代
使用料及び賃借料	358	0	会場使用料
合計	2,369	△522	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N507	民生委員指導推進費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	民生委員法第26条(義務) 民生委員及び児童委員功労章授与規定(任意)	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

民生委員・児童委員の資質向上を図るための参考資料の購入や各種研修会等の開催・参加に要する経費及び功績が顕著な民生委員・児童委員に対して顕彰を行う。

民生委員指導推進費　　8,295千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

民生委員・児童委員の活動の円滑化及び資質向上を図る経費　　8,295千円

ア　民生委員・児童委員の委解嘱経費
イ　各種参考資料購入等
ウ　民生委員・児童委員の弔慰に係る経費(30人分)
エ　全国大会参加費等
オ　市町村事務担当者研修会
カ　顕彰事業

（2）事業計画

ア　委嘱(4、7、10、1月)
イ　全国民生委員児童委員大会　広島県
ウ　関東ブロック民生委員・児童委員活動研究協議会　新潟県
エ　市町村事務担当者研修会(5月)
オ　埼玉県民生委員・児童委員大会　さいたま市(9月)

（3）事業効果

民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図ることができる。

ア　委嘱・解嘱数：平成29年度　268人・100人、平成30年度　134人・123人、令和元年度　7,733人・7,817人
　　令和2年度　174人・120人、令和3年度　136人・127人
イ　弔慰実績：平成29年度　18人、平成30年度　17人、令和元年度　19人、令和2年度　15人、令和3年度　17人
ウ　知事功労章受章者数：平成29年度　19人、平成30年度　12人、令和元年度　236人、令和2年度　24人
　　令和3年度　11人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,295							8,295	△7,941
前年額	16,236							16,236	

事業内訳書

事業名	民生委員指導推進費		
単位事業名	民生委員指導推進費	予算額	8,295千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	弔慰金　30人分
旅費	37	△17	出張交通費
需用費	7,343	△7,774	民生委員・児童委員大会消耗品 研修会資料印刷代
役務費	360	△100	筆耕代
使用料及び賃借料	255	△50	会場使用料
合計	8,295	△7,941	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S13	民生委員・児童委員活動費等補助	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費

事業期間	昭和33年度～	根拠法令	民生委員法第26条(義務) 民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱(任意)	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

民生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童委員による地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に要する経費及び市町村民生委員協議会が行う研究協議会の開催や資料の作成に要する経費の一部を市町村に補助する。

民生委員・児童委員活動費等補助 528,516千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10) 市0

3　地方財政措置の状況

地方交付税単位費用算定あり
（区分）社会福祉費
（細目）社会福祉事業費／児童福祉費
　細節）民生委員費　　／児童福祉共通費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア 民生委員・児童委員活動費補助　　475,580,000円
民生委員・児童委員が相談・指導を行うために要する交通費、文房具、参考図書購入費、連絡通信費等に充てるための経費の一部を市町村に補助する。

イ 市町村民生委員協議会補助　　4,281,800円
市町村に設置されている民生委員協議会の委員として出席するために要する経費の一部を市町村に補助する。

ウ 市町村民生委員協議会会長補助　　3,373,360円
市町村の地区民生委員協議会の会長等が、会議等へ参加するために要する経費の一部を市町村に補助する。

エ 市町村民生委員協議会活動推進費補助　45,280,000円
市町村の地区民生委員協議会が行う研究協議会の開催や、各種情報、資料の作成に要する経費の一部を市町村に補助する。

（2）事業計画

民生委員・児童委員の活動を促進し、地域福祉の向上を図るため、また民生委員・児童委員協議会の円滑な運営、活動の促進を図るため、市町村に対し補助金を交付する。

（3）事業効果

民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図ることができる。
補助実績：平成29年度　567,341千円、平成30年度　529,445千円、令和元年度　524,591千円、
令和2年度　532,478千円　令和3年度　534,698千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	528,516							528,516	10,302
前年額	518,214							518,214	

事業内訳書

事業名	民生委員・児童委員活動費等補助		
単位事業名	民生委員・児童委員活動費等補助	予算額	528,516千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	528,516	10,302	（１）民生委員・児童委員活動費補助 475,580 （２）民生委員協議会補助 4,282 （３）民生委員協議会会長補助 3,374 （４）民生委員協議議会活動推進費 45,280
合計	528,516	10,302	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P401	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費

事業期間	昭和36年度～	根拠法令	一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会に対する補助金交付要綱	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

民生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童委員による地域福祉の増進を図るため、生計困難者等に対して、生活に関する相談に応ずる事業に要する経費及び各種研修会等の参加費の一部を補助する。

埼玉県民生委員・児童委員協議会補助 190千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）団体0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　生活困難者等に対して、生活に関する相談に応ずる事業
イ　会員の資質向上を図るための各種研究会、講習会及び大会の開催並びにこれらへの参加

（2）事業計画

民生委員・児童委員活動を促進するため、一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会に事業費の一部を補助する。

ア　生活困難者等に対して、生活に関する相談に応ずる事業
イ　会員の資質向上を図るための各種研究会、講習会及び大会の開催並びにこれらへの参加経費

（3）事業効果

民生委員・児童委員による地域福祉、児童福祉の推進を図ることができる。
補助実績：平成29年度　200千円、平成30年度　200千円、令和元年度　200千円　令和2年度　200千円
令和3年度　190千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	190							190	0
前年額	190							190	

事業内訳書

事業名	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助		
単位事業名	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助	予算額	190千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助 190,000円
合計	190	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S14	生活福祉資金貸付促進費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活福祉資金貸付促進費

事業期間	昭和30年度～	根拠法令	生活福祉資金貸付制度要綱	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-1, 1-2, 1-3

1　事業概要

埼玉県社会福祉協議会では、低所得世帯、障害者世帯及び高齢者世帯を対象に低利な貸付けと相談支援を行う生活福祉資金貸付事業を実施している。

制度の円滑な運営を図るため、この事業に要する費用を助成する。

生活福祉資金貸付促進費　　67,529千円

2　事業主体及び負担区分

ア～ウ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（県1/2・国1/2）事業者0

エ　過年度補助金に係る国庫返還金（県10/10）

3　地方財政措置の状況

地方交付税単位費用算定あり
（細目）社会福祉事業費
（細節）社会福祉事業指導啓発費
（経費区分）負担金、補助金及び交付金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア	県社会福祉協議会事務費	生活福祉資金の貸付けに要する人件費や事務費の助成	42,953千円
イ	民生委員実費弁償費	生活福祉資金に関する相談支援に要する費用の助成	20,594千円
ウ	債権管理強化推進事業費	生活福祉資金の債権管理に要する費用の助成	1,110千円
エ	過年度補助金に係る国庫返還金	過年度に補助した貸付原資に係る国庫補助返還金	2,872千円

（2）事業計画

・埼玉県社会福祉協議会が生活福祉資金の適正な貸付け及び債権管理を行うための費用を助成する。
・過年度の生活福祉資金貸付事業費補助金（貸付原資分）に係る国庫補助金相当分について、その一部を国庫へ返還する。

（3）事業効果

生活福祉資金の貸付けにより、低所得世帯等の方々が生活を再建して安定した生活を営むことが可能となる。

○　貸付状況

令和元年度	貸付件数	446件	貸付額	360,552,592円
	貸付件数	212件	貸付額	35,556,000円（特例貸付）
令和２年度	貸付件数	372件	貸付額	229,626,000円
	貸付件数	115,822件	貸付額	42,189,297,000円（特例貸付）
令和３年度	貸付件数	348件	貸付額	234,007,000円
	貸付件数	96,768件	貸付額	42,286,556,000円（特例貸付）

○　償還状況

令和元年度	貸付債権数	7,876件	債権回収額	165,283,695円
令和２年度	貸付債権数	102,349件	債権回収額	221,199,425円
令和３年度	貸付債権数	192,913件	債権回収額	287,497,243円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	67,529	32,328	2,872					32,329	8,056
前年額	59,473	28,300	2,873					28,300	

事業内訳書

事業名	生活福祉資金貸付促進費		
単位事業名	生活福祉資金貸付促進費	予算額	67,529千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64,657	8,057	埼玉県社会福祉協議会への補助金
償還金、利子及び割引料	2,872	△1	過年度補助金に係る国庫返還金
合計	67,529	8,056	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S15	社会福祉協議会活動助成費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県社会福祉協議会活動助成費

事業期間	昭和38年度～	根拠法令	埼玉県社会福祉協議会の常勤役員及び職員設置費交付要綱（任意）	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

県民福祉向上のため、民間福祉活動の中心となる埼玉県社会福祉協議会の組織強化を図るため、役職員の人件費等を補助し、地域福祉の推進を図る。

社会福祉施設の施設運営全般の質的向上を図るため、補助金を交付する。

社会福祉協議会活動助成費　113,898千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10) 事業者0

3　地方財政措置の状況

地方交付税算定基礎(細目)1社会福祉事業費(細節)(3)社会福祉事業指導啓発費(福祉活動指導員設置事業)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

(1)事業内容

社会福祉協議会活動助成費　113,898千円

(2)事業計画

ア　県民福祉向上のため、民間福祉活動の中心となる県社会福祉協議会の組織強化を図るため、職員の人件費等を補助する。

イ　社会福祉施設の施設運営全般の質的向上を図るため、補助金を交付する。

(3)事業効果

ア　民間社会福祉活動が活発化し、地域福祉の推進が図られる。

イ　社会福祉施設の施設運営が向上する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	113,898							113,898	0
前年額	113,898							113,898	

事業内訳書

事業名	社会福祉協議会活動助成費		
単位事業名	社会福祉協議会活動助成費	予算額	113,898千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	113,898	0	県社会福祉協議会役職員設置費補助 常勤職員16名 111,630,000円 福祉施設経営指導事業費補助 非常勤職員5名 2,628,000円
合計	113,898	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3276
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N506	福祉人材センター運営事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材センター事業費

事業期間	平成 3年度～	根拠法令	社会福祉法第93条～第98条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1

1　事業概要

福祉人材センターにおいて、福祉の仕事に関する求人・求職の登録やあっせんなどを行う福祉人材無料職業紹介事業をはじめとする各種事業を実施することで、福祉・介護分野における就労を促進・支援し、安定した福祉人材の確保を図る。

福祉人材センター運営事業費　　44,354千円

2　事業主体及び負担区分

ア　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
（国1/2･県1/2）（県10/10）事業者0
イ　埼玉県地域医療介護総合確保基金繰入金
（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

単位費用算定の基礎（経常経費）
（細目）　1　社会福祉事業費
（細節）（3）社会福祉事業指導啓発費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（人件費）　9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

安定した福祉人材の確保を図るため、福祉人材センターにおいて福祉・介護分野における就労の促進・支援を行う。

ア　無料職業紹介事業
イ　エリア担当伴走型人材確保マッチング事業
(ｱ)　エリア担当による事業者及び求職者の開拓及び求人マッチング
(ｲ)　伴走型の就労支援 ～ 就職相談、職業紹介、職場定着まで

（2）事業計画

福祉人材センターに指定した埼玉県社会福祉協議会に、上記（1）の事業を委託して実施する。

（3）事業効果

福祉人材センターによる就職者数
平成30年度　1,422人　　令和元年度　1,333人　　令和2年度　1,186人　　令和3年度　1,166人

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	44,354	3,600	26,540					14,214	0
前年額	44,354	3,600	26,540					14,214	

事業内訳書

事業名	福祉人材センター運営事業費		
単位事業名	福祉人材センター運営事業費	予算額	44,354千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,354	0	無料職業紹介事業業務委託　17,814,000円 エリア担当伴走型人材確保マッチング事業業務委託　26,540,000円
合計	44,354	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3213
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S16	福祉ボランティア活動支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉ボランティア活動支援事業費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県ボランティア・市民活動センター支援事業補助金交付要綱、彩の国福祉ボランティア体験学習事業補助金交付要綱	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

ボランティア活動などの地域福祉活動への支援や、ボランティア活動への参加の促進を図ることにより、住民が支え合う地域社会の構築を目指す。

そのため、ボランティアの人材養成や情報発信を行う埼玉県ボランティア・市民活動支援センターが実施する事業への支援や県民を対象とした体験学習事業への支援を実施する。

福祉ボランティア活動支援事業費　19,073千円

2　事業主体及び負担区分

ア　ボランティアセンター支援事業
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
（国1/2・県1/2）事業者0
イ　ボランティア体験学習事業　（県1/2）事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　ボランティアセンター支援事業　ボランティアコーディネーター研修、ボランティア情報の発信等　4,177千円
イ　ボランティア体験学習事業　県民対象のボランティア体験学習事業への支援　14,896千円

（2）事業計画

ア　ボランティアセンター支援事業

埼玉県ボランティア・市民活動支援センターが実施する事業への支援を行う。

(ｱ)ボランティアコーディネーター研修

ボランティア活動を行う県民と受け入れを希望する団体等のコーディネートを円滑に行うため、市町村社会福祉協議会や福祉施設等の職員を対象とした研修を実施する。

(ｲ)ボランティア情報の発信

ホームページ等で県民やボランティア団体等へボランティア情報の提供を行う。

イ　ボランティア体験学習事業

県民のボランティア活動参加へのきっかけづくりのため、市町村社会福祉協議会が実施する体験学習事業への支援を行う。

（3）事業効果

ボランティア体験学習に参加することにより、ボランティア活動の大切さや楽しさを知り、今後の本格的な活動へとつながっていく。

ボランティア体験学習事業の参加者数　令和元年度：36,158人
令和 2年度：13,448人
令和 3年度：10,205人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	19,073	2,088	14,896					2,089	329
前年額	18,744	1,924	14,896					1,924	

事業内訳書

事業名	福祉ボランティア活動支援事業費		
単位事業名	福祉ボランティア活動支援事業費	予算額	19,073千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	19,073	329	ボランティアセンター支援事業　4,177,000円 ボランティア体験学習事業　14,896,000円
合計	19,073	329	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3276
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S18	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費

事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	8, 10
				分野施策	0701　就業支援と雇用環境の改善	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	8-5, 10-4

1　事業概要

民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。

社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費
935,717千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費　(細目)社会福祉事業費　(細節)社会福祉事業指導啓発費　(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費　935,717千円

（2）事業計画

ア　負担割合　国1/3　県1/3　施設経営者1/3
ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。

イ　掛金の算定方法　単年度賦課方式

ウ　県補助金単位金額(令和5年度見込み)　45,300円
県内被共済職員数(令和5年度見込み)　20,656人

（3）事業効果

法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。

補助実績額
令和元年度　846,714千円
令和２年度　864,624千円
令和３年度　887,338千円
令和４年度　887,444千円(見込み)

（4）その他

予算補助単価・補助対象職員数の推移　※（ ）内は実績

	平成元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度(見込み)
補助単価	45,300円(42,690)	→ 45,300円(43,320)	→ 45,300円(43,750)	→ 45,300円 (43,400)
補助対象人数	20,110人(19,834)	→ 19,890人(19,959)	→ 19,931人(20,282)	→ 20,280人 (20,448)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	935,717							935,717	17,033
前年額	918,684							918,684	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	935,717千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	935,717	17,033	補助所要額　45,300円×20,656人
合計	935,717	17,033	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3276

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S17	社会福祉施設人材定着化事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費

事業期間	平成21年度～	根拠法令	社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱 社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱	針路 分野施策	03　介護・医療体制の充実 0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsｺﾞｰﾙ SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3, 4, 8 3-c, 4-4, 8-5, 8-8

1　事業の概要

施設利用者に質の高いサービスを提供するためには、職員の意欲及び技術の向上と定着が必要である。

そこで、職員が働きやすく、自分のキャリアに展望が持てる施設の職場作りを支援するため、専門資格取得と基幹職員の養成やスキルアップに係る費用を助成する。

また、女性職員の仕事と家庭の両立を図るため、産休代替等職員設置費等を補助し、働きやすい職場作りを促進していく。

ア　社会福祉施設人材定着化事業　17,053千円
イ　外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業　16,740千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)
イ　地域医療介護総合確保基金繰入金(県10/10)
生活困窮者自就労準備支援事業費等補助金(国10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費　(細目)児童福祉費　(細節)産休代替保育士費等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

社会福祉施設の職員が働きやすくキャリアに展望を持てる、魅力ある職場作りを支援する。
特に女性の多い福祉の現場で、施設職員の仕事と家庭の両立を図る。

ア　社会福祉施設人材定着化事業

(ｱ)　キャリアアップ事業　6,844千円
・職員の業務上必要な専門資格の取得
・基幹職員の養成・職員のスキルアップ等

(ｲ)　子育て支援事業　10,209千円
・産休・病休代替職員費補助
・育児短時間勤務等の推進

イ　外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業　16,740千円
社会福祉施設等が受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等を支援する。

（2）事業計画

ア　社会福祉施設人材定着化事業

(ｱ)　キャリアアップ事業　7月～8月　協議受付
・職員の業務上必要な専門資格の取得
・基幹職員の養成・職員のスキルアップ等

(ｲ)　子育て支援事業　7月～随時　協議受付(12月まで)
・産休・病休代替職員費補助
・育児短時間勤務等の推進

イ　外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業

（3）事業効果

資格取得を支援することで、福祉人材の定着と意欲の向上につながる。

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	33,793	1,010	21,694					11,089	△7,220
前年額	41,013	23,960	5,964					11,089	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設人材定着化事業		
単位事業名	社会福祉施設人材定着化事業	予算額	17,053千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,053	0	キャリアアップ事業　6,844,000円 子育て支援事業　10,209,000円
合計	17,053	0	

単位事業名	外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	予算額	16,740千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,740	△7,220	補助所要額　16,740,000円
合計	16,740	△7,220	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：福祉人材、施設整備、介護人材
内線：3276　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S19	福祉・介護人材育成促進事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費

事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	4,9
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4,9-1

1　事業の概要

埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業及び潜在介護職員再就職準備金貸付事業等に対し補助金を交付する。

ア　介護職就職支援金貸付事業　　160,400千円
イ　福祉系高校修学資金貸付事業　　26,400千円

2　事業主体及び負担区分

埼玉県地域医療介護総合確保基金繰入金
（県10/10）県社協0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

県内の介護福祉士等の介護人材の確保を図るため、埼玉県社会福祉協議会実施する介護福祉士修学資金貸付事業等に対し補助金を交付する。

県社会福祉協議会は、介護福祉士として県内の社会福祉施設等へ就職を希望する者に対し修学資金を貸与するとともに、県内で介護職に就こうとする者に対し就職準備金等を貸与する。

ア　介護福祉士修学資金貸付制度
　・対象者　介護福祉士養成施設の在学者
イ　潜在介護職員再就職準備金貸付制度
　・対象者　離職後に再就職する介護職員
ウ　障害福祉分野就職支援金貸付事業
　・対象者　介護未経験者・無資格者等
エ　福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業
　・対象者　福祉系高校の卒業生
オ　介護職就職支援金貸付事業
　・対象者　介護未経験者・無資格者等
カ　福祉系高校修学資金貸付事業
　・対象者　福祉系高校の学生

（2）事業計画

ア　介護福祉士修学資金貸付制度　　継続貸付 155人　　新規貸付 180人
イ　潜在介護職員再就職準備金貸付制度　　65人
ウ　障害福祉分野就職支援金貸付事業　　53人
エ　福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業　　16人
オ　介護職就職支援金貸付事業　　758人
カ　福祉系高校修学資金貸付事業　　320人

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	186,800	186,800						0	△19,454
前年額	206,254	190,800						15,454	

事業内訳書

事業名	福祉・介護人材育成促進事業		
単位事業名	介護職就職支援金貸付事業	予算額	160,400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160,400	△8,400	貸付事業所要額　151,600,000円 事務費　8,800,000円
合計	160,400	△8,400	

単位事業名	福祉系高校修学資金貸付事業	予算額	26,400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,400	4,400	貸付事業所要額　17,600,000円 事務費　8,800,000円
合計	26,400	4,400	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3276

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S20	介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費

事業期間	令和元年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 4, 9
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-c, 4-3, 9-1

1　事業概要

県内の介護施設等で活躍する質の高い外国人介護人材を育成し、県内の介護・福祉人材の確保を図る。

日本語学習等支援事業　　8,400千円

2　事業主体及び負担区分

埼玉県地域医療介護総合確保基金繰入金
（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

県内の養成施設が、介護福祉士養成課程に在籍する外国人留学生に対し、カリキュラム外で行う日本語学習や、国家試験対策等の専門知識を習得するための課外授業の経費の一部を補助する。　　8,400千円

（2）事業計画

県内介護福祉士養成校　　7校

（3）事業効果

外国人留学生が介護福祉士養成校で専門的知識や技術を習得するにあたり最も障害となっている日本語の習得を支援し、実践的な日本語能力を高めることで、介護人材の育成と確保を図ることができる。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	8,400	8,400						0	0
前年額	8,400	8,400						0	

事業内訳書

事業名	介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業		
単位事業名	日本語学習等支援事業	予算額	8,400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,400	0	日本語学習　6,300,000円 国家試験対策(専門知識)　2,100,000円
合計	8,400	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3276
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S25	福祉専門技術者養成強化事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県理学療法士等修学資金貸与条例	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	4,9
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4,9-1

1　事業概要

県内の社会福祉施設等における理学療法士及び介護福祉士等の福祉専門技術者の確保を図るため、将来県内の社会福祉施設等へ就職を希望する学生に対し修学資金を貸与する。

現在は債権管理のみを行い、貸付金の返還があった場合、その1/2を国庫に返還する。

福祉専門技術者養成強化事業費　1,600千円

2　事業主体及び負担区分

介護福祉士等修学資金貸付金
（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円 ×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

介護福祉士等、福祉専門技術者の確保を図るため、県内の社会福祉施設に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与していた。現在、貸付事業は県社会福祉協議会が行っており、県は債権管理を行っている。

介護福祉士修学資金貸付金の返還があった場合は、その1/2の額を国に返還するもの。

ア　貸付対象者

卒業後県内の社会福祉施設等において介護福祉士等としてその業務に従事する意思があり、身体強健、品行方正で学業成績が良好である者。

イ　貸与額　　平成27年度貸付者　　月額　50,000円以内、入学準備金　200,000円以内

ウ　貸与期間　　養成校の正規の修学期間。ただし、貸与決定は毎学年ごとに行う。

エ　返還免除　　次の場合にあっては、返還を免除する。

(ｱ)　当然免除

養成校を卒業後、直ちに県内の社会福祉施設等に勤務し、介護福祉士の業務に5年間従事したとき。

(ｲ)　裁量免除

貸与を受けた期間以上県内の社会福祉施設等に勤務し、介護福祉士の業務に従事したとき、又は在職期間中に死亡したとき。

（2）事業計画

ア　平成12年度から理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、社会福祉士の新規募集を休止。

イ　平成17年度から介護福祉士の新規募集を休止。

ウ　平成18年度から全ての貸付を休止。

エ　平成27年度に貸付を実施。

オ　平成28年度からは県社会福祉協議会が貸付事業を実施。

カ　現在は、債権管理のみを行っている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,600							1,600	△288
前年額	1,888							1,888	

事業内訳書

事業名	福祉専門技術者養成強化事業費		
単位事業名	福祉専門技術者養成強化事業費	予算額	1,600千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	1,600	△288	国庫補助返還見込額　3,200,000円×1/2
合計	1,600	△288	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3225
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S21	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助

事業期間	平成 4年度～令和21年度	根拠法令	埼玉県独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金交付要綱	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-1, 11-5, 11-7

1　事業概要

民間社会福祉施設の建設に際し、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から建築資金等の貸付を受けた場合、その償還利子の一部を県が補助することにより、当該法人の負担を軽減し、整備の促進を図る。

独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助
31,970千円

2　事業主体及び負担区分

(県1/2) 事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人=4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助　　31,970千円　　252件

（2）事業計画

ア　対象者

独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた社会福祉法人等

イ　内容

社会福祉施設の建築資金及び設備備品整備資金の利子に対する補助金(平成15年度から政令指定都市及び中核市の施設整備は対象外)

ウ　補助施設

(ｱ)	障害者施設	2件	1,335千円
(ｲ)	児童福祉施設(除く保育所)	17件	1,942千円
(ｳ)	保育所	233件	28,693千円

（3）事業効果

社会福祉施設の借入金の償還利子を補助することにより、法人の負担を軽減し、整備を促進することができた。

実績　令和元年度　305件　44,838千円
　　令和2年度　286件　39,922千円
　　令和3年度　276件　36,252千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	31,970							31,970	△3,833
前年額	35,803							35,803	

事業内訳書

事業名	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助		
単位事業名	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	予算額	31,970千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31,970	△3,833	障害者施設　2件　1,335千円 児童福祉施設(除く保育所)　17件　1,942千円 保育所　233件　28,693千円
合計	31,970	△3,833	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3225
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S22	民間社会福祉施設整備促進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民間社会福祉施設整備促進事業費

事業期間	平成 7年度～	根拠法令	埼玉県民間社会福祉施設整備促進事業実施要綱	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-1, 11-5, 11-7

1　事業概要

民間社会福祉施設の建設に際し、社会福祉法人等に整備資金を補助することにより、当該法人の負担を軽減し、整備の促進を図る。

補助金　263,019千円

2　事業主体及び負担区分

(県3/4) 事業者1/4

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.6人＝15,200千円

5　事業説明

（1）事業内容

県内に社会福祉施設を整備する法人に対し、国庫補助基本額の1/4相当額(事業者が負担する経費)に3/4を乗じた額を補助する。ただし、政令指定都市及び中核市が所管する施設を整備する場合は除く。

ア　対象施設
障害児(者)施設、児童福祉施設

イ　対象法人
社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、医療法人、ＮＰＯ法人

ウ　対象経費
施設整備(創設、増改築、改築等)等に係る経費

（2）事業計画

整備予定施設数　12(障害児(者)施設12)

（3）事業効果

社会福祉法人等に整備資金の補助を行うことにより法人の負担を軽減し、民間社会福祉施設の整備を促進することができた。

実績　令和元年度　24件　248,368千円
令和2年度　23件　640,833千円
令和3年度　20件　267,625千円

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	263,019	263,000						19	△37,284
前年額	300,303	300,000						303	

事業内訳書

事業名	民間社会福祉施設整備促進事業費		
単位事業名	補助金	予算額	263,019千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	263,019	△37,284	施設整備費の補助　12施設(障害児(者)施設)
合計	263,019	△37,284	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S23	社会福祉施設等整備指導事務費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等整備指導事務費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	社会福祉法人の許認可等の適正化並びに社会福祉法人又は社会福祉施設に対する指導監督の徹底について	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3,11
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

社会福祉施設の計画的な整備を促進するとともに、施設整備事業の適正な実施を図る。

社会福祉施設等整備指導事務費　713千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　社会福祉法人認可等及び介護老人保健施設審査委員会の開催　年２回（１１月、１２月）

イ　社会福祉施設整備に関する指導監督

（2）事業計画

社会福祉法人認可等及び介護老人保健施設審査委員会の開催

（3）事業効果

社会福祉法人の設立や社会福祉施設等及び介護老人保健施設の整備補助金を審査することにより、適正化を図ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	713							713	0
前年額	713							713	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設等整備指導事務費		
単位事業名	社会福祉施設等整備指導事務費	予算額	713千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	0	審査会委員報償費
旅費	80	0	出張交通費
需用費	335	0	審査会資料作成
役務費	120	0	議事録作成
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
合計	713	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3227

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S24	社会福祉充実計画推進費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等整備指導事務費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	社会福祉法第55条の2	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

改正社会福祉法では、社会福祉法人が地域公益事業に係る社会福祉充実計画を策定する際には「住民その他の関係者」の意見を聴くこととされている。そこで、意見聴取のための「地域協議会」を設置し、地域福祉の推進体制強化を図る。

社会福祉充実計画推進費　608千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　社会福祉充実計画推進費　431千円

県が設置する「地域協議会」において、社会福祉法人が取り組もうとする地域公益事業に対する意見や地域で求められる福祉サービスの内容の検討を行い、地域の福祉ニーズを適切に福祉サービスに反映する。

イ　社会福祉総合センター指定管理者選定委員会　177千円

社会福祉総合センターの指定管理者を選定する委員会を開催する。

（2）事業計画

ア　社会福祉充実計画推進費

(ｱ)　地域の学識有識者、民生委員・児童委員、保健医療福祉サービス事業者等で構成される地域協議会の開催（年1回開催）

(ｲ)　各市の社会福祉法人担当者を対象とする会議の開催

イ　社会福祉総合センター指定管理者選定委員会

(ｱ)　社会福祉総合センターの指定管理者を選定する委員会の開催

（3）事業効果

ア　地域の福祉ニーズが反映された福祉サービスが提供されることにより、効果的に地域福祉が増進される。

イ　適正な指定管理者の選定

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	608							608	0
前年額	608							608	

事業内訳書

事業名	社会福祉充実計画推進費		
単位事業名	社会福祉充実計画推進費	予算額	608千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	483	0	地域協議会委員等報償費
旅費	30	0	職員旅費
需用費	29	0	食糧費 事務消耗品費 資料印刷代
役務費	24	0	会議資料等郵送料
使用料及び賃借料	42	0	会議会場使用料
合計	608	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P402	更生保護団体育成助成費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	更生保護団体育成助成費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	更生保護法人埼玉県更生保護観察協会に対する補助金交付要綱(任意)	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-5

1　事業概要

要保護者の自立更生の促進を図り、犯罪防止活動に資することを目的として、埼玉県更生保護観察協会に対し、補助金を交付する。

更生保護団体育成助成費　620千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10) 事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

更生保護法人埼玉県更生保護観察協会に対し、補助金を交付する。　620千円

（2）事業計画

要援護者の自立更生を図ることにより、社会安定を図り、公共の福祉を増進させる。

保護司　定　数　1,644人
　　現員数　1,462人（令和4年4月1日時点）

（3）事業効果

更生保護事業の充実により、犯罪の防止・要援護者の更生が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	620							620	0
前年額	620							620	

事業内訳書

事業名	更生保護団体育成助成費		
単位事業名	更生保護団体育成助成費	予算額	620千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	埼玉県更生保護観察協会への補助金
合計	620	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S26	社会福祉総合センター管理運営委託費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	彩の国すこやかプラザ管理費

事業期間	令和 3年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県社会福祉総合センター条例	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

県民の社会福祉に関する活動の支援等を行うため、社会福祉に関する人材の養成、情報の収集及び提供、セミナーホール等会議施設等の貸出などを行う社会福祉総合センターの管理運営を委託する。

社会福祉総合センター管理運営委託費　135,718千円

2　事業主体及び負担区分

ア、ウ、エ　(県10/10)事業者0
イ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　彩の国すこやかプラザ管理運営	施設の維持管理、会議施設等の貸出	95,969千円
イ　福祉研修センター運営	社会福祉事業従事者、民生委員・児童委員等を対象とした研修	19,986千円
ウ　福祉情報センター運営	福祉に関する情報提供及び福祉関連図書、映像資料等の貸出	7,252千円
エ　介護すまいる館運営	福祉用具の展示、相談及び販売	12,511千円

（2）事業計画

ア　彩の国すこやかプラザ管理運営
施設の適切な維持管理、会議施設等の適正な貸出等を行う。
イ　福祉研修センター運営
福祉現場のニーズに対応した効果的な研修を実施する。
ウ　福祉情報センター運営
県民が必要とする福祉情報をホームページ等でわかりやすく提供する。
エ　介護すまいる館運営
高齢者やその介護を行う家族が必要とする福祉用具を展示する。

（3）事業効果

ア　彩の国すこやかプラザ管理運営			
会議室利用率（稼働率）	令和元年度：78.8%	令和２年度：72.7%	令和３年度：79.4%
イ　福祉研修センター運営			
研修受講者満足度	令和元年度：92.9%	令和２年度：91.6%	令和３年度：93.3%
ウ　福祉情報センター運営			
ホームページアクセス件数	令和元年度：558,598件	令和２年度：982,895件	令和３年度：1,207,932件
エ　介護すまいる館運営			
福祉用具相談件数	令和元年度：7,352件	令和２年度：5,802件	令和３年度：6,353件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入					
決定額	135,718	1,184	26,962	191				107,381	11,448
前年額	124,270	2,584	26,962	191				94,533	

事業内訳書

事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費		
単位事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費	予算額	135,718千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	135,718	11,448	彩の国すこやかプラザ管理運営 95,969,000円 福祉研修センター運営 19,986,000円 福祉情報センター運営 7,252,000円 介護すまいる館運営 12,511,000円
合計	135,718	11,448	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 総務・社会福祉担当
内線: 3221
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N508	権利擁護センター運営費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費

事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条（義務）、老人福祉法第4条 障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決策のあっせんを行う。

ア　福祉サービス苦情解決事業　5,369千円

イ　「障害者110番」運営事業　3,869千円

ウ　認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業　145,181千円

2　事業主体及び負担区分

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)事業者0
地域生活支援促進事業費補助金
(国1/2・県1/2)事業者0

3　地方財政措置の状況

地方交付税単位算定あり　(1)・(3)（細目）社会福祉事業費（細節）社会福祉共通費
(2)（細目）身体障害者福祉費（細節）身体障害者保護事務費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　福祉サービス苦情解決事業
　福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施

イ　「障害者110番」運営事業
　(ｱ)　「障害者110番」運営事業
　　障害者からの権利擁護に関する相談
　(ｲ)　「障害者権利擁護センター」運営事業
　　障害者虐待に係る通報・届出の受理

ウ　認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業
　(ｱ)　認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業
　　弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施
　(ｲ)　福祉サービス利用援助事業
　　利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施

（2）事業計画

意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あっせんを行う。

（3）事業効果

権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	154,419	73,562						80,857	0
前年額	154,419	73,562						80,857	

事業内訳書

事業名	権利擁護センター運営費		
単位事業名	福祉サービス苦情解決事業	予算額	5,369千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,369	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金
合計	5,369	0	

単位事業名	「障害者１１０番」運営事業	予算額	3,869千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,869	0	障害者110番　1,934,000円 障害者権利擁護センター　1,935,000円
合計	3,869	0	

単位事業名	認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業	予算額	145,181千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	145,181	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金

単位事業名	認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業	予算額	145,181千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	145,181	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 総務・社会福祉担当
内線: 3227
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S27	福祉サービス第三者評価推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉サービス第三者評価推進事業費

事業期間	平成16年度～	根拠法令	社会福祉法第７８条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

社会福祉事業者の提供するサービスの質を向上させるため、当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から、サービスの質の評価を行う。

福祉サービス第三者評価推進事業費　1,208千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催　157千円

福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改定、評価機関認証の審査等を行う。
（委員8名、年2回開催）

イ　評価調査者養成研修の実施　707千円

第三者評価を実施する評価調査者(50名程度を予定)の研修を実施し、評価体制を推進する。
（専門研修1日、実務研修2日、計3日間。10月実施予定。）

ウ　評価機関更新時研修の実施　339千円

評価機関としての有効期限である3年毎に研修を実施し、一定以上の質を担保する。
（講義・演習を含め1日実施する。）

エ　普及啓発　5千円

事業者に対して第三者評価の普及・啓発を図る。

（２）事業計画

ア　国が行う評価基準等ガイドラインの見直しに基づき、評価基準等の改定を行う。
イ　評価機関の認証及び評価調査者の養成を毎年行い、評価体制の強化を図る。

（３）事業効果

事業者が、事業運営の問題点を把握し、サービスの質を改善する取り組みにつなげることができる。
また、評価の結果を公表することにより、利用者の適切なサービスの選択に資する。

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	1,208	177						1,031	178
前年額	1,030	177						853	

事業内訳書

事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費		
単位事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費	予算額	1,208千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	174	0	認証等委員会謝金 養成研修講師謝金
需用費	130	0	認証等委員会会議費 研修資料印刷費
役務費	7	0	事業案内等郵送料 研修開催通知等郵送料
委託料	795	178	評価調査者研修業務委託 更新時研修業務委託
使用料及び賃借料	102	0	認証等委員会会場使用料 研修会場使用料
合計	1,208	178	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3271　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S29	生活困窮者自立支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費

事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条（義務）、第7条（任意）	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1,8,4
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2,8-5,4-1

1　事業の概要

生活困窮者に自立支援、就労支援、学習支援、住居確保給付金の支給等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

ア　自立相談支援等事業　　121,854千円

イ　学習支援事業　　76,717千円

ウ　住居確保給付金　　8,436千円

エ　生活困窮者自立支援の機能強化補助事業　　14,090千円

2　事業主体及び負担区分

自立相談支援・住居確保（国3/4・県1/4）家計改善・就労準備・一時生活（国2/3・県1/3）自立相談支援機能強化・就労訓練促進（国10/10）学習支援事業（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

地方交付税（単位費用）
（細目）生活困窮者自立支援費
（細節）生活困窮者自立支援費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

本庁　9,500千円×1.3人＝12,350千円
地域　9,500千円×0.5人＝ 4,750千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　自立相談支援等事業　121,854千円
町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。
(ｱ) 自立相談支援事業（相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施）
(ｲ) 就労準備支援事業（直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供）
(ｳ) 家計改善支援事業（生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援）
(ｴ) 一時生活支援事業（住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供）
(ｵ) 市町村支援事業（県内市町村の支援員に研修を実施）
(ｶ) 自立相談支援機能強化事業（アウトリーチ支援員を自立相談支援機関に配置し、自立相談支援の機能強化）
(ｷ) 就労訓練促進事業（早期就労がより困難な者等が利用可能な就労体験・就労訓練先を開拓、マッチングを実施）

イ　学習支援事業　76,717千円
町村の生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生に学習支援を実施する。

ウ　住居確保給付金　8,436千円
離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。

エ　生活困窮者自立支援の機能強化補助事業　14,090千円
６市（川越市・川口市・草加市・新座市・志木市・東松山市）に対し、補助を行う。

（２）事業計画

ア　自立相談支援等事業	新規相談受付件数	1,225件
イ　学習支援事業	中学生教室参加者高校進学率	99%
	高校生教室参加者高校中退率	1.0%
ウ　住居確保給付金	支給見込み件数	76人

（３）事業効果

ア　自立相談支援等事業	新規相談受付件数	令和2年度2,374件、令和3年度2,015件
イ　学習支援事業	中学生教室参加者高校進学率	令和2年度　100%、令和3年度　100%
	高校生教室参加者高校中退率	令和2年度　1.0%、令和3年度　1.0%

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	221,097	148,080						73,017	△97,690
前年額	318,787	244,996						73,791	

事業内訳書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	121,854千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	講師謝金
旅費	453	0	会議・打合せ
需用費	791	0	消耗品、資料印刷代
役務費	461	0	インターネット使用料
委託料	119,449	0	自立相談支援等事業委託
使用料及び賃借料	390	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	10	0	生活困窮者自立支援全国研究交流大会
合計	121,854	0	

単位事業名	学習支援事業	予算額	76,717千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	76,717	0	学習支援事業委託
合計	76,717	0	

単位事業名	住居確保給付金	予算額	8,436千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	8,436	△11,655	住居確保給付金
合計	8,436	△11,655	

単位事業名	生活困窮者自立支援の機能強化補助事業	予算額	14,090千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,090	14,090	生活困窮者自立支援の機能強化事業への補助金　６市分
合計	14,090	14,090	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3271　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S30	学習支援促進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	学習支援促進事業費

事業期間	平成30年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第4条・第7条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 4, 10
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2, 1-3, 4-3, 4-5,

1　事業概要

生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生・中学生・高校生に対して学習支援や生活支援などを行うことにより、貧困の連鎖の解消を目指す。

ア　ジュニア・アスポート事業　70,498千円
イ　ジュニア・アスポートコーディネーター事業　15,860千円
ウ　中学生・高校生支援の充実・強化事業　6,802千円
エ　子供のオンライン学習フォローアップ事業　1,210千円

2　事業主体及び負担区分

ア～ウ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)
エ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

地方交付税（単位費用）
（細目）生活困窮者自立支援費
（細節）生活困窮者自立支援費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

本庁　9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　ジュニア・アスポート事業　70,498千円
町村部において生活困窮・生活保護世帯の小学生支援事業を実施する。
・教室では学習支援、生活支援、体験活動、健康支援を実施し、教室に来られない子供には訪問支援を行う。
・地域団体、子ども食堂等とのﾈｯﾄﾜｰｸの構築を図る。

イ　ジュニア・アスポートコーディネーター事業　15,860千円
コーディネーターが、自治体等に対し教室立ち上げ支援、団体との連携支援、体験事業・ボランティア等コーディネート、食材調達支援、研修、訪問支援、各種助言等を行う。

ウ　中学生・高校生支援の充実・強化事業　6,802千円
・学習支援員、スクールソーシャルワーカー、民生委員等との連携会議を開催する。
・市に対して学習支援事業の利用率向上に向けた支援を行う。

エ　子供のオンライン学習フォローアップ事業　1,210千円
・オンライン環境が整っている家庭や学習教室でタブレットによるオンライン学習を導入する。
・オンライン環境が整っていない家庭には訪問指導の機会を増やし、タブレットの使い方を指導する。

（2）事業計画

ア～エ　委託により実施

（3）事業効果

ア　学習能力と非認知能力の向上。支援の手法や地域との連携体制を構築し、成果を発信。
イ　民間の活力を活用した困窮世帯の子供支援の体制づくり
ウ　学習支援事業の利用率が向上し、高校中退率の引下げと大学進学率の向上が図られる。
エ　ICTによる子供たちの学力格差の解消及びデジタル機器を駆使できる子供の育成

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	94,370	23,588						70,782	2,900
前年額	91,470	27,499						63,971	

事業内訳書

事業名	学習支援促進事業費		
単位事業名	ジュニア・アスポート事業	予算額	70,498千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△54	市町村・委託先との打合せ
需用費	134	△3	消耗品、資料印刷代
役務費	13	0	インターネット使用料
委託料	70,237	5,457	ジュニア・アスポート事業委託
使用料及び賃借料	60	0	会議室使用料
合計	70,498	5,400	

単位事業名	ジュニア・アスポートコーディネーター事業費	予算額	15,860千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	0	市町村・委託先との打合せ
需用費	134	△14	消耗品、資料印刷代

単位事業名	ジュニア・アスポートコーディネーター事業費	予算額	15,860千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13	6	インターネット使用料
委託料	15,557	8	ジュニア・アスポートコーディネーター事業委託
使用料及び賃借料	120	0	会議室使用料
合計	15,860	0	

単位事業名	中学生・高校生支援の充実・強化事業	予算額	6,802千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,802	0	中学生・高校生支援の充実・強化事業委託
合計	6,802	0	

単位事業名	子供のオンライン学習フォローアップ事業	予算額	1,210千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,210	△1,250	子供のオンライン学習フォローアップ事業委託
合計	1,210	△1,250	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 総務・社会福祉担当
内線: 3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S31	再犯防止推進事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	再犯防止推進事業

事業期間	平成30年度～	根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律第８条、第２４条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-5

1　事業概要

再犯防止対策を推進するため、埼玉県再犯防止関係機関連絡会議を設置するとともに刑事司法関係機関と地域の社会資源をつなぐネットワークの構築を行う。

埼玉県再犯防止関係機関連絡会議の設置・運営
814千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（１）事業内容

再犯防止推進関係機関連絡会議の設置・運営　　814千円
県の再犯防止推進関係機関連絡会議設置に伴う事務費

（２）事業計画

連絡会議　　１回開催
庁内会議　　１回開催
市町村担当者会議　１回開催

（３）事業効果

再犯防止推進関係機関連絡会議の開催
刑事司法関係機関との連絡会議を開催することにより、埼玉県再犯防止推進計画の進捗状況やより効果的な施策の展開を図る。

（４）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

刑事司法関係機関、福祉関係団体、協力雇用主などとの連携を図りながら、対象者の社会復帰及び地域での居場所づくりなどの支援を進めていく。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	814							814	0
前年額	814							814	

事業内訳書

事業名	再犯防止推進事業		
単位事業名	再犯防止推進関係機関連絡会議の設置・運営事業	予算額	814千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	290	0	再犯防止推進関係機関連絡会議委員報酬
旅費	70	0	職員旅費
需用費	274	0	食糧費 消耗品費 資料印刷代
役務費	110	0	郵券代 郵送料 会議録作成
使用料及び賃借料	70	0	会議室使用料
合計	814	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3282　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S28	埼玉県地域生活定着支援センター事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	再犯防止推進事業

事業期間	平成22年度～	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 再犯の防止等の推進に関する法律第24条	針路 分野施策	02　県民の暮らしの安心確保 0206　生活の安心支援	SDGsｺﾞｰﾙ SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1,8 1-2,1-4,8-5

1　事業の概要

高齢・障害がある者で、刑務所等の出所後も帰来先のない者及び更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援を必要とする者に、出所後の円滑な社会復帰を果たすための調整等を行う「埼玉県地域生活定着支援センター」事業を実施し、自立支援を推進する。

ア　地域生活定着支援センターの委託　28,500千円

イ　地域再犯防止推進事業の委託　13,500千円

2　事業主体及び負担区分

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
定率（国3/4、県1/4）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

本庁　9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　地域生活定着支援センターの委託　28,500千円
　高齢者又は障害者などの累犯受刑者等に対して福祉サービス受給のための相談・調整を行うことにより、再犯を防ぐとともに地域での自立した生活を促進する。

イ　地域再犯防止推進事業の委託　13,500千円
　高齢者又は障害者などの更生緊急保護が適用となった起訴猶予者、執行猶予者に対し、コーディネーターが対象者に各種福祉サービスの利用支援や居住先の確保を行う。

※ア・イ共通　地域生活定着支援センターの設置
(ｱ)　社会福祉法人に委託
(ｲ)　社会福祉士等の職員を配置

（2）事業計画

ア　地域生活定着支援センターの委託
(ｱ)　他県地域生活定着支援センターとの出所者受入調整
(ｲ)　刑務所等入所中の支援
　障害者手帳取得や年金受給などの申請支援
(ｳ)　刑務所等出所後の支援
　グループホームや施設などの利用調整

イ　地域再犯防止推進事業の委託
(ｱ)　起訴猶予者等に対する支援
　アセスメント・プランの作成、居住先の確保
(ｲ)　自立準備ホームの開拓
　一時的居場所の不足を解消するため、新たな自立準備ホームの開拓等を実施する。

（3）事業効果

調整者数実績　令和元年度　59人(出口支援)
　令和 2年度　60人(出口支援)
　令和 3年度　93人(入口支援28人・出口支援65人)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	42,000	31,500						10,500	0
前年額	42,000	42,000						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費		
単位事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費	予算額	28,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,500	0	令和5年度埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託料 28,500千円
合計	28,500	0	

単位事業名	地域再犯防止推進事業	予算額	13,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,500	0	令和5年度埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託料 13,500千円
合計	13,500	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3277

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S32	戦没者慰霊諸費	一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	遺家族等援護諸費

事業期間	昭和27年度～	根拠法令	なし	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10, 16
				分野施策	0704　人権の尊重	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-4, 16-1

1　事業概要

先の大戦で戦没した本県関係戦没者の慰霊のため各種事業を実施し、戦没者遺族の心情に応える。

ア　戦没者慰霊諸費　　3,053千円

イ　ほまれ会館敷地借地料　1,486千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

組織の新設、改廃及び増員なし

5　事業説明

（1）事業内容

先の大戦で戦没した戦没者の慰霊のため、国、県、市町村等で実施する追悼式等の慰霊事業に要する経費である。

（県戦没者追悼式の実施の根拠は、昭和27.4.8閣議決定による）

（2）事業計画

ア 全国戦没者追悼式供花料
イ 海外慰霊巡拝等供花料
ウ 県戦没者追悼式
エ 「埼玉の塔」追悼式
オ ほまれ会館敷地借地料

（3）事業効果

各種慰霊事業を実施することで、戦没者遺族の心情に応えることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	4,539	1,486						3,053	0
前年額	4,539	1,486						3,053	

事業内訳書

事業名	戦没者慰霊諸費		
単位事業名	戦没者慰霊諸費	予算額	3,053千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	181	0	慰霊事業参列に係る供花料　181千円

単位事業名	戦没者慰霊諸費	予算額	3,053千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	260	0	慰霊事業参列に係る交通費　260千円
需用費	650	0	慰霊事業実施に係る消耗品購入費・印刷製本費　650千円
役務費	158	0	慰霊事業実施に係る通信運搬費　158千円
委託料	1,305	0	慰霊事業実施に係る舞台設営費　1,305千円
使用料及び賃借料	479	0	慰霊事業実施に係る会場使用料　479千円
負担金、補助及び交付金	20	0	慰霊事業参列に係る負担金　20千円
合計	3,053	0	

単位事業名	ほまれ会館敷地借地料	予算額	1,486千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,486	0	慰霊事業に係る敷地借地料 1,486千円

単位事業名	ほまれ会館敷地借地料	予算額	1,486千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,486	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3286

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S33	埼玉の塔・世界無名戦士之墓慰霊費補助	一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	遺家族等援護諸費

事業期間	昭和31年度～	根拠法令	なし	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10, 16
				分野施策	0704　人権の尊重	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-4, 16-1

1　事業概要

戦没者慰霊と恒久平和を目的として建立された「埼玉の塔」並びに「世界無名戦士之墓」の維持管理費及び追悼式経費を補助し、戦没者慰霊事業の充実を図る。

ア　埼玉の塔管理委員会
　維持管理費及び追悼式経費補助　　496千円

イ　世界無名戦士之墓顕彰会
　維持管理費及び追悼式経費補助　　430千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)事業者0
イ　(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円
新設、改廃及び増員なし。

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉の塔
　南方諸地域戦没者の慰霊と平和の祈念を目的として沖縄に建立された「埼玉の塔」の維持管理費、改修費及び追悼式経費を補助する。

イ　世界無名戦士之墓
　戦没者慰霊と恒久平和を目的として、入間郡越生町に建立された「世界無名戦士之墓」の維持管理及び追悼式経費を補助する。

（2）事業計画

ア　埼玉の塔
　維持管理及び追悼式（令和５年１１月２５日予定）経費の補助。

イ　世界無名戦士之墓
　維持管理及び追悼式（令和５年５月１３日予定）経費の補助。

（3）事業効果

戦没者の慰霊を行うとともに恒久平和を祈念する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	926							926	0
前年額	926							926	

事業内訳書

事業名	埼玉の塔・世界無名戦士之墓慰霊費補助		
単位事業名	埼玉の塔管理委員会維持管理費、追悼式経費補助	予算額	496千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	496	0	①維持管理費286千円 ②追悼式経費210千円
合計	496	0	

単位事業名	世界無名戦士の墓顕彰会維持管理費	予算額	430千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	430	0	①維持管理費230千円 ②追悼式経費200千円
合計	430	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 援護恩給担当
内線: 3277

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S34	中国帰国者しあわせ支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	中国帰国者しあわせ支援事業費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（義	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0704　人権の尊重	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-1, 10-3, 10-5,

1　事業概要

終戦時の混乱により中国等に残留を余儀なくされた方々への帰国に際し、異国での長年にわたる労苦をねぎらうとともに、地域社会への速やかな定着及び自立に向けて各種の支援を行う。

中国帰国者しあわせ支援事業　　1,393千円

2　事業主体及び負担区分

遺家族等援護事務委託金
（国10/10・県0）実施主体0
一部事業（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）社会福祉費　（細目）社会福祉事業費
（細節）社会福祉共通費
（積算内容）遺家族等援護事務

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

本県に定着した中国帰国者等（二世等を含む。）に対する日本語研修や生活相談・就労相談等を行う。
また、支援・相談員や通訳の派遣を行い、中国帰国者等の本県の定着及び自立の促進を図る。

（2）事業計画

ア　永住帰国者及び一時帰国者への見舞金の支給
イ　永住帰国者の身元引受人への手当の支給
ウ　支援相談員の派遣
オ　通訳派遣事業の実施
エ　二世等に対する生活相談及び就労相談事業の実施
カ　北浦和分室における日本語スクーリングの受託
キ　支援給付実施機関に対する監査の実施

（3）事業効果

本県に定着した中国帰国者等（二世等を含む。）の自立。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,393	1,283						110	0
前年額	1,393	1,275						118	

事業内訳書

事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費		
単位事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費	予算額	1,393千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	626	0	帰国者見舞金 一時帰国者見舞金 身元引受人手当
旅費	275	40	出張交通費
需用費	288	10	スクーリング教材費 資料印刷
役務費	162	0	スクーリング郵券代 北浦和分室電話代
使用料及び賃借料	42	△50	支援・相談員研修会 会場使用料
合計	1,393	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3286
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S305	特定中国残留邦人等生活支援給付金	一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	中国帰国者しあわせ支援事業費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	10, 16
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-4, 10-2, 16-1

1　事業の概要

老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない特定中国残留邦人等に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完するものとして、生活支援給付金を支給する。

なお生活支援給付金は、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に特別の定めがある場合のほか、生活保護法の規定の例によることとされている。

※特定中国残留邦人等とは、明治４４年４月２日～昭和２１年１２月３１日の間に生まれ、かつ昭和３６年４月１日以後に初めて永住帰国した中国残留邦人等をいう。

特定中国残留邦人等生活支援給付金　24,470千円

2　事業主体及び負担区分

生活保護費等国庫負担金
（国3/4・県1/4）、（国10/10）
（国3/4・（県1/4）・市0）
（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：本庁　9,500千円×0.1人＝950千円
　　地域　9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない特定中国残留邦人等に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完するものとして、生活支援給付金を支給する。

（２）事業計画

ア（ア）町村の特定中国残留邦人等に対する生活支援給付金　（5世帯8人）
（イ）町村の単身の特定配偶者に対する配偶者支援金　（1人）

イ　生活保護法第７３条の規定により居住地がないか又は明らかでない特定中国残留邦人等について、市が支弁した生活支援給付金の１／４を県が負担する。対象は３６市（さいたま市、川越市、越谷市、川口市を除く。）で交付申請により概算交付及び清算を行う。　（4人）

ウ　医療・介護支援給付審査支払費

（３）事業効果

特定中国残留邦人等の生活の安定が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	24,470	13,930						10,540	△3,834
前年額	28,304	15,649						12,655	

事業内訳書

事業名	特定中国残留邦人等生活支援給付金		
単位事業名	特定中国残留邦人等生活支援給付金	予算額	24,470千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	153	△63	医療・介護支援給付審査支払業務委託
負担金、補助及び交付金	5,916	△1,479	生活支援給付金県負担金
扶助費	18,401	△2,292	町村の特定中国残留邦人等に対する生活支援給付金
合計	24,470	△3,834	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3286

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S35	戦没者慰霊事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	戦没者慰霊事業費

事業期間	昭和41年度～	根拠法令	なし	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10, 16
				分野施策	0704　人権の尊重	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-4, 16-1,

1　事業概要

国、県及び関係団体が、戦没者の慰霊等を目的として実施する各事業の推進及び参加遺族援護の充実のため、職員の派遣及び経費の補助を行う。

ア　全国戦没者追悼式遺族参列経費　302千円
イ　沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参列経費　450千円
ウ　ほまれ会館運営費補助　1,486千円
エ　戦没者遺族援護諸費補助　1,200千円
オ　海外戦没者慰霊事業費　877千円
カ　沖縄「埼玉の塔」慰霊青少年派遣経費　500千円

2　事業主体及び負担区分

ア・オ(県10/10)、一部(県10/10)事業者0
イ～エ・カ(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円
組織の新設、改廃及び増員なし

5　事業説明

（1）事業内容

国、県及び関係団体が、戦没者の慰霊等を目的として実施する各事業の推進及び参加遺族援護の充実のため、埼玉県遺族連合会に対して経費の補助を行う。職員の派遣及び経費の補助を行う。

また、全国戦没者追悼式及び海外戦没者慰霊事業に職員を派遣する。

（2）事業計画

ア　全国戦没者追悼式へ参列する遺族への参列旅費補助
イ　沖縄「埼玉の塔」追悼式へ参列する遺族への参列旅費補助
ウ　ほまれ会館運営費補助（ほまれ会館敷地借地料補助）
エ　戦没者遺族援護諸費補助
　埼玉県遺族連合会が実施する活動費等に対する補助
オ　海外戦没者慰霊事業費
　(ｱ)　埼玉県遺族連合会が実施する海外慰霊巡拝に参加する遺族への旅費補助
　(ｲ)　海外慰霊巡拝への職員派遣経費
　(ｳ)　令和５年度の慰霊巡拝地　（未定）
カ　沖縄「埼玉の塔」に慰霊する戦没者の孫、曾孫等青少年の旅費補助

（3）事業効果

戦没者の慰霊及び恒久平和の祈念とともに戦没者遺族の援護の充実

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,815							4,815	0
前年額	4,815							4,815	

事業内訳書

事業名	戦没者慰霊事業費		
単位事業名	全国戦没者追悼式遺族参列経費	予算額	302千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	0	職員旅費
負担金、補助及び交付金	288	0	遺族参列経費
合計	302	0	

単位事業名	沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参列経費	予算額	450千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	遺族参列経費
合計	450	0	

単位事業名	ほまれ会館運営費補助	予算額	1,486千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,486	0	ほまれ会館運営費敷地借地料
合計	1,486	0	

単位事業名	戦没者遺族援護諸費補助	予算額	1,200千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	0	戦没者遺族援護諸費
合計	1,200	0	

単位事業名	海外戦没者慰霊事業費	予算額	877千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	職員旅費
委託料	350	0	職員派遣委託料
負担金、補助及び交付金	500	0	遺族旅費補助
合計	877	0	

単位事業名	沖縄「埼玉の塔」慰霊青少年派遣経費	予算額	500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	500	0	青少年派遣派遣経費
合計	500	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3286

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P403	援護恩給事業費補助	一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	援護恩給団体補助

事業期間	昭和27年度～	根拠法令	任意	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10, 16
				分野施策	0704　人権の尊重	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-4, 16-1,

1　事業概要

福祉の向上を目的として各種事業を実施している援護団体に対して助成し、同団体の適正な運営をはかり、もって同団体会員の福祉の向上に寄与する。

埼玉県遺族連合会補助　390千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

組織の新設、改廃及び増員なし

5　事業説明

（1）事業内容

福祉の向上を目的として各種事業を実施している援護団体に対して助成する。

（2）事業計画

（一財）埼玉県遺族連合会事業費補助（県→（一財）埼玉県遺族連合会）

（3）事業効果

福祉の向上を目的として各種事業を実施している援護団体に対して助成し同団体の適正な運営を図ることで、会員の福祉の向上が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	援護恩給事業費補助		
単位事業名	（一財）埼玉県遺族連合会補助	予算額	390千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県遺族連合会補助　390千円
合計	390	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3226
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S301	県立社会福祉施設管理費（指定管理者）	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設管理費

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、各施設設置条例ほか（任意）	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 4, 10
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3, 4-5, 10-2

1 事業概要

県立社会福祉施設の運営に要する経費(入所者に必要な処遇、訓練、指導等に要する費用、職員の人件費、施設管理費ほか)であり、その管理運営を指定管理者に委託する。

ア	嵐山郷	534,713千円
イ	皆光園障害者歯科診療所	77,525千円
ウ	そうか光生園障害者歯科診療所	56,328千円
エ	あさか向陽園障害者歯科診療所	52,060千円

2 事業主体及び負担区分

ア 嵐山郷管理運営委託料のうち児童保護措置費(国1/2・県1/2)
イ 児童保護措置費を除くその他の管理運営委託料(県10/10)

3 地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童措置費(積算内容)児童福祉施設

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5 事業説明

（1）事業内容

ア	嵐山郷管理運営委託料	534,713千円
イ	皆光園障害者歯科診療所管理運営委託料	77,525千円
ウ	そうか光生園障害者歯科診療所管理運営委託料	56,328千円
エ	あさか向陽園障害者歯科診療所管理運営委託料	52,060千円
合	計	720,626千円

（2）事業計画

ア 利用者支援
イ 施設・設備の維持管理
ウ 利用者のニーズの把握及び対応
エ 危機管理
オ 職員の人材育成

（3）事業効果

令和3年度	嵐山郷入所定員	414人	歯科診療所延べ治療者数	14,135人
令和2年度	嵐山郷入所定員	414人	歯科診療所延べ治療者数	11,437人
令和元年度	嵐山郷入所定員	414人	歯科診療所延べ治療者数	14,972人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	720,626	42,740	4,389					673,497	26,682
前年額	693,944	37,144	4,460					652,340	

事業内訳書

事業名	県立社会福祉施設管理費（指定管理者）		
単位事業名	嵐山郷管理運営委託料	予算額	534,713千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	534,713	20,920	指定管理料
合計	534,713	20,920	

単位事業名	皆光園障害者歯科診療所管理運営委託料	予算額	77,525千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	77,525	2,553	指定管理料
合計	77,525	2,553	

単位事業名	そうか光生園障害者歯科診療所管理運営委託料	予算額	56,328千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	56,328	3,132	指定管理料
合計	56,328	3,132	

単位事業名	あさか向陽園障害者歯科診療所管理運営委託料	予算額	52,060千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	52,060	77	指定管理料
合計	52,060	77	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3225
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S302	県立社会福祉施設管理費（指定管理者以外）	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設管理費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	児童福祉法、埼玉県立嵐山郷条例ほか(任意)	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 4, 16
				分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3, 4-3, 16-2

1　事業概要

県立社会福祉施設の運営に要する経費以外の入所者の公費負担医療費等であり、社会生活への適応に必要な処遇等を行う。

嵐山郷公費負担医療費　17,284千円

2　事業主体及び負担区分

ア　公費負担医療費
(国1/2・県1/2)
イ　医療費審査支払委託料
(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費　(細目)児童福祉費
(細節)児童措置費　(積算内容)児童福祉施設

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　嵐山郷公費負担医療費　17,274千円
イ　医療費審査支払委託料　10千円
計　17,284千円

（2）事業計画

県立社会福祉施設に入所している障害児に対し、適切な医療を提供する。

（3）事業効果

令和元年度　決算額　6,939千円　審査事務件数　190件
令和2年度　決算額　6,979千円　審査事務件数　217件
令和3年度　決算額　12,853千円　審査事務件数　211件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	17,284	8,637						8,647	866
前年額	16,418	8,204						8,214	

事業内訳書

事業名	県立社会福祉施設管理費（指定管理者以外）		
単位事業名	嵐山郷公費負担医療費	予算額	17,284千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10	0	医療費審査支払委託料
扶助費	17,274	866	嵐山郷公費負担医療費
合計	17,284	866	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3226

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S36	県立社会福祉施設整備費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設整備費

事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	11, 16
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-2, 11-3, 16-2

1　事業概要

老朽化した県立社会福祉施設について、近年多発する地震や台風などの自然災害による社会不安に対し、県民の安心・安全を支える県立社会福祉施設の構築に向けた改修整備を実施する。

県立社会福祉施設整備費　33,968千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

県立社会福祉施設整備費　33,968千円

ア　耐震補強工事(お お里調理棟、嵐山郷給食棟ほか2棟)
イ　非常用発電設備設置工事設計業務(おお里、いわつき)
ウ　嵐山郷　重度棟玄関ポーチ改修工事
エ　県立社会福祉施設長期保全計画策定業務

（2）事業計画

令和5年4月～6月　委託、工事・業者決定、7月～令和5年3月　設計、工事施工

（3）事業効果

施設利用者にとって安全で安心な環境が確保されるとともに、施設の延命化が可能となる。

【過去の実績】

令和4年度　耐震補強工事設計、嵐山郷歯科診療所玄関ポーチ改修工事、嵐山郷行動援助部アーケード設計
令和3年度　上里学園小規模ユニット新築設計、障害者交流センター吊り天井脱落対策工事設計
令和2年度　嵐山郷援助育成部浴室スロープ等設置工事設計

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県　債						
決定額	33,968		22,000					11,968	△606,412
前年額	640,380	104,404	500,000					35,976	

事業内訳書

事業名	県立社会福祉施設整備費		
単位事業名	県立社会福祉施設整備費	予算額	33,968千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	412	38	委託、工事監督、打合せ等旅費　412,000円
需用費	199	△198	工事等事務消耗品費　90,000円 燃料費　32,000円 工事等印刷製本費　77,000円
役務費	76	△215	工事等通信運搬費　76,000円
委託料	13,077	△18,188	工事設計業務委託費　13,077,000円
使用料及び賃借料	184	40	工事等賃借料　184,000円
工事請負費	20,020	7,821	工事費　20,020,000円
合計	33,968	△10,702	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3226

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S303	県立児童福祉施設管理費（指定管理者）	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	県立児童福祉施設管理費

事業期間	昭和47年度～令和 6年度	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県立児童養護施設条例ほか（任意）	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 4, 16
				分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3, 4-3, 16-2

1　事業概要

県立児童福祉施設の運営に要する経費（入所児童の養育、保護及び生活指導等にあたる職員の人件費、施設管理費、入所児童の生活費及び教育費）であり、指定管理により運営する。

ア　上里学園指定管理料　553,356千円

イ　おお里指定管理料　441,150千円

ウ　いわつき指定管理料　400,371千円

2　事業主体及び負担区分

ア　児童保護措置費
(国1/2・県1/2)
イ　児童保護措置費を除く指定管理料
(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童措置費(積算内容)児童福祉施設

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　上里学園指定管理料　553,356千円
イ　おお里指定管理料　441,150千円
ウ　いわつき指定管理料　400,371千円
合　計　1,394,877千円

（2）事業計画

ア　利用者支援
イ　利用者等のニーズの把握及び対応
ウ　施設・設備の維持管理
エ　効果的・効率的運営
オ　情報の発信
カ　危機管理
キ　職員の人材育成

（3）事業効果

令和3年度　入所定員　上里学園　140人　おお里　116人　いわつき　88人
令和2年度　入所定員　上里学園　140人　おお里　116人　いわつき　88人
令和元年度　入所定員　上里学園　140人　おお里　116人　いわつき　88人

予算額		財源内訳 国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	諸収入			一般財源	前年との対比
決定額	1,394,877	492,044	3,110	19	66,859			832,845	48,153
前年額	1,346,724	491,850	3,110	19	46,229			805,516	

事業内訳書

事業名	県立児童福祉施設管理費（指定管理者）		
単位事業名	上里学園指定管理料	予算額	553,356千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	553,356	45,225	指定管理料
合計	553,356	45,225	

単位事業名	おお里指定管理料	予算額	441,150千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	441,150	665	指定管理料
合計	441,150	665	

単位事業名	いわつき指定管理料	予算額	400,371千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	400,371	2,263	指定管理料
合計	400,371	2,263	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 施設指導・福祉人材担当
内線: 3225
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S304	県立児童福祉施設管理費（指定管理者以外）	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	県立児童福祉施設管理費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県立児童養護施設条例ほか（任意）	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	1, 4, 16
				分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3, 4-3, 16-2

1 事業概要

県立児童養護施設の運営に要する経費以外の入所者の公費負担医療費であり、心身の健全な育成を図る。

ア 上里学園公費負担医療費 12,160千円

イ おお里公費負担医療費 18,446千円

ウ いわつき公費負担医療費 12,540千円

2 事業主体及び負担区分

ア 公費負担医療費
(国1/2・県1/2)
イ 医療費審査支払委託料
(県10/10)

3 地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費
(細節)児童措置費 (積算内容)児童福祉施設

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5 事業説明

（1）事業内容

ア 上里学園公費負担医療費 12,160千円
(ｱ) 公費負担医療費 12,060千円
(ｲ) 医療費審査支払委託料 100千円

イ おお里公費負担医療費 18,446千円
(ｱ) 公費負担医療費 18,333千円
(ｲ) 医療費審査支払委託料 113千円

ウ いわつき公費負担医療費 12,540千円
(ｱ) 公費負担医療費 12,451千円
(ｲ) 医療費審査支払委託料 89千円

（2）事業計画

県立児童養護施設に入所している児童に対し、適切な医療を提供する。

（3）事業効果

令和元年度 決算額 35,096千円 審査事務件数 4,440件
令和2年度 決算額 33,769千円 審査事務件数 3,927件
令和3年度 決算額 29,542千円 審査事務件数 3,598件

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	43,146	21,422						21,724	△6,681
前年額	49,827	24,760						25,067	

事業内訳書

事業名	県立児童福祉施設管理費（指定管理者以外）		
単位事業名	上里学園公費負担医療費	予算額	12,160千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100	△3	医療費審査支払委託料
扶助費	12,060	△1,573	公費負担医療費
合計	12,160	△1,576	

単位事業名	おお里公費負担医療費	予算額	18,446千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	113	0	医療費審査支払委託料
扶助費	18,333	△5,406	公費負担医療費
合計	18,446	△5,406	

単位事業名	いわつき公費負担医療費	予算額	12,540千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	89	△2	医療費審査支払委託料
扶助費	12,451	303	公費負担医療費
合計	12,540	301	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 生活保護担当
内線: 3284

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S37	生活保護法施行事務研修会等経費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	社会福祉法第２１条（義務）	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2, 1-3, 1-5

1　事業概要

生活保護法の実施に必要な知識を習得し、技術を向上させるため、福祉事務所の生活保護担当職員に対し各種研修会を実施し、生活保護行政の適正な実施を推進する。

生活保護施行事務研修会等経費　1,158千円

2　事業主体及び負担区分

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容及び事業計画

		実施時期	対象者	参加予定
ア	管理職員研修	（ 5月	：新任課長・課長補佐	：約 30人 ）
イ	新任ケースワーカー研修	（4、9月	：新任ケースワーカー	：約160人 ）
ウ	新任査察指導員研修	（ 4月	：新任査察指導員	：約 30人 ）
エ	医療・介護事務担当者研修	（ 6月	：医療・介護事務担当者	：約160人 ）
オ	面接相談員研修	（ 6月	：面接相談員等	：約 80人 ）
カ	ケースワーカー等専門研修	（12月	：ケースワーカー等	：約 80人 ）
キ	査察指導員研修	（ 9月	：査察指導員	：約 60人 ）
ク	就労支援研修会	（ 8月	：就労支援員・現業員	：約 60人 ）
ケ	テーマ別研究会	（ 2月	：査察指導員・現業員	：約 80人 ）
コ	福祉事務所個別支援	（ 随時	：福祉事務所からの依頼による：5か所予定）	

（２）事業効果

現業経験年数の少ない職員が多い中で(平均経験年数　令和3年度：2.2年)、被保護世帯は依然増加傾向が続いており、ケースワーカー等の職員の知識・技能の習得が急務となっている。研修の実施によりケースワーカー、査察指導員、面接相談員等の生活保護担当職員の知識及び意欲の向上が図られ、生活保護業務の実施水準の底上げが図られた。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	1,158	579						579	0
前年額	1,158	579						579	

事業内訳書

事業名	生活保護法施行事務研修会等経費		
単位事業名	生活保護法施行事務研修会等経費	予算額	1,158千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	246	0	研修講師謝金
旅費	20	0	出張交通費
需用費	181	0	研修資料作成
役務費	11	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	700	0	研修会場使用料
合計	1,158	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
内線: 3282　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S38	医療・介護扶助費審査支払費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費

事業期間	昭和28年度～	根拠法令	生活保護法第53条、54条の2、厚生省社会・援護局長通知（医療扶助・介護扶助運営要領）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 10
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8, 10-4

1　事業概要

医療扶助及び介護扶助の適正支出のために、診療報酬及び介護報酬の審査支払事務を委託する。

ア　社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に対する審査支払事務の委託　31,804千円
イ　埼玉県国民健康保険団体連合会に対する審査支払事務の委託　18,781千円
ウ　電子レセプト運営管理　4,269千円
エ　要介護認定委託費　568千円
オ　被保護者健康管理支援事業の実施　894千円
カ　医療券等発行　481千円
キ　生活保護業務連絡会の会場使用料　27千円

2　事業主体及び負担区分

ア　（県10／10）（国3／4）（レセ電子データ提供料）
イ、エ～キ　（県10／10）
ウ　（県10／10）（事業により国3／4、国10/10あり）
エ　（国3/4）（消耗品費等購入費は県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）生活保護費（細目）生活保護費（細節）生活保護費（積算内容）医療費・調剤費審査支払事務委託費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円
組織の新設等：なし

5　事業説明

（1）事業内容

ア　生活保護法第53条及び医療扶助運営要領に基づき医療扶助費の審査支払事務を社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に委託する。（通年）　令和5年度見込：816,227件

イ　生活保護法第54条の2及び介護扶助運営要領に基づき介護扶助費の審査支払事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。（通年）　令和5年度見込：433,973件

ウ　社会保険診療報酬支払基金埼玉支部より診療報酬明細書を電子データで受領し、生活保護等版レセプト管理システムにより管理する。（通年）令和5年度見込：109,869件

エ　介護を必要とする介護保険の被保険者以外の者のための要介護認定を町村介護認定審査会に委託する。（通年）　令和5年度見込：129件

オ　令和3年1月1日施行の生活保護法第55条の8に基づき被保護者健康管理支援事業を実施する。（通年）　令和5年度見込：300人（支援対象）

（2）事業計画

ア　毎月支払基金が医療扶助費の審査支払事務を行う。
イ　毎月国保連が介護扶助費の審査支払事務を行う。
ウ　毎月支払基金より県福祉事務所分として送付されるレセプト電子データを管理し、システムの保守管理を行う。
エ　各県福祉事務所が町村へ要介護認定を委託するために必要な予算を随時令達する。
オ　レセプト等のデータにより地域の被保護者の健康課題を把握し、健康管理支援を行う。

（3）事業効果

ア　支払基金審査支払委託件数	令和元年度：776,127件	令和2年度：727,424件	令和3年度：755,865件
イ　国保連審査支払委託件数	令和元年度：317,791件	令和2年度：337,405件	令和3年度：364,726件
ウ　電子レセプト受領枚数	令和元年度：110,160件	令和2年度：102,161件	令和3年度：104,849件
エ　要介護認定委託件数	令和元年度：68件	令和2年度：58件	令和3年度：89件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	56,824	2,050						54,774	5,773
前年額	51,051	1,054						49,997	

事業内訳書

事業名	医療・介護扶助費審査支払費		
単位事業名	社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に対する審査支払事務の委託	予算額	31,804千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,804	2,557	診療報酬明細書の審査支払事務業務委託
合計	31,804	2,557	

単位事業名	埼玉県国民健康保健団体連合会に対する審査支払事務の委託	予算額	18,781千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,781	1,203	埼玉県国民健康保険団体連合会に対して、介護報酬明細書の審査支払事務を委託
合計	18,781	1,203	

単位事業名	電子レセプト運営管理	予算額	4,269千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	89	0	再審査レセプト送付費用　郵送代

単位事業名	電子レセプト運営管理	予算額	4,269千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,180	1,804	レセプト管理システム保守
合計	4,269	1,804	

単位事業名	町村介護認定審査会に対する要介護認定の委託費	予算額	568千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	568	141	町村介護認定審査会に対する要介護認定の委託費
合計	568	141	

単位事業名	医療券等の発行に係る経費	予算額	481千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	481	71	要否意見書及び医療券、調剤券に係る印刷製本事務
合計	481	71	

単位事業名	生活保護業務連絡会の会場使用料	予算額	27千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	27	0	三都県市生活保護業務連絡会の会場使用料
合計	27	0	

単位事業名	被保護者健康管理支援事業の実施	予算額	894千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	61	0	被保護者健康管理支援事業関連旅費（県本庁・県福祉事務所）
需用費	50	0	被保護者健康管理支援事業実施に係る消耗品等購入費
役務費	26	0	受診勧奨通知等送付費用
委託料	757	△3	被保護者健康管理支援事業ツール作成等に係る業務委託
合計	894	△3	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3282　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S39	医療扶助適正化運営事業費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費

事業期間	平成10年度～	根拠法令	生活保護法第53条、厚生省社会・援護局長通知（医療扶助・介護扶助運営要領）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 10
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8, 10-4

1　事業概要

生活保護医療扶助費の適正な支出や被保護者の処遇の改善のため、レセプト点検業務を専門業者に委託することにより実施する。

ア　県福祉事務所レセプト点検業務委託　　470千円

イ　レセプト等点検業務　　56千円

2　事業主体及び負担区分

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(国3/4・県1/4)
イ　消耗品費は県10／10

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人=7,600千円
組織の新設等：なし

5　事業説明

（1）事業内容

ア　専門業者にレセプト点検を業務委託し、診療報酬請求の誤りや生活保護法上問題があると疑われる受診者の有無を点検する。（通年）　　令和5年度見込：109,869件

（2）事業計画

ア　県福祉事務所分のレセプトについて、毎月委託業者による点検を行う。

（3）事業効果

レセプト点検による医療費の過誤調整金額　令和元年度：39,759千円
令和2年度　：33,607千円
令和3年度　：28,498千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	526	367						159	△70
前年額	596	420						176	

事業内訳書

事業名	医療扶助適正化運営事業費		
単位事業名	県福祉事務所レセプト点検業務委託	予算額	470千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	470	△70	県福祉事務所レセプト点検等業務委託
合計	470	△70	

単位事業名	レセプト等点検業務	予算額	56千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	普通旅費（経常費）
需用費	36	0	経常費
合計	56	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：生活保護担当
内線：3284

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S40	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方自治法第２４５条の４ 社会福祉法第２０条、２１条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2, 1-3, 1-5

1　事業概要

ＩＣＴを活用し的確な保護の実施と事務の効率化を図り、県民サービスの向上を図る。
また、専門職の知識やノウハウを活用し、受給者ごとの課題に応じた専門的援助の充実を図り、自立支援を促進する。

ア　ICTを活用したケースワークサポート事業
15,000千円
イ　専門職の活用による自立支援促進事業
11,000千円

2　事業主体及び負担区分

ア（県10/10）
イ　生活困窮者就労準備支援事業等補助金
（国3/4・県1/4）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人=9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　ICTを活用したケースワークサポート事業
業務に必要な法令、規定、マニュアル等のほか、過去の対応事例等知識・ノウハウを集積し、AI検索できるデータベースの構築により、正確・迅速・効率的な生活保護の実務をサポートする。

イ　専門職の活用による自立支援促進事業
ケースワーカーと社会保険労務士、会計年度任用職員とが連携し、埋もれた年金受給権の発掘を通じた被保護者の自立支援等を図る。

（２）事業計画

ア　ICTを活用したケースワークサポート事業
令和５年度については、開発したシステムの保守を行う。

イ　専門職の活用による自立支援促進事業
(ｱ)4年間ですべての対象者の点検を実施
(ｲ)対象者（想定人数　計2,770人）
高齢者（2,150人）、障害者（620人）
(ｳ)令和５年度点検予定数　700件

（３）事業効果

ア　ICTを活用したケースワークサポート事業
(ｱ)ケースワーカー一人当たりの問合せ対応時間の時間短縮
(ｲ)事務の効率化等により生み出された時間・労力を相談・支援業務に充てることで、生活保護業務の適正化及び自立支援の向上が図られる。
(ｳ)職場にベテラン職員の知識・ノウハウがない場合でも、関連する情報を網羅的に把握でき、生活保護業務を法令に準拠して適正に実施することができる。

イ　専門職の活用による自立支援促進事業
年金受給による収入増による自立促進及び保護費の削減。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	26,000	8,250						17,750	△400
前年額	26,400	8,550						17,850	

事業内訳書

事業名	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業		
単位事業名	ICTを活用したケースワークサポート事業	予算額	15,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	システム保守委託料　15,000,000円
合計	15,000	0	

単位事業名	専門職の活用による自立支援促進事業	予算額	11,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	0	社会保険労務士への委託料　11,000,000円
合計	11,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：生活保護担当
内線：3280
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S43	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費

事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2, 1-3, 1-5

1　事業概要

新型コロナウイルス感染症への対応として、各種取組を行う自治体に補助金を交付する。

ア　保護施設等の衛生管理体制確保支援事業
2,130千円

イ　保護決定等体制強化支援事業
6,908千円

2　事業主体及び負担区分

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10、県0/0）　（ア(ｱ)に係る事業分）
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国3/4、県0）市1/4（ア(ｱ)、イに係る事業分）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：本庁　9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　保護施設等の衛生管理体制確保支援事業

(ｱ)　救護施設が新型コロナウイルス感染症予防のために使用する消毒液、マスク及び防護服等の衛生用品の購入等、新型コロナウイルス感染症への対応として支出する費用によるかかり増し経費を補助する。

(ｲ)　さいたま市が無料低額宿泊所等に対して新型コロナウイルス感染症対応として行う、衛生用品の購入や施設の消毒に関する費用を補助する。

イ　保護決定等体制強化支援事業

生活保護の相談や申請の増加に対応するため、市において生活保護の事務処理を補助する会計年度任用職員を雇い上げる際に必要な経費の一部を補助する。

（2）事業計画

国の交付金の交付スケジュールに沿って事業を実施する。

（3）事業効果

ア　保護施設等の衛生管理体制確保支援事業

救護施設及び無料低額宿泊所等による必要な支援が継続的に提供される。

イ　保護決定等体制強化支援事業

県内各市において会計年度任用職員を任用することで保護体制の強化が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,038	9,038						0	9,038
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業		
単位事業名	保護施設等の衛生管理体制確保支援事業	予算額	2,130千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,130	2,130	さいたま市が行う事業に対する補助　　720千円 県所管施設（救護施設）に対する補助　1,410千円
合計	2,130	2,130	

単位事業名	保護決定等体制強化事業	予算額	6,908千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,908	6,908	事業実施市向け補助　　6,908千円
合計	6,908	6,908	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3282　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S309	保護世帯生活援護費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	保護世帯特別援護費

事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	1,4
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3,4-1

1　事業概要

生活保護世帯のうち対象となる児童・生徒に対し、修学旅行に要する経費を支給する。
通学服等買い替え費は、事業の見直しにより、平成31年度から廃止とする。

修学旅行準備金　　4,696千円

2　事業主体及び負担区分

(県10／10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

本庁　9,500千円×0.2人＝1,900千円
地域　9,500千円×0.1人＝　950千円

5　事業説明

(1)事業内容：　修学旅行準備金　世帯に属する児童又は生徒が修学旅行に参加する経費として、小学生は5,000円、中学生は8,000円を支給する。(通年)

(2)事業計画：

	支給対象	単価
修学旅行準備金	小学6年生	5,000円
	中学3年生	8,000円

(3)事業効果：被保護世帯の経済的負担の軽減を図る。

令和元年度　決算：4,369千円　　件数：小学6年生317人
中学3年生348人

令和２年度　決算：　691千円　　件数：小学6年生 71人
中学3年生 42人

令和３年度　決算：1,724千円　　件数：小学6年生140人
中学3年生128人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,696							4,696	△42
前年額	4,738							4,738	

事業内訳書

事業名	保護世帯生活援護費		
単位事業名	修学旅行準備金	予算額	4,696千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	4,696	△42	修学旅行準備金 5,000円×352人　1,760,000円 8,000円×367人　2,936,000円
合計	4,696	△42	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3271　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S41	生活保護受給者チャレンジ支援事業費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護受給者チャレンジ支援事業費

事業期間	平成17年度～	根拠法令	生活保護法第1条・第27条の2・第55条の6(義務)	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1,8,10
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2,8-5,8-6,10-

1　事業の概要

福祉事務所に職業訓練･住宅支援･就労自立支援の支援員を派遣し、ケースワーカーと連携して生活保護受給者の自立を支援する。

ア　職業訓練支援員事業　　3,033千円

イ　住宅ソーシャルワーカー事業　6,308千円

ウ　被保護者就労・自立支援事業　36,862千円

2　事業主体及び負担区分

ア　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
（国2/3・県1/3）
イ・ウ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
（国3/4・県1/4）

3　地方財政措置の状況

地方交付税（単位費用）
（細目）生活保護費
（細節）生活保護費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

本庁　9,500千円×1.0人＝9,500千円
地域　9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　職業訓練支援員事業　　3,033千円
技術や資格を持たないなど直ちに就労することが困難な生活保護受給者に対し、技能講習の受講や就労体験を促すなど、就労に結び付くよう支援する。

イ　住宅ソーシャルワーカー事業　　6,308千円
無料低額宿泊所入所者など居宅の確保に困難を抱える生活保護受給者に対し、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行う。

ウ　被保護者就労・自立支援事業　　36,862千円
就労相談や求人情報の提供など就労支援を実施するとともに、在宅医療、在宅介護など地域生活における自立支援を推進する。

（2）事業計画

ア　職業訓練支援員事業・・・・・・・・・・・支援者　　40人
イ　住宅ソーシャルワーカー事業・・・・・・・居宅移行者　25人
ウ　被保護者就労・自立支援事業・・・・・・・就労者　　210人

（3）事業効果

ア　職業訓練支援員事業　支援者　令和2年度　85人、令和3年度 49人
イ　住宅ソーシャルワーカー事業　居宅移行者　令和2年度　11人、令和3年度 19人
ウ　被保護者就労・自立支援事業　就労者　令和2年度 169人、令和3年度220人

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	46,203	33,573						12,630	0
前年額	46,203	33,573						12,630	

事業内訳書

事業名	生活保護受給者チャレンジ支援事業費		
単位事業名	職業訓練支援員事業	予算額	3,033千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,033	0	職業訓練支援員事業委託
合計	3,033	0	

単位事業名	住宅ソーシャルワーカー事業	予算額	6,308千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,308	0	住宅ソーシャルワーカー事業委託
合計	6,308	0	

単位事業名	被保護者就労・自立支援対策事業	予算額	36,862千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	講師謝金
旅費	51	0	市町村・委託先との打合せ
需用費	210	0	消耗品、資料印刷代
役務費	219	0	インターネット使用料
委託料	36,282	0	就労支援専門員事業委託 自立支援専門員事業委託
使用料及び賃借料	60	0	会議室使用料
合計	36,862	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3282　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S306	行旅病人及び行旅死亡人取扱費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	行旅病人及び行旅死亡人取扱費

事業期間	明治32年度～	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法第5条及び第13条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2

1　事業概要

市町村が旅行中に入院医療を要する状態になった外国人について繰替支弁した救護費を、県が弁償する。
また、市町村が引き取り手のない死亡人について繰替支弁した葬祭費を、県が弁償する。

ア　行旅病人取扱費用　　722千円

イ　行旅死亡人取扱費用　　4,778千円

2　事業主体及び負担区分

(県10／10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費(積算内容)行旅病人及び行旅死亡人取扱費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）　事業内容

ア　行旅病人取扱費用
市町村が行旅病人の救護を医療機関に委託するとともに市町村が繰替支弁した費用について県が費用弁償を行う(通年)。

イ　行旅死亡人取扱費用
市町村が行旅死亡人の埋葬又は火葬を行うとともに市町村が繰替支弁した費用について県が費用弁償を行う(通年)。

（2）　事業計画

ア　行旅病人取扱費用
市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。

イ　行旅死亡人取扱費用
市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。

（3）　事業効果

ア　行旅病人取扱費用　　平成14年度　2件　1,191千円
平成16年度　1件　721千円
平成26年度　1件　646千円

イ　行旅死亡人取扱費用　　平成元年度　15件　2,865千円
令和２年度　27件　4,354千円
令和３年度　22件　3,705千円

（4）令和４年度からの変更点

なし

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,500							5,500	△359
前年額	5,859							5,859	

事業内訳書

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱費		
単位事業名	行旅病人取扱費用	予算額	722千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	722	0	行旅病人取扱費用 722,000×1件
合計	722	0	

単位事業名	行旅死亡人取扱費用	予算額	4,778千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,778	△359	行旅死亡人取扱費用 176,962×27件
合計	4,778	△359	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：生活保護
内線：3280

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S307	生活保護扶助費	一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2, 1-3, 1-5

1　事業概要

町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護扶助費　　8,662,858千円

2　事業主体及び負担区分

生活保護費等国庫負担金
（国3/4・県1/4）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）扶助費（細目）生活保護費
（細節）生活保護費
（積算内容）保護費、保護施設事務費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：本庁　9,500千円×0.3人＝2,850千円
　　地域　9,500千円×0.3人＝2,850千円
　　（増減なし）

5　事業説明

（1）事業内容

生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。

ア　生活扶助　　2,642,872千円
イ　住宅扶助　　1,463,759千円
ウ　教育扶助　　27,480千円
エ　医療扶助　　4,028,767千円
オ　介護扶助　　366,522千円
カ　出産扶助　　3,504千円
キ　生業扶助　　23,859千円
ク　葬祭扶助　　20,132千円
ケ　施設事務費　　78,183千円
コ　委託事務費　　5,992千円
サ　就労自立給付金　1,550千円
シ　進学準備給付金　　238千円

（2）事業計画

令和5年度保護人員の見込み
5,291人(町村部、月平均)

（3）事業効果

保護人員の推移(町村部、月平均)
平成30年度　5,332人
令和元年度　5,380人
令和2年度　5,297人
令和3年度　5,280人
令和4年度　5,286人(7月時点)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	8,662,858	6,497,144						2,165,714	△740,695
前年額	9,403,553	7,052,664						2,350,889	

事業内訳書

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	8,662,858千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	8,662,858	△740,695	生活扶助　2,642,872千円 住宅扶助　1,463,759千円 教育扶助　27,480千円 医療扶助　4,028,767千円 介護扶助　366,522千円 出産扶助　3,504千円 生業扶助　23,859千円 葬祭扶助　20,132千円 施設事務費　78,183千円 委託事務費　5,992千円 就労自立給付金　1,550千円 進学準備給付金　238千円
合計	8,662,858	△740,695	

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：生活保護担当
内線：3280

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S308	生活保護費県負担金	一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	県負担金

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第73条	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	1
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-2

1　事業の概要

生活保護法第73条の規定により、居住地がないか、又は明らかでない被保護者等について、市が支弁した保護費等の1/4を県が負担する。

生活保護費県負担金　2,087,695千円

2　事業主体及び負担区分

国3/4（県1/4）市0

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）扶助費（細目）生活保護費
（細節）生活保護費
（積算内容）保護費、保護施設事務費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.5人＝4,750千円（増減なし）

5　事業説明

（1）事業内容

生活保護法第73条の規定により、居住地がないか、又は明らかでない被保護者等について、市が支弁した保護費等の1/4を県が負担する。例：ホームレス、居住地のない入院患者

（2）事業計画

対象は、36市(政令指定都市及び中核市を除く。)交付申請により概算交付及び精算を行う。
6月　市から前年度実績報告書、今年度交付申請書が提出される
10月　交付決定を行う(4月～１月分概算払)
10月　所要見込額調
1月　市から、所要見込額調に基づいた変更交付申請書が提出される
3月　変更交付決定を行う（概算払）
※前年度国庫負担金確定後、前年度確定精算を行う

（3）事業効果

病院・施設が多く所在する市への過重な負担を軽減し、被保護者の最低生活を保障する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,087,695							2,087,695	89,666
前年額	1,998,029							1,998,029	

事業内訳書

事業名	生活保護費県負担金		
単位事業名	生活保護費県負担金	予算額	2,087,695千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,087,695	89,666	県負担金
合計	2,087,695	89,666	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：介護人材担当
内線：3232

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S94	介護支援専門員支援養成研修事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	介護保険法 第69条の2～8（義務） 介護保険法施行令 第37条の15（義務）	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 4, 8, 9, 10, 17
				分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4, 8-5, 8-8, 9-1,

1　事業概要

介護支援専門員の登録及び介護サービスの質の向上のための研修を行う。

ア	介護支援専門員登録事業	2,800千円
イ	介護サービス向上推進事業	4,828千円
ウ	研修資質向上委員会運営事業	234千円
エ	医療・介護連携対策事業	1,210千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

（区分）高齢者保険福祉費
（目）介護保険費
（節）介護保険費
（積算内容）各種研修会開催等経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.6人＝15,200千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護支援専門員登録事業（4月～3月）　2,800千円
・介護支援専門員実務研修修了者及び資格更新者を名簿に登録し、介護支援専門員証を交付する。

イ　介護サービス向上推進事業（4月～3月）　4,828千円
・介護支援専門員等に対し、介護の専門的知識・技術を習得する研修を実施し、介護サービスの質の向上を図る。

ウ　研修資質向上委員会運営事業（4月～3月）　234千円
・介護支援専門員研修の効率的・効果的な研修の実施方策について検討を行う。

エ　医療・介護連携対策事業　1,210千円
・医療関係者と介護支援専門員等が連携を深め、地域包括ケアの推進に必要な知識の習得と技術の向上を図ることを目的とした研修会の実施

（2）事業計画

ア～ウ

年度	介護支援専門員証発行当初見込件数	介護サービス向上推進事業研修定員	委員会開催回数
令和元年度	2,375件	2,250人（12回）	2回
令和 2年度	2,920件	2,250人（12回）	1回
令和 3年度	2,795件	1,500人（11回）	1回
令和 4年度	3,005件	1,500人（11回）	1回
令和 5年度	2,390件	3,320人（11回）	2回

エ

研修　年2回
受講者（見込）600人

（3）事業効果

介護支援専門員証発行件数　令和元年度　3,491件、令和2年度　2,677件、令和3年度　3,152件
介護サービス向上推進事業研修修了者数　令和元年度　1,637人、令和2年度　655人、令和3年度　2,655人

予算額		財源内訳 使用料・手数料	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	9,072	2,262	1,210					5,600	2,427
前年額	6,645	2,888	775					2,982	

事業内訳書

事業名	介護支援専門員支援養成研修事業費		
単位事業名	介護支援専門員登録事業	予算額	2,800千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	旅費　10回分
需用費	764	△84	消耗品費、印刷費
役務費	2,021	△122	郵送料
合計	2,800	△206	

単位事業名	介護サービス向上推進事業	予算額	4,828千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,828	2,081	介護支援専門員レベルアップ研修業務委託 主任介護支援専門員レベルアップ研修業務委託 介護支援専門員実務研修実習指導者研修業務委託
合計	4,828	2,081	

単位事業名	研修資質向上委員会運営事業	予算額	234千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	234	117	委員会委員謝金 2回分
合計	234	117	

単位事業名	医療・介護連携強化対策事業	予算額	1,210千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	140	0	講師謝金　2回分
委託料	1,070	435	医療・介護連携強化対策事業業務委託
合計	1,210	435	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：介護人材担当
内線：3232

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S95	はろーケアマネ相談事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	介護保険法第69条の34第3項(義務)　介護保険法施行令第37条の15	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 4, 8, 9, 10, 17
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4, 8-5, 8-8, 9-1,

1　事業概要

介護支援専門員のための相談窓口を設置する。

はろーケアマネ相談窓口事業　　500千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

はろーケアマネ相談窓口事業(4月～3月)　　500千円

・主任介護支援専門員が、介護支援専門員に対して指導・助言等を行う相談窓口の設置　概ね週1回

・地域包括支援センターで相談援助業務に当たる職員のＯＪＴの場を提供。

（2）事業計画

はろーケアマネ相談窓口事業

・主任介護支援専門員等による相談　実施回数：年45回、相談件数(見込)180件

・地域包括支援センター職員ＯＪＴ研修

（3）事業効果

相談窓口相談件数　令和元年度172件(47回)、令和2年度161件(47回)、令和3年度166件(46回)

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

相談窓口設置を介護支援専門員の職能団体に委託、職能団体が実施するＯＪＴ研修の場を提供

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	500							500	0
前年額	500							500	

事業内訳書

事業名	はろーケアマネ相談事業費		
単位事業名	はろーケアマネ相談窓口事業	予算額	500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	500	0	はろーケアマネ相談窓口事業業務委託
合計	500	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3254

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S96	介護サービス事業者管理育成事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第24条ほか（義務）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業の概要

介護保険制度を適正に運営するため、介護サービス事業者等に対する指定管理、外部評価調査員の養成研修を実施する。

ア　介護サービス管理事業　3,788千円

イ　介護サービス評価事業　114千円

ウ　介護保険指定事業者管理システム改修　8,000千円

エ　介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業　1,443千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ（県10/10）
ウ介護保険事業費補助金（国1/2・県1/2）
エ介護保険事業費補助金（国10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×8.5人＝80,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護サービス管理事業　介護保険事業者の指定・処分等、指定事業者管理システムの入力・管理等　3,788千円
イ　介護サービス評価事業　外部評価調査員に対する研修の実施　114千円
ウ　介護保険指定事業者管理システム改修　介護保険法改正によるシステム改修費　8,000千円
エ　介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業　処遇改善加算の取得促進　1,443千円

（2）事業計画

ア　介護サービス管理事業
介護保険法に基づく事業者の指定・処分、変更届の受理等を実施する。また、指定事業者管理システムの入力、問合せ等に対する情報の活用、管理等を行う(通年)。

イ　介護サービス評価事業
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)事業所に義務付けられている外部評価の円滑な実施のため、調査員の養成、フォローアップの研修を実施する(8月～1月)。

ウ　介護保険指定事業者管理システム改修
介護報酬の審査支払に不具合が生じることのないよう適切に対応するため、介護保険法改正等によるシステム改修を行う。

エ　介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業
国の介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業により、事業所への同加算取得促進及び加算取得の個別相談、指導・支援、フォローアップ等を行う(通年)。

（3）事業効果

ア　県内指定事業所数(各年4月1日時点)
平成12年：10,103　平成18年：31,686　平成21年：35,323　平成29年：52,600　令和3年：54,834
令和4年：54,946

イ　外部評価調査員研修
平成28年度：養成23人　平成30年度：養成13人、フォローアップ20人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	13,345	5,443						7,902	8,090
前年額	5,255	1,443						3,812	

事業内訳書

事業名	介護サービス事業者管理育成事業費		
単位事業名	介護サービス管理事業	予算額	3,788千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	講師謝金 1回分
旅費	305	0	事業所実地確認　200回分
需用費	751	△54	消耗品
役務費	823	84	電話使用料、文書発送料
使用料及び賃借料	1,899	60	介護保険指定事業者管理システム利用料　12か月分
合計	3,788	90	

単位事業名	介護サービス評価事業	予算額	114千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	114	0	会議室使用料　２回分
合計	114	0	

単位事業名	介護保険指定事業者管理システム改修	予算額	8,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,000	8,000	介護保険指定事業者管理システム改修業務委託
合計	8,000	8,000	

単位事業名	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	1,443千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,443	465	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業
合計	1,443	465	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3254
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S103	介護職員ハラスメント対策推進事業	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	根拠法令	第8期埼玉県高齢者支援計画	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

介護施設・事業所がハラスメント対策を講じることにより、介護従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。

ア　事業者への複数訪問費用補助の実施　4,826千円
イ　ハラスメント相談窓口設置事業　7,603千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県9/10)、事業者1/10
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容・事業計画

ア　事業者への複数訪問費用補助の実施　4,826千円

複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬が算定できない場合に費用補助を行う。

イ　ハラスメント相談窓口設置事業　7,603千円

ハラスメントに関する介護職員からの悩み等に関する相談窓口を設置し、専門の相談員が相談支援を行うことにより、介護施設・事業所において介護人材の確保及び定着の促進を図る。

※　専門窓口の設置：1か所（民間事業者への委託事業として実施）

（2）事業効果

ハラスメント対策を講じることにより、介護職員が安心して働くことができるようになり、介護施設・事業所において介護人材の確保及び定着の促進を図ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	12,429	12,429						0	12,429
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	介護職員ハラスメント対策推進事業		
単位事業名	事業者への複数訪問費用補助の実施	予算額	4,826千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,826	4,826	訪問介護　1,080回分 訪問看護　　270回分
合計	4,826	4,826	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	7,603千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,603	7,603	相談窓口設置業務委託
合計	7,603	7,603	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3267

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S97	介護サービス情報公表事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成24年度～	根拠法令	介護保険法第115条の35、第115条の42	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1

1　事業の概要

介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。

介護サービス情報公表事業　　9,020千円

2　事業主体及び負担区分

介護保険事業費補助金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

介護サービス情報公表事業　9,020千円
指定情報公表センターに業務委託し、情報公表制度を円滑に運用する。

（2）事業計画

介護サービス情報公表事業
指定情報公表センター
介護サービス情報公表に関する事業者への案内、公表システムの操作説明、報告データの確認等を実施する。
公表対象事業所　7,600事業所(見込み)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,020	4,510						4,510	0
前年額	9,020	4,510						4,510	

事業内訳書

事業名	介護サービス情報公表事業費		
単位事業名	介護サービス情報公表事業費	予算額	9,020千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,020	0	情報公表事務業務委託
合計	9,020	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高齢者福祉課
担当名: 介護人材担当・施設整備担当
内線: 3232　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S90	介護人材確保促進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成26年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 4, 8, 9, 10, 17
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4, 8-5, 8-8, 9-1,

1　事業概要

介護未従事者や高齢者等の介護事業所への就労支援及び優良介護事業所の認証などにより介護人材の確保を図る。

ア　介護人材確保総合推進事業　100,469千円
イ　優良介護事業所認証事業　1,403千円
ウ　潜在介護職員届出システム事業　8,250千円
エ　市町村による介護人材確保支援事業　10,000千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人=9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護人材確保総合推進事業　100,469千円
介護未従事者（介護福祉士を除く）等への県内で受けられる各種助成、制度等の周知や介護助手を希望する者等へ入門的研修等の実施及び就労支援の実施

イ　優良介護事業所認証事業　1,403千円
人材育成等について優れた取組を行っている介護事業所を認証

ウ　潜在介護職員届出システム事業　8,250千円
国のシステムを活用し、離職した介護職員に対し復職するための就職情報の提供などを実施

エ　市町村による介護人材確保支援事業　10,000千円
市町村が実施する介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的事業の経費の一部を補助

（2）事業計画

ア　介護事業所への就労　500人
イ　優良介護事業所の認証
ウ　随時登録受付及び情報提供
エ　介護事業所への就労　100人

（3）事業効果

事業の実施により介護人材の確保が促進される。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携事業

埼玉県老人福祉施設協議会などの関係団体と連携して事業を推進する。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	120,122	120,122						0	0
前年額	120,122	93,572						26,550	

事業内訳書

事業名	介護人材確保促進事業費		
単位事業名	介護人材確保総合推進事業	予算額	100,469千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,469	0	介護人材確保総合推進事業業務委託
合計	100,469	0	

単位事業名	優良介護事業所認証事業	予算額	1,403千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	405	0	謝金　27人分
旅費	15	0	現地確認等　5回分
需用費	665	0	消耗品
役務費	268	0	認証郵送代
使用料及び賃借料	50	0	会場使用料　5回分
合計	1,403	0	

単位事業名	潜在介護職員届出システム事業	予算額	8,250千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,250	0	潜在介護職員届出システム事業業務委託
合計	8,250	0	

単位事業名	市町村による介護人材確保支援事業	予算額	10,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	0	市町村への補助金　1市町村あたり1,000千円、10市町村分
合計	10,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：介護人材担当
内線：3232

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S91	介護人材定着促進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成26年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 4, 8, 9, 10, 17
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4, 8-5, 8-8, 9-1,

1　事業概要

介護職員の資格取得支援や新任介護職員への研修及び交流イベントの実施などにより、介護職員の定着を図る。

ア	介護職員資格取得支援事業	21,500千円
イ	介護人材バンク事業	3,542千円
ウ	介護職員就業定着支援事業	16,301千円
エ	介護職員キャリアアップ研修事業	6,547千円
オ	介護支援専門員研修受講支援事業	39,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護職員資格取得支援事業　　21,500千円
・介護実務者研修受講料の一部を補助
・介護職員初任者研修受講料の一部を補助

イ　介護人材バンク事業　　3,542千円
家族の看病や介護、研修受講など職員の休暇取得の際に代替の介護職員を紹介

ウ　介護職員就業定着支援事業　　16,301千円
新任介護職員を対象に研修及び交流イベントを実施

エ　介護職員キャリアアップ研修事業　　6,547千円
介護事業経営者向けセミナーや中堅職員向け施設間交流研修等を実施

オ　介護支援専門員研修受講支援事業　　39,000千円
介護支援専門員研修の実施機関に対し必要経費の一部を補助

（2）事業計画

ア　実務者研修受講料補助　200人、初任者研修受講料補助　50人
イ　代替職員紹介　通年実施
ウ　研修及び交流イベント　12回
エ　研修　2回×3種類
オ　補助対象者数　3,680人

（3）事業効果

事業の実施により介護人材の定着が促進される。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	86,890	83,348						3,542	4,000
前年額	82,890	79,348						3,542	

事業内訳書

事業名	介護人材定着促進事業費		
単位事業名	介護職員資格取得支援事業	予算額	21,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,500	0	実務者研修修了者への補助金　1人あたり100千円、200人分 初任者研修修了者への補助金　1人あたり30千円、50人分
合計	21,500	0	

単位事業名	介護人材バンク事業	予算額	3,542千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,542	0	介護人材バンク事業業務委託
合計	3,542	0	

単位事業名	介護職員就業定着支援事業	予算額	16,301千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,301	0	介護職員就業定着支援事業業務委託

単位事業名	介護職員就業定着支援事業	予算額	16,301千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,301	0	

単位事業名	介護職員キャリアアップ研修事業	予算額	6,547千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,547	0	介護職員キャリアアップ研修事業業務委託
合計	6,547	0	

単位事業名	介護支援専門員研修受講支援事業	予算額	39,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,000	4,000	研修実施期間への補助金 1人あたり10千円、3,680人分 かかり増し経費に対する補助金
合計	39,000	4,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：介護人材担当
内線：3232

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S102	埼玉の介護の魅力プロモーション事業	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	平成26年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 8, 9, 10, 17
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4, 8-5, 8-8, 9-1,

1　事業概要

介護職員による介護の魅力ＰＲやバーチャル合同入職式・表彰式、介護職員に感謝の気持ちを伝える取組を行うなど、介護のイメージアップを図る。

ア　介護の魅力ＰＲ隊による介護の仕事の魅力発信　12,612千円

イ　介護職員バーチャル合同入職式・表彰式の実施　9,983千円

ウ　外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進　14,063千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護の魅力ＰＲ隊による介護の仕事の魅力発信：ＰＲ隊の学校訪問、SNSを活用した魅力発信など　12,612千円

イ　介護職員バーチャル合同入職式・表彰式の実施：バーチャル合同入職式・表彰式、表彰事業の実施　9,983千円

ウ　外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進：セミナーや交流会の実施、外国人介護職員の資格取得支援や受入れ体制の充実を図る施設等の支援　14,063千円

（2）事業計画

ア　訪問・オンライン等によるPR隊活動回数　100回、動画等によるPR活動　動画総再生回数　15,000回

イ　式典参加人数　1,000名

ウ　セミナー参加人数　70名(施設)、補助金交付　20施設・40人

（3）事業効果

事業の実施により、介護のイメージアップを図る。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

埼玉県老人福祉施設協議会などの関係団体と連携して事業を推進する。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	36,658	34,258						2,400	△1,082
前年額	37,740	24,540						13,200	

事業内訳書

事業名	埼玉の介護の魅力プロモーション事業		
単位事業名	介護の魅力ＰＲ隊による介護の仕事の魅力発信	予算額	12,612千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	600	600	講演講師派遣手数料 1回分
委託料	11,916	3,252	介護の魅力ＰＲ推進事業業務委託 知事とＰＲ隊トークショー動画制作業務委託 介護の魅力ＰＲ動画制作業務委託
使用料及び賃借料	96	96	会場使用料 1回分
合計	12,612	3,948	

単位事業名	介護職員バーチャル合同入職式・表彰式の実施	予算額	9,983千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	569	△198	消耗品、印刷代
役務費	738	△471	表彰状等郵送代、表彰商品送料
委託料	8,676	8,676	合同入職式・表彰式実施事業業務委託

単位事業名	介護職員バーチャル合同入職式・表彰式の実施	予算額	9,983千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△300	会場使用料
合計	9,983	7,707	

単位事業名	外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進	予算額	14,063千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,663	3,663	外国人介護職員が長く働ける魅力ある埼玉介護の促進事業業務委託
負担金、補助及び交付金	10,400	△16,400	留学生資格取得・コミュニケーション支援への補助金 1施設あたり200千円、10施設分 留学生の日本語学校学費への補助金 1人あたり200千円、20人分 技能実習特定技能資格取得・コミュニケーション支援への補助金 1施設あたり200千円、10施設分 技能実習特定技能地域生活費への補助金 1人あたり120千円、20人分
合計	14,063	△12,737	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：介護人材担当
内線：3232

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S92	介護人材総合推進体制構築事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	令和元年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 4, 8, 9, 10, 17
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4, 8-5, 8-8, 9-1,

1　事業概要

介護人材確保・定着に係る全県的な取組を推進する。

介護人材確保・定着推進協議会の運営　　1,214千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

介護人材確保対策検討委員会、介護人材確保対策市町村連絡会議の運営　1,214千円
行政、介護事業所、関係団体、教育機関等を構成員とする「埼玉県介護人材確保対策検討委員会」を運営する。
県及び県内市町村を構成員とする「介護人材確保対策市町村連絡会議」を運営する。
介護人材確保・定着・生産性向上・イメージアップに係る全県一体となった取組を推進する。

（2）事業計画

介護人材確保対策検討委員会の運営
介護人材確保対策市町村連絡会議の運営

（3）事業効果

介護人材の確保及び定着が促進される。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

介護事業所、関係団体及び関係機関等と連携して取組を進める。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,214							1,214	△2
前年額	1,216							1,216	

事業内訳書

事業名	介護人材総合推進体制構築事業費		
単位事業名	介護人材確保・定着推進協議会の運営	予算額	1,214千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	312	△130	検討委員謝金 3回分
旅費	54	0	施設・学校等訪問 18回分
需用費	485	55	消耗品、リーフレット印刷代
役務費	103	13	パンフレット・ポスター等郵送代
使用料及び賃借料	260	60	会議室使用料 3回分
合計	1,214	△2	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3254
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S93	介護現場における生産性向上支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	令和 2年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0302　介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

効率的な介護提供体制の構築を進めるため、介護現場における生産性向上を支援する。

ア　介護ロボット普及促進事業　42,600千円
イ　介護事業所におけるＩＣＴ導入支援事業　7,354千円
ウ　スマート介護施設モデル事業　6,850千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　(県3/4)事業者1/4
ウ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護ロボット普及促進事業事業　42,600千円
介護ロボットの普及促進のため購入・レンタル費の一部を事業所に対し補助する。

イ　介護事業所におけるICT導入支援事業　7,354千円
介護ソフトの導入費の一部を補助するとともに、セミナーやアドバイザー派遣により事業所を支援する。

ウ　スマート介護施設モデル事業　6,850千円
ヒト、モノ、カネの3つの視点から総合的に介護の生産性向上を図り、成果を普及させる。

（2）事業計画

ア　介護ロボット普及促進事業
介護ロボットの購入・レンタル費を補助する。(100台)

イ　介護事業所におけるICT導入支援事業
(ｱ)　ICT導入アドバイザー派遣事業
ICT化を進めたい事業所を公募し、介護事業所にアドバイザーを派遣する。
(ｲ)　ICT導入助成事業
記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で可能とする介護ソフトの経費について補助を行う。

ウ　スマート介護施設モデル事業
(ｱ)　ヒト、モノ、カネの3つの視点から介護の生産性向上
業務の再構築、介護ロボット導入、施設での情報共有により生産性向上を図る。(2施設)
(ｲ)　成果報告会等の開催
パネルディスカッションや介護ロボットの体験展示等により、成果を他施設に普及させる。

（3）事業効果

介護現場における生産性が向上することにより、不足する介護人材の確保及び定着が促進される。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	56,804	56,100						704	△22
前年額	56,826	56,100						726	

事業内訳書

事業名	介護現場における生産性向上支援事業費		
単位事業名	介護ロボット普及促進事業	予算額	42,600千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	42,600	0	介護ロボットの導入費補助　100台
合計	42,600	0	

単位事業名	介護事業所におけるICT導入支援事業	予算額	7,354千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	154	△22	ICT導入アドバイザー 講師謝金 10,000円×2H×7回
負担金、補助及び交付金	7,200	0	記録・情報共有・請求業務を一気通貫で処理できる介護ソフトの導入補助　1,000千円＋1,600千円＋2,000千円＋2,600千円
合計	7,354	△22	

単位事業名	スマート介護施設モデル事業	予算額	6,850千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,630	0	事業委託料　6,300,000円 成果報告会　動画撮影・編集委託料 300,000円
使用料及び賃借料	220	0	成果報告会　会場使用料 200,000円×1日
合計	6,850	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高齢者福祉課
担当名: 総務・高齢企画担当
内線: 3246

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P404	高齢者福祉関係団体補助	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者福祉推進費

事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

高齢者福祉の関係団体に対し、これらの団体が実施する事業の運営経費を補助する。

ア　埼玉県老人クラブ連合会　680千円
イ　埼玉県老人福祉施設協議会　230千円
ウ　埼玉県介護老人保健施設協会　90千円
エ　埼玉県ホームヘルパー協会　190千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人=3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県老人クラブ連合会運営費補助　680千円
イ　埼玉県老人福祉施設協議会運営費補助　230千円
ウ　埼玉県介護老人保健施設協会運営費補助　90千円
エ　埼玉県ホームヘルパー協会運営費補助　190千円

（2）事業計画

ア　埼玉県老人クラブ連合会　補助金支出6月頃
イ　埼玉県老人福祉施設協議会　補助金支出6月頃
ウ　埼玉県介護老人保健施設協会　補助金支出6月頃
エ　埼玉県ホームヘルパー協会　補助金支出10月頃

（3）事業効果

老人クラブの普及、発展による高齢者の地域活動の推進や老人福祉施設及び介護老人保健施設の入所者の処遇向上と運営の充実が図られる。

主な取り組み

ア　埼玉県老人クラブ連合会：老人クラブ大会・指導者研修会等の実施
イ　埼玉県老人福祉施設協議会：高齢者福祉研究大会の開催等
ウ　埼玉県介護老人保健施設協会：施設職員研修会、情報交換会等の実施
エ　埼玉県ホームヘルパー協会：介護予防等の研修会の実施

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,190							1,190	0
前年額	1,190							1,190	

事業内訳書

事業名	高齢者福祉関係団体補助		
単位事業名	埼玉県老人クラブ連合会補助	予算額	680千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	680	0	埼玉県老人クラブ連合会への補助
合計	680	0	

単位事業名	埼玉県老人福祉施設協議会補助	予算額	230千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県老人福祉施設協議会への補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県介護老人保健施設協会補助	予算額	90千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県介護老人保健施設協会への補助
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県ホームヘルパー協会補助	予算額	190千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県ホームヘルパー協会への補助
合計	190	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3247

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S98	介護サービス支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費

事業期間	平成12年度～	根拠法令	埼玉県介護保険事業費補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

社会福祉法人等による軽減事業等について、費用の一部を助成する市町村に対して補助を行い、低所得者の介護保険サービスの利用者負担の軽減を図る。

ア　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業　516千円

イ　社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業　5,700千円

2　事業主体及び負担区分

介護保険事業費補助金
(1)(国1/2・県1/4)市町村1／4・事業者0
(2)(国1/4・県1/8)市町村1／8・事業者1／2

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)　高齢者保健福祉費
(細目)　介護保険費　(細節)介護保険費
(積算内容)　介護保険事業費補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業　516千円
　障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得障害者のうち、介護保険制度の適用を受けることになった者等の利用者負担額を免除する市町村に対する補助(3／4)を行う。

イ　社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業　5,700千円
　社会福祉法人等が低所得の利用者に対して負担額の軽減を行った場合に、その減額分の一部を助成する市町村に対する補助(3／4)を行う。

（2）事業計画

ア　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業
　令和5年度予定　8市町村　8人分

イ　社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業
　令和5年度予定　24市町村　400人分

（3）事業効果

ア　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業
　令和3年度　1人分(1市町村)
　令和2年度　0人分(0市町村)
　令和元年度　0人分(0市町村)

イ　社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業
　令和3年度　350人分(7市町村)
　令和2年度　327人分(8市町村)
　令和元年度　350人分(10市町村)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	6,216	4,144						2,072	△540
前年額	6,756	4,504						2,252	

事業内訳書

事業名	介護サービス支援事業費		
単位事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	予算額	516千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	516	△210	市町村への補助金　1人あたり64,500円、8人分
合計	516	△210	

単位事業名	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	予算額	5,700千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,700	△330	市町村への補助金　1人あたり14,250円、400人分
合計	5,700	△330	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3253
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S99	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業費

事業期間	令和 3年度～令和 5年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

新型コロナウイルスの感染防止の観点から、介護サービス施設・事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービス等を継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して支援を行う。

新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業費　577,078千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

新型コロナウイルスの感染防止の観点から、介護サービス施設・事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービス等を継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して支援を行う。

（2）事業計画

ア　介護サービス等事業所のサービス継続支援

利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス等事業所等を対象に、必要となるかかり増し経費を補助する。

(ｱ)　事業所・施設等の消毒・清掃費用
(ｲ)　マスク、手袋等の衛生用品の購入費用
(ｳ)　事業継続に必要な人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費　等

イ　介護サービス等事業所との連携支援

アの事業所の利用者の受入れや、応援職員の派遣を行った事業所を対象に、必要となるかかり増し経費を補助する。

(ｱ)　新たな利用者を受け入れるための人材確保に係る費用
(ｲ)　職員の応援派遣に係る費用　等

（3）事業効果

新型コロナウイルスの感染拡大下においても、介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持に不可欠なものであるため、サービス継続や代替サービスの提供が求められている。そのような事業所の負担を軽減することにより、介護サービスの提供体制を継続的に確保することができる。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	577,078	577,078						0	319,173
前年額	257,905	257,905						0	

事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業		
単位事業名	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業費	予算額	577,078千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	577,078	323,200	新型コロナウイルス感染症発生施設等のかかり増し経費等 （施設や事業所等の消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用等）
合計	577,078	323,200	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3247

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S100	高齢者施設リリーフナース事業	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業費

事業期間	令和 3年度～令和 5年度	根拠法令	介護保険法第5条第3項	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

療養体制が不十分となった高齢者施設に看護師を派遣し、施設内の感染拡大や療養者の重症化を防止する。

さらに、感染管理の研修を受講した看護師による指導を通じて、施設勤務の看護・介護職員の新型コロナウイルス感染症対応能力向上を図る。

高齢者施設リリーフナース事業　　17,824千円

2　事業主体及び負担区分

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
（国10/10・県0）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

クラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣し、施設内療養者のケアを行う。

また、感染管理研修を受講した派遣看護師による助言や支援を行い、施設内看護・介護職員の新型コロナウイルス感染症対応能力向上を図る。

（2）事業計画

新型コロナウイルス感染症発生施設等への看護師派遣業務の外部委託　　令和5年4月～9月

（3）事業効果

病床逼迫時においても、高齢者施設内の療養体制を確保し、施設内の感染拡大や療養者の重症化を防止する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	17,824	17,824						0	△13,216
前年額	31,040	31,040						0	

事業内訳書

事業名	高齢者施設リリーフナース事業		
単位事業名	高齢者リリーフナース事業	予算額	17,824千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,824	△13,216	看護師派遣業務委託
合計	17,824	△13,216	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設整備担当
内線：3268

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S88	施設開設準備経費等支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護職員処遇改善特別対策事業費

事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1

1　事業の概要

高齢化が進み、介護を必要とする高齢者の増加が予想される中、介護基盤の緊急整備が求められている。そこで、介護施設の開設準備に係る経費を助成することにより、介護基盤の整備を促進するものである。

ア　施設開設準備経費助成特別対策事業費
（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）
2,472,802千円

イ　定期借地権利用による整備促進特別対策事業費
54,234千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　（県10/10）市0・事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人=4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　施設開設準備経費助成特別対策事業費（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）　2,472,802千円
特別養護老人ホーム等の介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について助成を行う。

イ　定期借地権利用による整備促進特別対策事業費　54,234千円
特別養護老人ホーム等の用地確保を容易にすることで整備促進を図るため、定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金（賃料の前払いとして授受されたものに限る。）について助成を行う。

（2）事業計画

ア　施設開設準備経費助成特別対策事業費（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）
(ｱ)　県事業分（広域型施設）　1521床
(ｲ)　市町村事業分（地域密着型施設）　706床
ほか、定期巡回・随時対応型訪問看護介護型事業所　9施設
(ｳ)　訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型設置）　10施設
(ｴ)　介護施設内保育施設の設置準備経費支援　3施設
(ｵ)　介護施設内保育施設の開設運営支援　3施設
(ｶ)　施設の大規模修繕に合わせて行うロボット・ＩＣＴの導入　3390床
イ　定期借地権設定のための一時金支援事業　1施設

（3）事業効果

ア　施設開設準備経費助成特別対策事業費（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）
イ　定期借地権利用による整備支援
開設準備に係る経費に対し早期から助成を行うことで、開設時から安定的で質の高いサービス提供が期待できる。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	2,527,036	2,527,036						0	322,134
前年額	2,204,902	2,204,902						0	

事業内訳書

事業名	施設開設準備経費等支援事業費		
単位事業名	施設開設準備経費助成特別対策事業費	予算額	2,472,802千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,472,802	490,653	広域型施設への補助　1,521床分 地域密着型施設への補助　706床分
合計	2,472,802	490,653	

単位事業名	定期借地権利用による整備促進特別対策事業費	予算額	54,234千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,234	△168,519	定期借地権設定のための補助　1施設分
合計	54,234	△168,519	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3247

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S84	軽費老人ホーム運営助成費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	軽費老人ホーム運営助成費

事業期間	昭和43年度～	根拠法令	老人福祉法第24条2項／埼玉県軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

軽費老人ホームは、家庭環境、住宅事情等の理由で、居宅での生活が困難な高齢者に対して、低額な費用負担で生活の場を提供する施設である。

このため、軽費老人ホームを低額な利用料で利用できるようにするため、利用者が負担する利用料の一部について、施設設置者に対して補助し、施設利用者の負担軽減を図るもの。

軽費老人ホーム運営助成費　1,794,152千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通地方交付税単位費用
(区分)高齢者保健福祉費
(細目)高齢者福祉費　(細節)高齢者施設福祉事業費
(積算内容)軽費老人ホーム事務費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　軽費老人ホーム運営費助成　　1,794,152千円

軽費老人ホームに対し、サービスの提供に要する費用と入居者からの徴収額の差額を運営費として補助する。

補助額＝サービスの提供に要する費用(事務費)－入居者徴収額

（2）事業計画

ア　補助対象施設数

軽費老人ホームＡ型　6施設(社会福祉法人立　6施設)
ケアハウス　65施設(社会福祉法人立 63施設、医療法人立 2施設)

（3）事業効果

低所得高齢者の軽費老人ホームの利用が可能となる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,794,152							1,794,152	15,107
前年額	1,779,045							1,779,045	

事業内訳書

事業名	軽費老人ホーム運営助成費		
単位事業名	軽費老人ホーム運営助成費	予算額	1,794,152千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,794,152	15,107	軽費老人ホームへの補助金
合計	1,794,152	15,107	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3263

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S81	老人クラブ活動助成費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者社会活動推進費

事業期間	昭和38年度～	根拠法令	老人福祉法第13条（任意）	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0603　高齢者の活躍支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

老人クラブによる社会奉仕活動の促進、教養の向上、健康の増進を図るため、その活動等に要する経費を補助する。

ア　市町村老人クラブ等活動助成事業　28,040千円
イ　老人クラブ等活動推進員設置事業　6,102千円
ウ　健康づくり支援事業　1,322千円

2　事業主体及び負担区分

在宅福祉事業費補助金
ア　(国1/3・県1/3)市町村1/3
イ　(国1/2・県1/2)県老連0
ウ　(国1/2・県1/2)県老連0

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者福祉費
(細節)高齢者福祉対策費
(積算内容)在宅福祉事業費補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　市町村老人クラブ等活動助成事業　28,040千円
(ｱ)　単位老人クラブ助成
高齢者の生きがいと健康づくり活動や社会貢献活動等を行う老人クラブに対し、その経費を助成した市町村に対し補助する。
(ｲ)　市町村老人クラブ連合会助成
高齢者の社会活動を促進するため、老人クラブに対する指導事業及び高齢者の幅広い社会活動促進のための事業を行う市町村老人クラブ連合会に対し、その経費を助成した市町村に補助する。
イ　老人クラブ等活動推進員設置事業　6,102千円
（公財）埼玉県老人クラブ連合会に対し、老人クラブ等活動推進員の設置に係る費用を補助する。
ウ　健康づくり支援事業　1,322千円
各単位老人クラブの若手会員を対象に老人クラブ健康づくり大学を開催し、各老人クラブの活動をリードする人材の養成を図る。

（2）事業計画

ア　市町村老人クラブ等活動助成事業
（令和5年度助成対象見込み）※政令市・中核市を除く
(ｱ)　老人クラブ数　1,790クラブ
(ｲ)　市町村老人クラブ連合会数　59連合会
(ｳ)　老人クラブ会員数　79,900人
イ　老人クラブ等活動推進員設置事業　→　老人クラブ活動推進員の設置費用の一部を補助
ウ　埼玉県老人クラブ健康づくり大学(座学及び実技講座)の実施

（3）事業効果

地域・社会活動に参加経験のある65歳以上の県民の割合
【目標】令和8年度：50.0%(高齢者支援計画)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	35,464	17,731						17,733	△2,692
前年額	38,156	19,077						19,079	

事業内訳書

事業名	老人クラブ活動助成費		
単位事業名	市町村老人クラブ等活動助成事業	予算額	28,040千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,040	△2,692	単位老人クラブへの補助金　1,790クラブ、市町村老人クラブ連合会への補助金　59連合会
合計	28,040	△2,692	

単位事業名	老人クラブ等活動推進員設置事業	予算額	6,102千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,102	0	埼玉県老人クラブ連合会への補助金
合計	6,102	0	

単位事業名	健康づくり支援事業	予算額	1,322千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,322	0	埼玉県老人クラブ連合会への補助金

単位事業名	健康づくり支援事業	予算額	1,322千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,322	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3263

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S82	高齢者いきいきライフ推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者社会活動推進費

事業期間	昭和46年度～	根拠法令	老人福祉法第5条・第13条（任意）	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0603　高齢者の活躍支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

高齢者の生きがいの高揚を図るとともに、健康づくりを促進するため、スポーツや文化に関するイベントを開催する。

ア　老人ホーム入園者創作品展　566千円
イ　全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託　3,702千円
ウ　彩の国プラチナフェスティバル開催　2,890千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者福祉費
(細節)高齢者福祉対策費
(積算内容)生きがい対策

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　老人ホーム入園者創作品展委託料　566千円
特別養護老人ホームなどに入所されている方々の生きがいの高揚と地域との関わりを深めることを目的に、入所者の作品を広く展示する機会を設ける。

イ　全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託事業費　3,702千円
全国健康福祉祭(ねんりんピック)に、埼玉県代表選手団を派遣する。
※委託業務に係る人件費は、公益財団法人いきいき埼玉への運営費補助に含まれている（共助社会づくり課所管）

ウ　彩の国プラチナフェスティバル開催事業費　2,890千円
高齢者の健康の増進、生きがいの高揚を図るため、高齢者のスポーツや文化教養活動を促進するためのイベントを開催する。

（2）事業計画

ア　老人ホーム入園者創作品展　9月頃

イ　第35回全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団の派遣　10月頃
開催地：愛媛県　派遣人数：約120人

ウ　彩の国プラチナフェスティバル
(ｱ)　いきいき創作展　埼玉会館　9月頃
(ｲ)　シルバースポーツ大会　熊谷スポーツ文化公園　10月頃

（3）事業効果

(ｱ)　週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合　令和8年度：65.0%
(ｲ)　文化芸術活動を行っている県民の割合　令和8年度：40.0%

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	7,158	3,456						3,702	0
前年額	7,158	3,456						3,702	

事業内訳書

事業名	高齢者いきいきライフ推進事業費		
単位事業名	老人ホーム入園者創作品展委託料	予算額	566千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	566	0	老人ホーム入園者創作品展業務委託
合計	566	0	

単位事業名	全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託事業費	予算額	3,702千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,702	0	全国健康福祉祭選手団選考・派遣業務委託
合計	3,702	0	

単位事業名	彩の国プラチナフェスティバル開催事業費	予算額	2,890千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,890	0	（公財）いきいき埼玉が実施するいきいき創作展への補助金、（公財）埼玉県老人クラブ連合会が実施するシルバースポーツ大会への補助金

単位事業名	彩の国プラチナフェスティバル開催事業費	予算額	2,890千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,890	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3263

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S83	高齢者支援計画推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者保健福祉計画推進費

事業期間	平成12年度～令和 8年度	根拠法令	老人福祉法第20条の9（義務）、介護保険法第118条（義務）	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業の概要

介護サービス量の見込みや基盤整備の目標などを定める高齢者支援計画の策定及び進行管理を行い、誰もが安心して暮らすことのできる社会づくりを推進する。

ア　高齢者支援計画関係事業推進管理費　3,642千円
イ　高齢者支援計画推進会議費　1,111千円
ウ　圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費　160千円
エ　高齢者支援計画印刷費　300千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)介護保険費
(細節)介護保険費
(積算内容)介護保険事業支援計画等策定

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.5人＝23,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　高齢者支援計画関係事業推進管理費　3,642千円
市町村担当者及び庁内関係各課を対象とする会議を開催し、第9期埼玉県高齢者支援計画の策定及び進行管理を行うとともに、市町村計画の策定を支援する。また、計画策定に係る業務の一部を委託する。

イ　高齢者支援計画推進会議費　1,111千円
介護・医療・福祉関係者等の外部委員で構成する会議を開催し、埼玉県高齢者支援計画の策定及び進捗状況の確認等を行う。

ウ　圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費　160千円
県内10の老人福祉圏域ごとに福祉事務所と市町村担当者を集め、第9期計画の策定に係る情報提供や意見聴取を行う。

エ　高齢者支援計画印刷費　300千円
第9埼玉県高齢者支援計画(計画期間：令和6～8年度)の印刷を行う。

（2）事業計画

ア　市町村担当課長会議(3回)
イ　埼玉県高齢者支援計画推進会議(3回)
ウ　圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議(4回)

（3）事業効果

埼玉県高齢者支援計画(令和3～令和5年度)の主な数値目標	策定時	目標値
ア　大学の開放授業講座(リカレント教育)受講者数	725人／年	800人／年(令和5年度末)
イ　地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	40.3%	50%(令和3年度末)

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

介護・医療・福祉関係者等が「埼玉県高齢者支援計画推進会議」の委員に就任し、埼玉県高齢者支援計画の策定・進行管理に関わっている。(関係団体17人、公募委員2人)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,213							5,213	3,695
前年額	1,518							1,518	

事業内訳書

事業名	高齢者支援計画推進事業費		
単位事業名	高齢者支援計画関係事業推進管理費	予算額	3,642千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	0	資料等作成費
委託料	3,422	3,422	第9期埼玉県高齢者支援計画策定支援業務委託
使用料及び賃借料	120	0	会議室使用料　3回分
合計	3,642	3,422	

単位事業名	高齢者支援計画推進会議費	予算額	1,111千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	741	247	高齢者支援計画推進会議委員報償費　19人分
旅費	80	0	高齢者支援計画推進会議旅費
需用費	140	0	消耗品費、高齢者支援計画推進会議印刷制作費
役務費	60	0	高齢者支援計画推進会議通信運搬費

単位事業名	高齢者支援計画推進会議費	予算額	1,111千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	90	26	会議室使用料　3回分
合計	1,111	273	

単位事業名	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費	予算額	160千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議旅費
需用費	90	0	消耗品費、資料等作成費
役務費	30	0	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議通信運搬費
合計	160	0	

単位事業名	高齢者支援計画印刷費	予算額	300千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△300	
委託料	300	300	高齢者支援計画印刷業務委託
合計	300	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設整備担当
内線：3260

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S89	介護老人保健施設整備利子補助	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護老人保健施設整備利子補助

事業期間	平成 4年度～令和11年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1

1　事業概要

介護老人保健施設の整備を促進するため、医療法人、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から建築資金の融資を受けた場合に、その償還利子の一部を補助する。

また、平成25年4月1日以降に独立行政法人福祉医療機構からの借入れを県内の民間金融機関に借り換えた場合に、それにかかる償還利子の一部を補助する。

ア　平成11年度以前審査案件分　　3,658千円
イ　平成12年度以降審査案件分　　12,468千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県3/4)事業者1/4
イ　(県1/2)事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　平成11年度以前審査案件分(1～3月)　　3,658千円(10施設)

平成11年度以前に審査した介護老人保健施設の建設に係る福祉医療機構等からの借入金残高の2%相当額、又は補助対象利子の3/4のうち少ない方の額を補助する。

イ　平成12年度以降審査案件分(1～3月)　　12,468千円(13施設)

平成12年度以降に審査した介護老人保健施設の建設に係る福祉医療機構等からの借入金残高の1.5%相当額、又は補助対象利子の1/2のうち少ない方の額を補助する。

（2）事業計画

平成16年度審査案件分から新規の補助を廃止しているため、過去の整備分(50施設)に対する補助を継続している。
令和11年度に最後の補助対象法人が完済となり制度終了となる。

（3）事業効果

施設に補助することにより、設置者の負担が軽減され、施設整備の促進が図られている。

令和2年度　　45,780千円(48施設)
令和3年度　　32,568千円(38施設)
令和4年度(見込み)　　24,210千円(32施設)

（4）その他

平成25年4月1日以降に福祉医療機構等からの借入れを県内の民間金融機関に借り換えた場合は、同様の補助率で利子補助を継続する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,126							16,126	△8,084
前年額	24,210							24,210	

事業内訳書

事業名	介護老人保健施設整備利子補助		
単位事業名	平成１１年度以前審査案件分	予算額	3,658千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,658	△4,987	１０施設分
合計	3,658	△4,987	

単位事業名	平成１２年度以降審査案件分	予算額	12,468千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,468	△3,097	１３施設分
合計	12,468	△3,097	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3263
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S86	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	地域医療介護総合確保基金積立金

事業期間	平成27年度～	根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条、地方財政法第10条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業の概要

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づき、「地域医療介護総合確保基金」を設置する。

これにより、「団塊の世代」の方々が75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図る。

埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金
5,906,941千円

2　事業主体及び負担区分

医療介護提供体制改革推進交付金
(国2/3・県1/3)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

医療・介護を総合的に確保するための「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法)に基づき、「地域医療介護総合確保基金」を設置する。

これにより、「団塊の世代」の方々が、75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図る。

○基金の対象となる事業
・介護施設等の整備に関する事業
・介護従事者の確保に関する事業

（2）事業計画

令和5年度積立額　5,890,053千円(国庫負担金：3,926,701千円　一般財源：1,372,433千円
基金繰入金：590,919千円)
16,888千円(基金運用益)※見込み

（3）事業効果

事業の執行に要する経費を、安定して確保することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	繰入金					
決定額	5,906,941	3,926,701	16,888	590,919				1,372,433	1,064,019
前年額	4,842,922	3,215,517	19,645	292,947				1,314,813	

事業内訳書

事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金		
単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金	予算額	5,906,941千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	5,906,941	1,064,019	埼玉県地域医療介護総合確保基金への積立金
合計	5,906,941	1,064,019	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3263

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S104	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	全国健康福祉祭開催事業費

事業期間	令和 5年度～令和 8年度	根拠法令	なし	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0804　スポーツの振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

全国健康福祉祭（ねんりんピック）の令和8年度本県開催に向けて、基本構想策定委員会を開催して、大会の基本方針、テーマや開催競技種目、各競技種目の開催地などについて審議し、大会の基本構想を策定する。

また、開催地の聞き取り・視察を行い、具体的な開催準備を進める。

ア　基本構想策定	2,402千円
イ　市町村及び競技団体との調整	770千円
ウ　大会テーマ募集・決定	637千円
エ　大会広報・宣伝	1,242千円
オ　先催県等の視察・情報収集	1,288千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者福祉費
(細節)高齢者福祉対策費
(積算内容)生きがい対策

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

組織の増員　9,500千円×3人＝28,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　基本構想策定　2,402千円
大会の基本構想を策定するために、基本構想策定委員会を開催して、大会の基本方針、テーマや開催競技種目、各競技種目の開催地などについて審議する。

イ　市町村及び競技団体との調整　770千円
開催種目や開催地を決定するために、市町村及び競技団体に対して、大会説明会を開催する。
市町村及び競技団体からの開催意向調査を基に、市町村及び競技団体からヒアリングを実施し、競技種目及び会場の調整を行う。

ウ　大会テーマ募集・決定　637千円
大会のテーマを全国から募集し、策定委員会で選考のうえ決定する。

エ　大会広報・宣伝　1,242千円
大会マスコットやポスターを作成する

オ　先催県等の視察・情報収集　1,288千円
開催県及び次年度開催県を視察する。

（2）事業計画

ア　基本構想策定委員会の開催(3～4回)
イ　市町村・競技団体説明会の開催(各1回)
ウ　大会テーマ募集(7～8月)
エ　大会マスコット、ポスター作成(2～3月)
オ　愛媛県大会視察(10月)、後催県会議等出席(5月、1月)

（3）事業効果

週に1回以上スポーツをする60歳以上の県民の割合　令和8年度：65.0%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,339							6,339	6,339
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業費		
単位事業名	基本構想策定	予算額	2,402千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,380	1,380	基本構想策定委員報償費　25人分
旅費	308	308	基本構想策定委員旅費　25人分
需用費	470	470	食糧費、消耗品費、会議資料印刷費
役務費	50	50	基本構想郵送費
使用料及び賃借料	194	194	会議室使用料　4回分
合計	2,402	2,402	

単位事業名	市町村及び競技団体との調整	予算額	770千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	550	550	関係団体連絡旅費等　91団体
需用費	50	50	消耗品費

単位事業名	市町村及び競技団体との調整	予算額	770千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	120	市町村及び競技団体との通信費
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料　2回分
合計	770	770	

単位事業名	大会テーマ募集・決定	予算額	637千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	70	大会テーマ最優秀賞等賜金　3人分
旅費	50	50	大会テーマ受賞者旅費　1人分
需用費	390	390	消耗品費、大会テーマ募集ポスター・チラシ作成費
役務費	127	127	大会テーマ募集ポスター・チラシ郵送費、大会テーマ受賞者賞状作成費

単位事業名	大会テーマ募集・決定	予算額	637千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	637	637	

単位事業名	大会広報・宣伝	予算額	1,242千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,242	1,242	大会ＰＲポスター作成及び大会マスコットデザインデータ制作業務委託
合計	1,242	1,242	

単位事業名	先催県等の視察・情報収集	予算額	1,288千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,288	1,288	先催県等の視察・情報収集
合計	1,288	1,288	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設整備担当
内線：3268

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S85	特別養護老人ホーム等整備事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	老人福祉施設整備助成費

事業期間	昭和39年度～	根拠法令	老人福祉法第15条、第24条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1

1　事業概要

社会福祉法人等へ施設整備費を助成することにより、特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、老朽化した特別養護老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの居室環境等の改善を図り、要介護高齢者の福祉の向上を図る。

ア　ユニット型整備分　916,868千円
イ　混合型従来型整備分　1,340,284千円
ウ　老朽化施設の居室環境等の改善　1,618,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

ア、イ、ウ(ｱ)　施設整備事業債　設備整備費を除く整備費(ユニット部分を除く)　充当率100%
ア、イ、ウ　社会福祉施設整備債　事業費総額から施設整備事業債を除いた金額　充当率80%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.5人＝33,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　ユニット型施設の整備　施設整備費・設備整備費への補助　(9施設、 671人分)　916,868千円
イ　混合型施設、従来型施設の整備　施設整備費・設備整備費への補助　(7施設、 682人分)　1,340,284千円
ウ　老朽化施設の居住環境等の改善　改築整備費・大規模修繕費への補助(19施設、1258人分)　1,618,000千円

（2）事業計画

ア　ユニット型整備分
(ｱ)　創設整備　新たに施設を整備(5施設、480人)【補助単価 3,000千円／人】
(ｲ)　増床整備　増築を行い定員を増加する整備(4施設、191人分)【補助単価 2,160千円／人】
イ　混合型従来型整備分
(ｱ)　創設整備　新たに施設を整備(6施設、610人)【補助単価 3,000千円／人】
(ｲ)　増床整備　増築を行い定員を増加する整備(1施設、72人分)【補助単価 2,160千円／人】
ウ　老朽化施設の居住環境等の改善
(ｱ)　改築整備　既存施設を取り壊して新たに施設を整備(5施設、 250人分)【補助単価 3,000千円／人】
(ｲ)　大規模修繕　既存施設の改修・改造工事　(14施設、1,008人分)【補助単価 1,000千円／人】
※ア、イ、ウ(ｱ)については、原則として、初年度目に20%、2年度目に80%の割合で補助を行う。

（3）事業効果

令和5年度補助事業により、広域型特別養護老人ホーム793人分の定員増が図られる。

【参考】

	広域型(県補助整備)	広域型(県所管自費整備)	その他	合　計	累　計
平成30年度	597人分	27人分	373人分	997人分	36,354人
令和元年度	250人分	27人分	390人分	667人分	37,021人
令和2年度	274人分	42人分	622人分	938人分	37,959人
令和3年度	280人分	12人分	47人分	339人分	38,298人
令和4年度	612人分	10人分	185人分	807人分	39,105人

※その他は、広域型(政令市・中核市整備分)及び地域密着型。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	3,875,152	3,875,000						152	1,355,376
前年額	2,519,776	2,519,000						776	

事業内訳書

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費		
単位事業名	ユニット型整備分	予算額	916,868千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	916,868	△448,452	ユニット型施設の整備　9施設、671人分
合計	916,868	△448,452	

単位事業名	混合型従来型整備分	予算額	1,340,284千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,340,284	783,428	混合型施設、従来型施設の整備　7施設、682人分
合計	1,340,284	783,428	

単位事業名	老朽化施設の居室環境等の改善	予算額	1,618,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,618,000	1,020,400	老朽化施設の居住環境等の改善　19施設、1258人分
合計	1,618,000	1,020,400	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高齢者福祉課
担当名: 施設整備担当
内線: 3268
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S87	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費

事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1

1　事業の概要

高齢化が進み、介護を必要とする高齢者の増加が予想される中、介護基盤の緊急整備が求められているため、地域密着型介護施設の整備費を助成する。また、防災・減災対策のため自家発電設備等の整備及び施設の水害対策強化に補助する。

ア　介護基盤の緊急整備特別対策事業
2,456,960千円

イ　高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業
372,150千円

2　事業主体及び負担区分

ア　（県10/10）市0・事業者0
イ　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
(ｱ)(ｲ)　(国1/2・県1/4)事業者1/4
(ｳ)　(国10/10)

3　地方財政措置の状況

イ　(ｱ)(ｲ)　社会福祉施設整備事業債　充当率80%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人=7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　介護基盤の緊急整備特別対策事業　2,456,960千円
介護を必要とする高齢者の増加に対応するため、介護施設等の整備費を助成する。
(ｱ)　地域密着型サービス等整備助成事業　2,274,520千円
(ｲ)　既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業　123,007千円
(ｳ)　介護職員の宿舎施設整備事業　59,433千円

イ　高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業　372,150千円
防災・減災対策の推進のため、施設が行う非常用自家発電設備等の整備、水害対策強化事業を助成する。

（2）事業計画

ア　介護基盤の緊急整備特別対策事業
(ｱ)　地域密着型サービス等整備助成事業　49施設
(ｲ)　既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業　13施設
(ｳ)　介護職員の宿舎施設整備事業　1施設

イ　高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業
(ｱ)　非常用自家発電設備等の整備　20施設
(ｲ)　水害対策強化事業　10施設
(ｳ)　スプリンクラー設備等の整備　1施設

（3）事業効果

地域介護のニーズに対応した介護基盤の整備を促進する。

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金	県債				一般財源	前年との対比
決定額	2,829,110	252,150	2,456,960	120,000				0	△269,133
前年額	3,098,243	300,150	2,654,093	144,000				0	

事業内訳書

事業名	介護基盤緊急整備等特別対策事業費		
単位事業名	介護基盤の緊急整備特別対策事業	予算額	2,456,960千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,456,960	△197,133	地域密着型サービス等整備等助成事業　49施設 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業　13施設 介護職員の宿舎施設整備事業　1施設
合計	2,456,960	△197,133	

単位事業名	高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業	予算額	372,150千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	372,150	△72,000	非常用自家発電設備等整備事業　20施設 水害対策強化事業　10施設 スプリンクラー設備等整備事業　1施設
合計	372,150	△72,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設整備担当
内線：3252

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S101	介護施設等における感染拡大防止対策事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	9
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1

1　事業概要

介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する費用、換気設備の設置に要する費用、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費用を支援する。

ア　多床室の個室化に要する改修事業　391,200千円
イ　簡易陰圧装置の設置事業　842,400千円
ウ　換気設備の設置事業　20,000千円
エ　感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業　373,000千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ、エ　(県10/10)事業者0
ウ　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
(国10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する費用、換気設備の設置に要する費用、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費用を支援する。

ア　多床室の個室化に要する改修事業　391,200千円
イ　簡易陰圧装置の設置事業　842,400千円
ウ　換気設備の設置事業　20,000千円
エ　感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業　373,000千円

（2）事業計画

ア　多床室の個室化に要する改修事業　400床
イ　簡易陰圧装置の設置事業　150施設(195台)
ウ　換気設備の設置事業　4施設
エ　感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業
(ｱ)　ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング　5施設
(ｲ)　従来型個室・多床室のゾーニング　3施設
(ｳ)　2方向から出入りできる家族面会室の整備　100施設

（3）事業効果

介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができる。

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	1,626,600	20,000	1,606,600					0	644,300
前年額	982,300	20,000	962,300					0	

事業内訳書

事業名	介護施設等における感染拡大防止対策事業費		
単位事業名	多床室の個室化改修事業	予算額	391,200千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	391,200	195,600	多床室の個室化に要する改修費用への補助　400床分
合計	391,200	195,600	

単位事業名	簡易陰圧装置の設置事業	予算額	842,400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	842,400	151,200	簡易陰圧装置の設置に係る経費への補助　150施設分
合計	842,400	151,200	

単位事業名	換気設備の設置事業	予算額	20,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	0	換気設備の設置に係る経費への補助　4施設分
合計	20,000	0	

単位事業名	感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業	予算額	373,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	373,000	297,500	ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング 5施設 従来型個室・多床室のゾーニング 3施設 ２方向から出入りできる家族面会室の整備への補助 100施設
合計	373,000	297,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3296

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S111	災害時のためのランニング備蓄事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	災害時のためのランニング備蓄事業実施要領	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	10, 13
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 13-1

1　事業概要

近年各地で地震や水害などの広域災害が多発しているが、災害時要援護者への支援体制は十分とはいえない状況である。特にストーマ用装具を使用している内部障害者にとっては、災害時の同装具確保は重要であり、時には生命にも関わる問題となる。

そこで、ストーマ用装具（消耗品）をランニング備蓄の方法により常備し、大規模災害時に備蓄事業者から購入して、避難所にいる要援護者に配布するものである。

これにより、在宅の災害時要援護者である内部障害者への支援体制を整え、その福祉の向上に資することを目的とする。

避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄
957千円

2　事業主体及び負担区分

(県　10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　避難所生活困難者のためのランニング備蓄　　957千円

大規模災害時、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないよう、ランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備する。

（2）事業計画

福祉用具業者とランニング備蓄委託契約を締結し、災害時に必要なストーマ用装具等（想定対象者314人×4～5日分）の調達体制の整備を行う。

ア　ストーマ用装具　　1,478枚
（蓄便袋　1,087枚）
（蓄尿袋　391枚）

イ　保護シール（用手成形皮膚保護剤）
256枚

（3）事業効果

ストーマ用装具を次のとおり避難所に配布できる体制を整え、ストーマ使用者の災害時支援体制を確保する。

令和２年度　想定対象者389人×3日分　1,168枚（畜便袋　808枚、畜尿袋　360枚）　保護シール234枚
令和３年度　想定対象者292人×5日分　1,460枚（畜便袋 1,011枚、畜尿袋　449枚）　保護シール295枚
令和４年度　想定対象者304人×4～5日分 1,485枚（畜便袋 1,052枚、畜尿袋　433枚）　保護シール283枚

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	957							957	△1
前年額	958							958	

事業内訳書

事業名	災害時のためのランニング備蓄事業費		
単位事業名	避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄	予算額	957千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	919	△1	医薬材料費（ストーマ用装具等購入費）
委託料	38	0	委託契約管理費1,200円×12月×2営業所
合計	957	△1	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3296

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S112	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	根拠法令	なし	針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3,11
				分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

災害時に一時避難所では対応できない障害者・高齢者などの要配慮者が、安心・安全に福祉避難所に直接避難できる体制を整備する。

地域の福祉防災活性化モデル事業　9,600千円

2　事業主体及び負担区分

（県 10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3人＝28,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　地域の福祉防災活性化モデル事業　9,600千円

個別避難計画に基づく福祉避難所への直接避難体制を構築するモデル市町村（4市町村程度を想定）の福祉避難所（福祉施設等）に対し、防災の専門家による助言・提案などの支援を行うことにより福祉避難所の早期開設・運営支援を行うことで、自治体の支援に頼らず、早期に福祉避難所を開設・運営し、地域の要配慮者が安心、安全に避難できる体制を構築する。

（2）事業計画

ア　福祉避難所への直接避難体制を構築する市町村の福祉避難所（福祉施設等）を運営する事業所から事前に意見や要望を確認し、各市町村の実情に沿った形で、福祉避難所を開設し、運営する体制づくりを支援する。

イ　各市町村の成果については、報告書と映像による動画マニュアルを作成し、県内市町村へ普及拡大を図る。

（3）事業効果

ア　福祉避難所の開設訓練実施市町村数の拡大。

イ　自治体からの公助に頼らず、自助、共助の力で福祉避難所の運営を行えるネットワークの形成。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

福祉避難所への直接避難体制の構築や福祉避難所を開設し運営する体制づくりの際は、障害者団体や社会福祉施設、ケアマネジャー等からの意見を吸い上げるとともに、情報連携を図ることで高齢者、障害者などの要配慮者の早期、安心、安全な避難体制づくりを支援する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,600							9,600	4,544
前年額	5,056							5,056	

事業内訳書

事業名	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業		
単位事業名	地域の福祉防災活性化モデル事業	予算額	9,600千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	△78	各市町での会議出席のための交通費
需用費	1,368	1,218	福祉避難所の開設訓練に必要な資材等のうち、市町村で保有・管理していない資材等の購入費用
委託料	7,920	3,212	体制整備及び福祉避難所訓練を実施するための準備・運営に関するコンサルタントへの委託費用
使用料及び賃借料	240	192	市町村や関係者と会議を開催するための会場費用
合計	9,600	4,544	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S113	障害者社会参加促進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費

事業期間	昭和51年度～	根拠法令	障害者自立支援法(障害者総合支援法)第78条、身体障害者福祉法第20条・第21条、地域生活支援事業実施要綱	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3, 10-4

1　事業概要

在宅障害者の社会参加と自立を促進するため、本事業による各種の福祉サービスを実施する。

ア	障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業	5,130千円
イ	身体障害者補助犬育成事業	11,576千円
ウ	障害者生活訓練事業	1,923千円
エ	オストメイト社会適応訓練事業	382千円
オ	障害者ＩＴサポート推進事業	1,970千円
カ	障害者パソコン教室開催事業	330千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)
身体障害者補助犬育成事業11,576千円のうち1,601千円(健康管理費助成)については(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)民生費(細目)障害者自立支援費(細節)障害者自立支援費(積算内容)地域生活支援事業費等補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　障害者社会参加推進センター運営事業　障害者のニーズの把握から対応までを一本化し、各種調査、研修、広報誌発行等の事業を行う。

イ　身体障害者補助犬育成事業　身体障害者補助犬6頭の育成、訓練指導、給付
身体障害者補助犬の衛生及び健康維持・管理のため健康管理費助成

ウ　障害者生活訓練・ﾚｸﾘｭｰｼｮﾝ事業　日常生活に必要な訓練及びレクリエーション教室を実施する。

エ　オストメイト社会適応訓練事業　ストマ用装具の使用等に関する講習会を開催する。

オ　障害者ＩＴサポート推進事業　障害者ＩＴサポート推進員の設置。ほかパソコンボランティアの養成・派遣等を行う。

カ　障害者パソコン教室開催事業　障害者向けパソコン教室を開催する。

（2）事業計画

年間を通じて事業を実施する。

（3）事業効果

ア　障害者社会参加推進センター運営事業　在宅障害者の社会活動への参加と自立を促進する。

イ　身体障害者補助犬育成事業
身体障害者補助犬給付　盲導犬、介助犬、聴導犬の育成及び給付を行い、社会参加と自立を促進する。
身体障害者補助犬健康管理費助成　身体障害者補助犬の健康を維持し、稼働年数の延長を図る。

ウ　障害者生活訓練・ﾚｸﾘｭｰｼｮﾝ事業
日常生活に必要な訓練やﾚｸﾘｭｰｼｮﾝ教室を実施することにより、在宅障害者の自立を促進する。

エ　オストメイト社会適応訓練事業　ストマ用具装用者の社会復帰を促進する。

オ　障害者ＩＴサポート推進事業　パソコンの操作技術の習得により、社会参加と自立を促進する。

カ　障害者パソコン教室開催事業　情報通信技術講習により、社会参加と自立を促進する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	21,311	9,854						11,457	0
前年額	21,311	9,854						11,457	

事業内訳書

事業名	障害者社会参加促進事業費		
単位事業名	障害者社会参加推進センター運営事業	予算額	5,130千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,130	0	社会参加推進センター運営事業業務委託
合計	5,130	0	

単位事業名	身体障害者補助犬育成事業	予算額	11,576千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,975	0	身体障害者補助犬育成事業業務委託　盲導犬2頭、介助犬・聴導犬4頭
扶助費	1,601	0	身体障害者補助犬健康管理費助成事業　59名分
合計	11,576	0	

単位事業名	障害者生活訓練・レクリエーション事業	予算額	1,923千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,923	0	障害者生活訓練・レクリエーション事業業務委託
合計	1,923	0	

単位事業名	オストメイト社会適応訓練事業	予算額	382千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	382	0	オストメイト社会適応訓練事業業務委託
合計	382	0	

単位事業名	障害者ＩＴサポート推進事業	予算額	1,970千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,970	0	障害者ITサポート推進事業業務委託
合計	1,970	0	

単位事業名	障害者パソコン教室開催事業	予算額	330千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	330	0	障害者パソコン教室開催事業業務委託
合計	330	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S114	聴覚障害者情報提供総合推進事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費

事業期間	昭和44年度～	根拠法令	障害者基本法（第3条、第6条、第22条）、障害者総合支援法（第78条）（義務）、身体障害者福祉法（第28条）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3, 10-4

1　事業概要

聴覚障害者の自立と社会参加を促進するためには、必要なコミュニケーション手段を確保し、情報保障を進める必要がある。

情報提供施設において、高度な意思疎通支援を行う手話通訳・要約筆記者等の養成・派遣事業など聴覚障害者に対する情報提供支援を総合的に推進する。

ア　市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業　23,967千円
イ　県域聴覚障害者情報支援事業　49,336千円
ウ　手話通訳者等人材育成事業　15,312千円
エ　情報提供施設運営事業　18,412千円
オ　失語症者向け意思疎通支援事業　1,292千円

2　事業主体及び負担区分

身体障害者保護費国庫負担金
地域生活支援事業費補助金
(国1/2・県1/2)
イ、オの一部は政令市・中核市から事業実績に応じた負

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)民生費(細目)身体障害者福祉費(細節)身体障害者保護事務費(積算内容)聴覚障害者情報提供施設事務費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業説明

ア　市町村ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ育成・支援事業　23,967千円
専任手話通訳者3名を設置。市町村専任・登録手話通訳者研修

イ　県域聴覚障害者情報支援事業　49,336千円
専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の派遣、聴覚障害者相談員2名を設置、難聴者・中途失聴者向け手話講習会(入門・初級)の開催

ウ　手話通訳者等人材育成事業　専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・研修　15,312千円

エ　情報提供施設運営事業　聴覚障害者情報提供施設の運営費補助　18,412千円

オ　失語症者向け意思疎通支援事業　専門性の高い意思疎通支援を行う者等の養成・研修　1,292千円

（2）事業計画

ア　市町村コミュニケーション育成・支援事業
(ｱ)　専任手話通訳者設置事業
(ｲ)　市町村専任手話通訳者、登録手話通訳者研修事業

イ　県域聴覚障害者情報支援事業
(ｱ)　県域手話通訳者派遣事業、県域要約筆記者派遣事業、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業
(ｲ)　聴覚障害者相談員設置事業

ウ　手話通訳者等人材育成事業
国のカリキュラムに沿った専門性の高い手話通訳者、要約筆記者の養成及び技能向上を行う。また、個別性の高い支援が求められる盲ろう者向け通訳介助員を養成する。

エ　情報提供施設運営事業
聴覚障害者情報提供施設（浦和合同庁舎別館）の運営費を補助する。

オ　失語症者向け意思疎通支援事業
国のカリキュラムに沿った専門性の高い支援者の養成及び研修を行う。

（3）事業の効果　総合的な情報支援により聴覚障害者の不安を解消し、社会参加を推進する。

予算額		財源内訳 国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	108,319	51,832	8,515					47,972	△1,041
前年額	109,360	52,339	8,542					48,479	

事業内訳書

事業名	聴覚障害者情報提供総合推進事業費		
単位事業名	市町村コミュニケーション育成・支援事業	予算額	23,967千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,967	0	専任手話通訳者(3名)設置事業 市町村専任・登録手話通訳者研修事業
合計	23,967	0	

単位事業名	県域聴覚障害者情報支援事業	予算額	49,336千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	37,113	0	県域手話通訳者・要約筆記者派遣事業 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 難聴者・中途失聴者向け手話講習会開催事業
負担金、補助及び交付金	12,223	0	聴覚障害者相談員(2名)設置事業
合計	49,336	0	

単位事業名	手話通訳者等支援人材育成事業	予算額	15,312千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,312	△1,041	手話通訳者養成事業 要約筆記者養成事業 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業
合計	15,312	△1,041	

単位事業名	情報提供施設運営事業	予算額	18,412千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,412	0	聴覚障害者情報提供施設運営事業
合計	18,412	0	

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	1,292千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,292	0	失語症向け意思疎通支援者養成事業

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	1,292千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,292	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加促進・芸術文化担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S115	リフト付きバス運行事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費

事業期間	昭和54年度～	根拠法令	障害者基本法第25条(任意)	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

障害者が団体で研修、旅行、レクリエーションなどの社会参加を行う場合の移動手段として、リフト付きバス「おおぞら号」を運行する。

リフト付きバス運行事業費　　11,453千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)
さいたま市から実績に応じて負担金を徴収

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

武蔵野銀行から寄贈されたリフト付きバス「おおぞら号」を、希望する障害者団体等の利用に供し、経費について県が負担する（運転手宿泊代、有料道路、駐車場料金等は団体等負担）。

障害者団体等は、一団体一月当たり一回（一泊二日以内）利用できる。

（2）事業計画

ア　運行予定日数　　年間140日
イ　延べ利用団体数　年間120団体

（3）事業効果

平成29年度　運行日数174日、走行距離38,488km、利用団体数137団体、利用者数3,619人
平成30年度　運行日数180日、走行距離40,239km、利用団体数140団体、利用者数3,811人
令和元年度　運行日数158日、走行距離34,774km、利用団体数125団体、利用者数3,374人
令和2年度　運行日数18日、走行距離4,673km、利用団体数17団体、利用者数347人
令和3年度　運行日数47日、走行距離11,960km、利用団体数27団体、利用者数865人

（4）その他

平成29年度に武蔵野銀行から新たな車両の寄贈を受けた。
引き続き同行の社会貢献活動を広く周知する。

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	11,453	2,541						8,912	0
前年額	11,453	2,664						8,789	

事業内訳書

事業名	リフト付きバス運行事業費		
単位事業名	リフト付きバス運行事業費	予算額	11,453千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,396	0	リフト付きバス運行事業業務委託
使用料及び賃借料	57	0	ＡＥＤ（自動体外式除細動器）賃借料
合計	11,453	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S116	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費

事業期間	昭和44年度～	根拠法令	障害者基本法（第6条、第22条）、障害者総合支援法（第78条）身体障害者福祉法（第21条）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3, 10-4

1　事業概要

視覚障害者の就労先は限られており、自立していくためには技能の習得が不可欠である。

また、言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であったり、必要な情報を得にくい状況にある。

視覚障害者への技能修得支援、聴覚障害者等へのコミュニケーション手段の習得訓練及び情報提供の機会の拡大を行い、自立と社会参加を促進する。

ア　音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業
522千円

イ　聴覚障害者災害時等情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営支援事業
984千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）　社会福祉費　（細目）障害者自立支援費
（細節）障害者自立支援費
（積算内容）地域生活支援事業費等補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業　522千円

音声機能障害者（喉頭摘出者）のコミュニケーション手段を確保するため、発声訓練を実施するとともに、その指導者を養成する。

イ　聴覚障害者災害時等情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営支援事業　984千円

聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。

（2）事業計画

ア　音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業　県立がんセンターほか1か所で発声訓練事業を実施。

イ　聴覚障害者災害時等情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営支援事業　1団体に対して補助する。

（3）事業効果

ア　音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

コミュニケーション手段が確保され音声機能障害者の社会参加が促進される。

イ　聴覚障害者災害時等情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営支援事業

生活情報の入手が促進されるとともに、万一大きな災害が起こった場合の情報提供手段が確保され、聴覚障害者の安心できる環境づくりが促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,506	753						753	0
前年額	1,506	753						753	

事業内訳書

事業名	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費		
単位事業名	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	予算額	522千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	522	0	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業業務委託
合計	522	0	

単位事業名	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業	予算額	984千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	984	0	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業
合計	984	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進担当、総務・企画・団体担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S117	視聴覚障害者情報環境整備事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費

事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者基本法第22条（任意） 埼玉県手話言語条例第7条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3, 10-4

1　事業概要

視聴覚障害者に対する情報提供、コミュニケーション確保等の情報環境を整備し、視聴覚障害者の自立と社会参加を促進する。

ア　公共的施設職員及び県民向け手話講習会
1,013千円

イ　公文書情報提供サービス
431千円

ウ　手話環境整備施策推進懇話会
295千円

2　事業主体及び負担区分

(県10／10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　公共的施設職員及び県民向け手話講習会
地域の公共的施設(市町村役場、警察署、学校、公民館、病院、鉄道、バスなど）の職員及び県民を対象に手話講習会開催し、聴覚障害者に対するコミュニケーションの手段を確保する。

イ　公文書情報提供サービス
点字パソコン、点字プリンタを設置し、視覚障害者に対し、点字文書の作成を行う。

ウ　手話環境整備施策推進懇話会
県が手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たり、ろう者及び手話通訳者等その他関係者の意見を聴くため、懇話会を設置し協議する。

（2）事業計画

ア　公共的施設職員及び県民向け手話講習会の実施　　2地域機関　県内4か所
イ　公文書情報提供サービス　　点字パソコン等の設置（県本庁）
ウ　手話環境整備施策推進懇話会　　2回

（3）事業効果

視聴覚障害者に対する行政情報サービス等の向上と社会情報等の提供が充実するとともに、障害者の自立と社会参加が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,739							1,739	0
前年額	1,739							1,739	

事業内訳書

事業名	視聴覚障害者情報環境整備事業費		
単位事業名	公共的施設職員及び県民向け手話講習会	予算額	1,013千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	756	0	講師等謝金
旅費	12	0	講師等旅費
需用費	179	0	消耗品、チラシ印刷代
使用料及び賃借料	66	0	会場使用料
合計	1,013	0	

単位事業名	公文書情報提供サービス	予算額	431千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	431	0	点字パソコンリース
合計	431	0	

単位事業名	手話環境整備施策推進懇話会	予算額	295千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	253	0	委員への会議出席に対する報酬及び会場までの交通費
旅費	6	0	懇話会出席職員の会場までの交通費
需用費	0	0	
役務費	3	0	懇話会会議資料送付の郵送代
使用料及び賃借料	33	0	懇話会開催のための会場費
合計	295	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・計画・団体担当、障害福祉担当
内線：3294　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S118	障害者基本法等施行事務費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費

事業期間	平成13年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第15条（義務）、障害者差別解消法第14条、第17条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

身体障害者(児)が各種の福祉サービスを円滑に利用できるよう、身体障害者手帳を交付する。

また、障害者基本法に基づき、各障害者施策の調査・審議等をする障害者施策推進協議会の運営等を行う。

また、障害者差別解消法に基づき、障害者差別に係る相談窓口の設置運営及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。

ア　身体障害者福祉法施行事務費　634千円
イ　身体障害者手帳交付事務費　12,984千円
ウ　障害者差別解消推進事業費　5,146千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)社会福祉費　(細目)身体障害者福祉費
(細節)身体障害者共通費
(積算内容)地方障害者施策推進協議会委員報酬

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.0人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　身体障害者福祉法施行事務費　634千円
身体障害者手帳申請に係る診断書を作成する第15条指定医師に対する研修会開催経費。

イ　身体障害者手帳交付事務費　12,984千円
総合リハビリテーションセンターにおける身体障害者手帳の交付に伴う事務的経費。

ウ　障害者差別解消推進事業費　5,146千円
相談窓口業務の委託経費及び障害者差別解消支援地域協議会の開催経費。

（2）事業計画

ア　身体障害者福祉法第15条指定医師に対する研修会の開催
イ　身体障害者手帳の新規交付
ウ　障害者差別に係る相談窓口業務の委託、障害者差別解消支援地域協議会の開催

（3）事業効果

【身体障害者手帳新規交付者数】
令和元年　8,572人
令和2年　8,014人
令和3年　8,057人

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

埼玉県障害者差別解消支援地域協議会の委員は、国行政（労働）、医療、福祉、教育、法曹、事業者、障害当事者、学識経験者で構成され、障害者差別の解消について審議する。

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	18,764	210						18,554	△1,010
前年額	19,774	202						19,572	

事業内訳書

事業名	障害者基本法等施行事務費		
単位事業名	身体障害者福祉法施行事務費	予算額	634千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	講師謝金50,000×9人
旅費	14	0	研修・会議等参加旅費
需用費	3	0	指定研修会食糧費
使用料及び賃借料	167	△47	指定医師研修会会場使用料
合計	634	△47	

単位事業名	身体障害者手帳交付事務費	予算額	12,984千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	968	0	手帳ビニールケース代、手帳入力票様式印刷代
役務費	228	0	社会福祉審議会等通知特別封書
委託料	11,148	△963	手帳データ入力委託、手帳システムサポート管理

単位事業名	身体障害者手帳交付事務費	予算額	12,984千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	640	0	手帳システム用機器リース
合計	12,984	△963	

単位事業名	障害者差別解消推進事業費	予算額	5,146千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	障害者差別解消支援地域協議会委員報酬　7人×3回 障害者差別解消支援地域協議会オブザーバー謝金　2人×3回
旅費	38	0	障害者差別解消支援地域協議会委員費用弁償　7人×3回 障害者差別解消支援地域協議会オブザーバー費用弁償　2人×3回
委託料	4,705	0	障害者差別解消相談窓口業務委託料
使用料及び賃借料	53	0	障害者差別解消支援地域協議会会場使用料　3回分
合計	5,146	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S119	知的障害者福祉法施行事務費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費

事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県療育手帳制度要綱、知的障害者福祉法第2条、第3条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

知的障害児・者が各種の福祉サービス等を円滑に受けることができるように療育手帳の発行を行う。

市町村において療育手帳を再発行できるように事務を市町村に委託する。

療育手帳交付に対する異議申立ての審査を行うため、判定審査委員会の運営を行う。

ア　児童相談所巡回判定　　2,896千円
イ　療育手帳交付事務費　　1,380千円
ウ　療育手帳判定審査委員会運営費　　97千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）社会福祉費　（細目）知的障害者福祉費
（細節）知的障害者保護費
（積算内容）印刷製本費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×7.3人＝69,350千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　児童相談所巡回判定　　2,896千円
児童相談所における療育手帳の判定業務

イ　療育手帳交付事務費　　1,380千円
総合リハビリテーションセンターにおける療育手帳交付事務及び市町村に対する療育手帳再発行事務委託

ウ　療育手帳判定審査委員会運営費　　97千円
療育手帳交付決定処分等に対する異議申立てに係る障害程度の審査を行う委員会の運営

（2）事業計画

知的障害児・者に対する各種援助が円滑に行われるよう療育手帳の交付を行う。

（3）事業効果

知的障害児・者に療育手帳の交付等を行い、各種の福祉サービス等が円滑に受けられる。

（事業実績）
令和元年度　療育手帳新規交付者数：1,745人　決算額：5,663千円
令和２年度　療育手帳新規交付者数：1,687人　決算額：4,375千円
令和３年度　療育手帳新規交付者数：2,002人　決算額：4,310千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,373							4,373	△21
前年額	4,394							4,394	

事業内訳書

事業名	知的障害者福祉法施行事務費		
単位事業名	児童相談所巡回判定	予算額	2,896千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,896	0	児童相談所における療育手帳の判定業務（7児相）
合計	2,896	0	

単位事業名	療育手帳交付事務費	予算額	1,380千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	154	0	手帳印刷代
委託料	1,226	△8	再交付委託（62市町村）
合計	1,380	△8	

単位事業名	療育手帳判定審査委員会運営費	予算額	97千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	87	△3	療育手帳判定審査委員会委員報償費　2回分
使用料及び賃借料	10	△10	会議室使用料　1回分
合計	97	△13	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S311	特別障害者手当等支給費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	特別障害者手当等支給費

事業期間	昭和61年度～	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

重度の障害のために特に必要とされる経済的、精神的負担の軽減を図るため、常時介護を要する在宅重度障害者に特別障害者手当等を支給する。

ア　特別障害者手当等給付金負担金　185,743千円
イ　特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬　179千円
ウ　リーフレット作成費　88千円

2　事業主体及び負担区分

特別障害者手当等給付費国庫負担金
（国3/4・県1/4）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）社会福祉費（細目）身体障害者福祉費
（細節）特別障害者手当等費
（積算内容）特別障害者手当等給付費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

常時介護を要する在宅重度障害者に特別障害者手当等を支給する。

手当月額（①令和4年4月現在②令和4年度見込額③令和5年度見込額）
特別障害者手当　①27,300円②27,490円③27,880円
障害児福祉手当　①14,850円②14,960円③15,170円
経過的福祉手当　①14,850円③14,960円③15,170円□

（2）事業計画

年度別延べ受給者数（令和4年度以降は見込み）

（単位：人）

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
特別障害者手当	4,995	4,993	4,912	4,730	4,716	4,784	4,920	5,046	5,052	5,192
障害児福祉手当	2,850	2,733	2,646	2,627	2,624	2,596	2,482	2,465	2,648	2,630
経過的福祉手当	174	175	145	130	120	120	100	78	72	72

（3）事業効果

重度の障害により特に必要とされる経済的、精神的負担が軽減される。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	186,010	139,306						46,704	705
前年額	185,305	138,777						46,528	

事業内訳書

事業名	特別障害者手当等支給費		
単位事業名	特別障害者手当等給付費負担金	予算額	185,743千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	185,743	705	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく扶助費（町村分）
合計	185,743	705	

単位事業名	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬	予算額	179千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	179	0	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬　10回分
合計	179	0	

単位事業名	リーフレット作成費	予算額	88千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	88	0	リーフレット作成費
合計	88	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S120	在宅重度心身障害者手当支給費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	在宅重度心身障害者手当支給費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	障害者生活支援事業補助金交付要綱	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

在宅の重度心身障害者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、その者に手当を支給する市町村に対し、補助金を交付する。

在宅重度心身障害者手当支給費　1,612,080千円

2　事業主体及び負担区分

(県1/2) ・市町村1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

在宅の重度心身障害者に手当を支給する市町村に対して補助金を交付する。　1,612,080千円

ア　対象者

(ｱ) 身体障害者手帳1・2級所持者
(ｲ) 療育手帳○A・A所持者
(ｳ) 精神障害者保健福祉手帳1級所持者
(ｴ) 超重症心身障害児
(ｵ) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第1に定める程度の障害者

イ　手当額(県補助基本額)

月額5千円

（2）事業計画

重度の障害者の精神的、経済的負担の軽減を目的に補助事業を行う。

（3）事業効果

市町村において、次のとおり対象者に手当が支給され、在宅重度心身障害者の精神的、経済的負担が軽減される。

【支給額実績】

	支給対象者数	補助金額
平成30年度	54,429人	1,632,867千円
令和元年度	53,780人	1,613,391千円
令和 2年度	53,176人	1,595,259千円
令和 3年度	53,489人	1,593,370千円
令和 4年度	54,437人（見込み）	1,633,122千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,612,080							1,612,080	△21,042
前年額	1,633,122							1,633,122	

事業内訳書

事業名	在宅重度心身障害者手当支給費		
単位事業名	在宅重度心身障害者手当支給費	予算額	1,612,080千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,612,080	△21,042	市町村が支給した在宅重度心身障害者手当への補助金
合計	1,612,080	△21,042	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3296

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S121	身体・知的障害者相談事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費

事業期間	昭和42年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第12条の3、知的障害者福祉法第15条の2、障害者基本法第23条、障害者総合支援法第2条・78条（任	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

身体障害者相談員及び知的障害者相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。

また、結婚を希望する身体障害者に対して、相談・紹介、相互交流の機会を提供することにより、福祉の推進を図る。

ア　身体障害者結婚相談員設置　596千円
イ　身体障害者相談員活動推進員設置　498千円
ウ　知的障害者相談員活動推進事業　406千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10／10)
イ、ウ　地域生活支援事業費等補助金
(国1／2　県1／2)

3　地方財政措置の状況

普通交付税　(単位費用)
(区分)社会福祉費　(細目)障害者自立支援費
(細節)障害者自立支援費
(積算内容)地域生活支援事業費等補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

身体障害者・知的障害者の相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。
結婚を希望する身体障害者に対して、相談・紹介、相互交流の機会を提供し、福祉の増進を図る。

（2）事業計画

ア　身体障害者結婚相談員設置(昭和52年度～)
(ｱ)　相談員1名
(ｲ)　結婚希望者の登録、管理、相談・紹介、集団見合いの開催等

イ　身体障害者相談員活動推進員設置(昭和43年度～)
(ｱ)　推進員1名
(ｲ)　各身体障害者相談員からの相談対応及び各相談員の指導
(ｳ)　身体障害者相談員を対象とした研修会の開催 4回

ウ　知的障害者相談員活動推進事業(平成2年度～)
(ｱ)　知的障害者相談員を対象とした研修会の開催 4回

（3）事業効果

相談員の資質向上と活動の促進を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,500	452						1,048	0
前年額	1,500	452						1,048	

事業内訳書

事業名	身体・知的障害者相談事業費		
単位事業名	身体障害者結婚相談員設置	予算額	596千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	596	0	身体障害者結婚相談員設置業務委託
合計	596	0	

単位事業名	身体障害者相談員活動推進員設置	予算額	498千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	498	0	身体障害者相談員活動推進員設置業務委託
合計	498	0	

単位事業名	知的障害者相談員活動推進事業	予算額	406千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	406	0	知的障害者相談員活動推進事業業務委託
合計	406	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3316　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S312	身体障害児者補装具費給付等事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	(1)(2)障害者総合支援法第58条、第76条、第94条（義務） (3)難聴児補聴器購入助成事業費補助金交付要綱	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4,10-2

1　事業概要

障害の補完、残存機能の活用等により障害者の自立促進を図り、身体障害児者の福祉を増進するため、市町村が給付した自立支援医療（更生医療）・補装具費の一部を負担する。

また、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な発達を確保することを目的として、補聴器購入費用の助成を行う市町村に対しその費用の一部を補助する。

ア　自立支援医療給付事業　2,941,559千円
イ　補装具費給付事業　322,320千円
ウ　軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業　3,759千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ 国1/2・(県1/4)・市町村1/4
ウ　(県1/3) 市町村1/3 本人1/3

3　地方財政措置の状況

ア・イ　普通交付税(単位費用)　(区分)社会福祉費
(細目)障害者自立支援費　(細節)障害者自立支援費
(積算内容)障害者医療費負担金、障害者自立給付諸費
ウ　なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

ア・イ　9,500千円×1.2人＝11,400 千円
ウ　9,500千円×　1人＝ 9,500 千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　自立支援医療給付事業　2,941,559千円
身体障害者の自立更生のため必要な医療費を支給した市町村に対し、その経費の一部を負担する。

イ　補装具費給付事業　322,320千円
身体障害者(児)の身体機能を補うため、補装具費の給付を行う市町村に対し、その経費の一部を負担する。

ウ　軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業　3,759千円
軽度・中等度難聴児の補聴器購入費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

（2）事業計画

ア　自立支援医療給付事業
対象：自立更生に必要な医療(人工関節置換、人工透析など)、負担率：県1/4

イ　補装具費給付事業
対象：身体障害者(児)の身体機能を補う補装具(補聴器、車椅子など)、負担率：県1/4

ウ　軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業
補助対象見込者数　79人(1人につき2台まで支給可とする)

（3）事業効果

自立支援医療や補装具を給付することにより、日常生活の改善が図られ、障害者(児)の自立や社会参加が見込まれる。

また、軽度・中等度難聴児の言語・コミュニケーション能力や学習機会の確保、二次的障害を防ぐことができる。

【事業実績】

	自立支援医療給付事業	補装具費給付事業	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業
令和元年度	2,504,734千円	330,133千円	4,439千円
令和2年度	2,576,867千円	332,627千円	3,528千円
令和3年度	2,941,559千円	319,120千円	4,091千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,267,638							3,267,638	1,068
前年額	3,266,570							3,266,570	

事業内訳書

事業名	身体障害児者補装具費給付等事業費		
単位事業名	自立支援医療給付事業	予算額	2,941,559千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	894	7	更生医療診療報酬支払事務委託料　894千円
負担金、補助及び交付金	2,940,665	26,578	更生医療県費負担金　2,940,665千円
合計	2,941,559	26,585	

単位事業名	補装具費給付事業	予算額	322,320千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	322,320	△25,776	補装具費給付事業
合計	322,320	△25,776	

単位事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	予算額	3,759千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,759	259	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 新規交付分81,000×78×1/3 FM補聴器188,000×18人×1/3 修理費524,000
合計	3,759	259	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S122	重度障害者居宅改善整備費補助	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費

事業期間	昭和45年度～	根拠法令	障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

身体障害者の日常生活の環境改善と自立を促進するため、重度身体障害者の住宅改造費を助成する市町村に対し補助金を交付する。

重度障害者居宅改善整備費補助　2,810千円

2　事業主体及び負担区分

社会資本整備総合交付金
(国4.5/30・県5.5/30)市町村1/3・本人1/3

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

身体障害者が居宅等の一部を障害に応じて使いやすく改造する場合に補助を行う。　2,810千円

ア　補助対象者

次のいずれにも該当する者

(ｱ) 県内に居住地を有すること

(ｲ) 下肢又は体幹に障害を有する身体障害者手帳の記載が1級又は2級の者

(ｳ) 補助対象者が属する世帯の最多収入者の前年分所得税額が100,500円以下であること

（2）事業計画

ア　生活保護世帯　360,000円×　1件×1/2＝　180,000円

イ　その他の世帯　360,000円×21件×1/3＝2,520,000円

330,000円×　1件×1/3＝　110,000円

（3）事業効果

市町村において次のとおり補助が実施されることにより、重度の身体障害者の住環境が改善され、自立及び社会参加を促進することができる。

ア　実績(件数)

平成30年度　35件
令和元年度　23件
令和 2年度　25件
令和 3年度　34件
令和 4年度　23件（見込み）

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	2,810	1,264						1,546	△208
前年額	3,018	1,358						1,660	

事業内訳書

事業名	重度障害者居宅改善整備費補助		
単位事業名	重度障害者居宅改善整備費補助	予算額	2,810千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,810	△208	市町村が支給した重度障害者居宅改善整備費への補助金
合計	2,810	△208	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3306　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S123	聴覚障害児聴能訓練事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費

事業期間	昭和51年度～	根拠法令	障害者基本法第14条（義務） 聴覚障害児聴能訓練事業実施要綱	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	4,10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5,10-2

1　事業概要

先天性及び乳幼児期の聴覚障害児の言語発達やコミュニケーションの形成を図るため、聴能訓練を実施する。

聴覚障害児聴能訓練事業　33,795千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

先天性及び乳幼児期の聴覚障害児に聴能訓練を実施することにより、聴覚障害児の言語発達やコミュニケーションの形成を図る。

（2）事業計画

ア　０歳から就学前の聴覚障害児への聴覚言語指導
イ　保護者への子育て上の助言指導
ウ　聴覚検査、補聴器装用指導

（3）事業効果

聴覚障害児に対して訓練を行い、言語発達やコミュニケーションの手段を取得することで、地域社会との関わりが可能となる。

（4）その他

ア　訓練実施施設（令和４年度）
(ｱ) 皆光園（深谷市）
(ｲ) そうか光生園（草加市）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	33,795							33,795	△2,821
前年額	36,616							36,616	

事業内訳書

事業名	聴覚障害児聴能訓練事業費		
単位事業名	聴覚障害児聴能訓練事業	予算額	33,795千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,795	△2,821	聴覚障害児聴能訓練事業委託
合計	33,795	△2,821	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3306　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S124	聴覚障害児支援センター事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費

事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	障害者基本法第14条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	4,10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5,10-2

1　事業概要

聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

聴覚障害児の支援の充実を図るため、以下の事業を実施する。

（１）事業内容

ア　連携体制の整備

(ｱ)　聴覚障害児支援に関する協議会の運営
　　地域の実情に応じた聴覚障害児の支援体制の整備及び連携のあり方などについて検討

(ｲ)　聴覚障害児支援に関する関係機関との連携会議の運営
　　保健・医療・福祉・教育の各分野の実務者による意見交換

イ　埼玉県聴覚障害児支援センターの運営

(ｱ)　家族支援の実施
　　聴覚障害児を持つ保護者からの相談を受け、療育施設や人工内耳等について情報提供

(ｲ)　巡回支援の実施
　　聴覚障害児が利用する保育園、幼稚園等を訪問し、職員等が適切な支援が行えるよう助言・指導

ウ　身近な地域での療育支援

(ｱ)　聴覚障害児の支援方法に係る研修の実施
　　言語聴覚士が配置されている事業所、聴覚障害児の通う保育所、幼稚園等を対象

(ｲ)　言語聴覚士が配置されている事業所等の療育支援
　　聴覚障害児（軽度・中等度）の療育ができるよう出張支援や研修会を開催

（２）事業効果

聴覚障害児支援の課題検討や関係機関の連携を通じて、切れ目のない支援の実現が図られる。
聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	14,400							14,400	0
前年額	14,400	14,400						0	

事業内訳書

事業名	聴覚障害児支援センター事業費		
単位事業名	聴覚障害児支援センター事業費	予算額	14,400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,400	0	聴覚障害児支援センター運営委託費
合計	14,400	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉、企画・団体担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S140	障害児等社会適応支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費

事業期間	昭和46年度～	根拠法令	障害者基本法第17条、第18条、第23条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

障害児(者)の社会適応能力の向上と社会参加の促進のため、障害児(者)及びその家族等に対し各種相談に応じるとともに、訓練、交流、啓発事業を行う。

ア　難聴児対策事業　214千円
イ　在宅重度心身障害児(者)療育援護事業　612千円
ウ　難病患者等訓練事業　174千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　難聴児対策事業　214千円
「耳の日」記念のつどい
耳の日(3月3日)を記念し聴覚障害及び聴覚障害者に対する理解を深めるため、耳に関する講演会を開催する。

イ　在宅重度心身障害児（者）療育援護事業　612千円
日頃外出の機会に恵まれない在宅の重度心身障害児(者)の集団野外訓練及び相互交流を図るため、療育キャンプを実施する団体に対して補助する。

ウ　難病患者等訓練事業　174千円
難病患者及び障害者に対し、作業訓練を実施する団体に対して補助する。

（2）事業計画

ア　難聴児対策事業
「耳の日」記念のつどい　年1回、講演会を開催する。

イ　在宅重度心身障害児(者)療育援護事業　4団体に対して補助する。

ウ　難病患者等訓練事業　1団体に対して補助する。

（3）事業効果

ア　難聴児対策事業
「耳の日」記念のつどい　参加人数　平成28年度183人、平成29年度169人、平成30年度186人

イ　在宅重度心身障害児(者)療育援護事業　参加人数
令和元年度　4団体合計　163人
令和2年度　新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
令和3年度　4団体合計　104人

ウ　難病患者等訓練事業　訓練参加人数　令和元年度64人、令和2年度31人、令和3年度80人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,000							1,000	△84
前年額	1,084							1,084	

事業内訳書

事業名	障害児等社会適応支援事業費		
単位事業名	難聴児対策事業	予算額	214千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	214	△16	「耳の日」記念のつどい講演会講師謝金　2人分
合計	214	△16	

単位事業名	在宅重度心身障害児（者）療育援護事業	予算額	612千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	612	△68	障害者団体への補助金
合計	612	△68	

単位事業名	難病患者等訓練事業	予算額	174千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	174	0	障害者団体への補助金
合計	174	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：企画・団体、社会参加推進担当
内線：3296　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S125	共生社会づくり推進事業	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	障害者差別解消法第15条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3

1　事業概要

県民等へ障害及び障害者に対する正しい理解を普及するための啓発を行なうことにより、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を図る。

共生社会実現事業　　1,889千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費補助金
(国1/2・県1/2)
共生社会づくり事業者説明会のみ(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　共生社会実現事業　　1,889千円

内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配布するとともに、マークの周知のための広報を行う。

また、障害者差別解消法や県条例についての事業者向け説明会を開催する。

（2）事業計画

ア　県内の内部障害者を対象にヘルプマーク（40,000個／H30年、20,000個／H31年、20,000個／R2年度、3,000個／R3年度、10,000個／R4年度、10,000個／R5年度）作成

共生社会づくり事業者説明会を3地域で開催

（3）事業効果

ア　外見から分かりにくい障害を持っている方の社会参加の促進

イ　障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況

ア　包括的連携協定企業を活用した啓発（コンビニ、流通、金融等）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,889	770						1,119	93
前年額	1,796	770						1,026	

事業内訳書

事業名	共生社会づくり推進事業		
単位事業名	共生社会実現事業	予算額	1,889千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	事業者説明会講師謝金　3回分
旅費	40	0	事業者説明会関係者打ち合わせ
需用費	1,633	93	ヘルプマーク作成　10,000個 リーフレット印刷
使用料及び賃借料	66	0	事業者説明会会場使用料　3回分
合計	1,889	93	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当、社会参加推進担
内線：3294　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S127	障害者福祉啓発推進費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費

事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者基本法第7条・第9条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3

1　事業概要

障害者の社会参加を推進する上で、障害及び障害者に対する県民の理解と協力は不可欠である。

障害及び障害者についての県民理解を深めるため、障害者福祉啓発に役立つイベントを開催するとともに、県内の障害者団体が行う啓発事業に助成する。

また、一般就労が難しい重度障害者の体験型職場研修を県庁内で実施し、県職員の障害者理解を進める。

ア　「障害者週間」記念のつどい　1,133千円
イ　障害者福祉啓発交流事業費補助　950千円
ウ　障害者団体全国大会等開催費補助　800千円
エ　障害者県庁職場体験事業費　400千円

2　事業主体及び負担区分

ア　人権啓発活動地方委託事業
(国10/10)
イ・ウ・エ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　「障害者週間」記念のつどい　1,133千円
(ｱ) 作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成
(ｲ) 「障害者週間」記念のつどい、障害者絵画展の開催

イ　障害者福祉啓発交流事業費補助　950千円
障害のある人とない人のふれあいの機会の拡大と障害者に対する県民の理解を深めるために、県下の障害者団体が一致団結して行う啓発交流事業の開催費を補助する。

ウ　障害者団体全国大会等開催費補助　800千円
障害者団体が行う全国大会等の開催費を補助する。

エ　障害者県庁職場体験事業費　400千円
障害者の受け入れを希望する課と実習を希望する障害者のマッチングを行う。

（2）事業計画（目標、達成水準、今後の計画等）

ア　「障害者週間」記念のつどい
(ｱ)　作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成
(ｲ)　「障害者週間」記念のつどい、障害者絵画展の開催　年1回(11月下旬から12月上旬)

イ　障害者福祉啓発交流事業費補助
「障害者まつり」年1回、講習会・学習会　年20回、障害フォーラム(地区集会等)　年3回

ウ　障害者団体全国大会等開催費補助　4団体

エ　障害者県庁職場体験事業費　5名

（3）事業効果

障害や障害者についての県民の理解を深め、障害のある人とない人が共に生きる社会の実現を推進することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,283	1,133						2,150	400
前年額	2,883	1,133						1,750	

事業内訳書

事業名	障害者福祉啓発推進費		
単位事業名	「障害者週間」記念のつどい	予算額	1,133千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	466	0	障害者との心のふれあいをテーマとした作文及び「障害者週間」を広報するポスターを募集し、優秀作品を表彰するための経費
委託料	667	0	「障害者週間」を記念した県民のつどい開催事業委託費
合計	1,133	0	

単位事業名	障害者福祉啓発交流事業費補助	予算額	950千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	950	0	埼玉障害者まつり等への補助金
合計	950	0	

単位事業名	障害者団体全国大会等開催費補助	予算額	800千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	800	400	障害者団体への補助金
合計	800	400	

単位事業名	障害者県庁職場体験事業費	予算額	400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	400	0	障害者の実習受入を希望する課所と実習を希望する障害者のマッチング業務委託
合計	400	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3294

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S126	県民の理解を深める手話普及啓発事業	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費

事業期間	令和 5年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県手話言語条例第7条	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

手話を知っている人は多いが、手話ができる人は少ないため、手話への理解促進を図り、手話ができる人を増やすことが必要。そのため、市町村による地域の手話普及の取組を促進するとともに、広域行政を担う県も県民全体や事業者に対する手話普及の取組を推進する。

ア　手話アドバイザー派遣事業　　980千円
イ　手話あいさつ100%運動　　3,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　手話アドバイザー派遣事業　　980千円

聴覚障害者団体と連携し、これから手話普及の取組を始める市町村に手話アドバイザーを派遣する。市町村では、地域の聴覚障害者団体とも連携し、手話言語条例の制定とともに、地域における手話講習会や手話イベントの開催等の事業を実施する。

イ　手話あいさつ100%運動　　3,000千円

県が聴覚障害者団体、市町村、学校等と連携し、広報、各種イベント、授業等で「手話あいさつ」を広く県民に周知し、「おはよう」「こんにちは」など簡単な手話ができるようにすることで、県民の手話への関心を高め、より一層の手話普及を促進する。

（2）事業効果

障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する。
手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備の促進に寄与する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,980							3,980	△1
前年額	3,981							3,981	

事業内訳書

事業名	県民の理解を深める手話普及啓発事業		
単位事業名	手話アドバイザー派遣事業	予算額	980千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	68	市町村、委託先との打合せ
委託料	880	△2,285	手話アドバイザー派遣業務委託費
合計	980	△2,217	

単位事業名	手話あいさつ100%運動	予算額	3,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	124	124	各関係機関等への説明、依頼、調整
委託料	2,876	2,876	ポスター・動画作成費
合計	3,000	3,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S129	塙保己一賞事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	障害者基本法第２５条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3, 10-4

1　事業概要

塙保己一は、視覚に障害がありながら不屈の精神で学問に打ち込み、「群書類従」を編纂した郷土の偉人である。

しかし、その業績があまり知られていないので、県民の郷土愛を醸成するとともに障害者に対する理解を深めるため、広く塙保己一の業績を顕彰する必要がある。

そこで、塙保己一の業績を顕彰するとともに、塙保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者等を表彰する。

塙保己一賞事業　749千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（１）事業内容

塙保己一大賞(対象：全国の障害者)、塙保己一奨励賞(対象：全国の若い障害者)、塙保己一貢献賞(対象：全国の障害者の支援者や貢献者)募集、表彰を行う。

（２）事業計画

候補者募集(6月～8月)、応募者調査(9月～10月)、選考委員会(10月～11月)、受賞者決定(11月)、表彰式(12月)

（３）事業効果

ア　応募件数

令和元年度　58件（大賞26件　奨励賞 8件　貢献賞24件）
令和２年度　48件（大賞19件　奨励賞 7件　貢献賞22件）
令和３年度　51件（大賞18件　奨励賞 9件　貢献賞24件）

イ　受賞者

令和元年度　大賞　生駒　芳久氏（和歌浦病院副院長）
奨励賞　石田　由香理氏（独立行政法人国際協力機構職員）
奨励賞　片岡　亮太氏（和太鼓奏者・パーカッショニスト・社会福祉士）
貢献賞　株式会社名取製作所
令和２年度　大賞　富田　清邦氏（社会福祉法人日本視覚障害者団体連合会音楽家協議会会長）
奨励賞　板原　愛氏（弁護士）
奨励賞　福地　健太郎氏（独立行政法人国際協力機構職員）
貢献賞　社会福祉法人東京点字出版所
令和３年度　大賞　田中　章治氏(全日本視覚障害者協議会副代表理事)
奨励賞　伊藤　丈人氏（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職員）
奨励賞　小久保　寛太氏（パラリンピック陸上競技選手）
貢献賞　堺　正一氏（元大学教授）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	749							749	△1,100
前年額	1,849							1,849	

事業内訳書

事業名	塙保己一賞事業費		
単位事業名	塙保己一賞事業	予算額	749千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	327	0	選考委員謝金 表彰式司会者謝金
需用費	372	△170	表彰状筆耕、副賞購入、チラシ・ポスター印刷
役務費	40	△300	表彰状、副賞の送料
委託料	0	△500	
使用料及び賃借料	10	△130	選考委員会会場使用料
合計	749	△1,100	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3295　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S128	高次脳機能障害者支援強化事業	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	高次脳機能障害者支援事業費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者総合支援法	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4,10-2

1　事業概要

高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。

ア　高次脳機能障害者相談事業　1,556千円
イ　支援コーディネーター派遣　91千円
ウ　高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業　997千円
エ　高次脳機能障害普及・啓発事業　207千円
オ　高次脳機能障害研修事業　182千円
カ　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催　85千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　高次脳機能障害者相談事業（相談・医学的診断等のための精神科医等雇用、相談等事業的経費）　1,556千円
イ　支援コーディネーター派遣（支援コーディネーター派遣のための事務的経費等）　91千円
ウ　高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業（ピア・カウンセリング事業に係る委託料）　997千円
エ　高次脳機能障害普及・啓発事業（県民セミナー開催のための講師謝金、会場使用料等）　207千円
オ　高次脳機能障害研修事業（関係者向けの研修会開催のための講師謝金、会場使用料等）　182千円
カ　高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催（委員会開催のための委員謝金、会場使用料）　85千円

（2）事業計画

ア　高次脳機能障害支援拠点機関である総合リハビリテーションセンターにおいて、高次脳機能障害者・家族・関係機関からの相談に応じて助言・情報提供などをするとともに医学的診断・評価などを行う。
イ　支援コーディネーターを市町村や相談支援事業所等に定期的に派遣、地域における相談の担い手を養成する。
ウ　地域における高次脳機能障害者・家族に対する支援の一環として、当事者・家族がその体験等に基づき相談に応じて、助言や情報提供などを行い、相談者の自己解決の助力や不安の軽減などを図るピア・カウンセリング事業を委託により行う。
エ　啓発リーフレットの作成や、県民の方対象のセミナーの開催などを行う。
オ　高次脳機能障害についての診断・助言等ができるよう関係者向けの研修会を開催する。
カ　県内における支援体制の整備を図ることを目的として、推進委員会を設置する。

（3）事業効果

高次脳機能障害者や家族の負担の軽減や安心した地域生活につながり、福祉の向上が図られる。
・相談件数（埼玉県高次脳機能障害者支援センター）令和３年度　4,272件
・医療関係者向け専門研修　令和元年度　269人・令和２年度　317人・令和３年度　247人
・市町村・相談支援事業者等向け研修　令和元年度　139人・令和２年度　568人・令和３年度　1210人

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	3,118	1,554						1,564	△236
前年額	3,354	1,671						1,683	

事業内訳書

事業名	高次脳機能障害者支援強化事業		
単位事業名	高次脳機能障害者相談事業	予算額	1,556千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,365	△140	精神科医雇用
旅費	60	0	関係機関連絡旅費 シンポジウム参加 普及事業連絡協議会
需用費	97	0	消耗品費　コピー用紙 印刷製本費　コピー代 事務用品代
役務費	34	0	通信運搬費
合計	1,556	△140	

単位事業名	支援コーディネーター派遣事業	予算額	91千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	89	0	関係機関連絡旅費　2,000円 コーディネーター派遣旅費　1,200円×72回

単位事業名	支援コーディネーター派遣事業	予算額	91千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2	0	コピー用紙代　1.08円×10枚×130部
合計	91	0	

単位事業名	高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業	予算額	997千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	997	0	委託料　997,000円
合計	997	0	

単位事業名	高次脳機能障害普及・啓発事業	予算額	207千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	58	0	県民セミナー講師謝金　　25,000円×2人×1回 セミナー講師旅費相当額　4,000×2人×1回

単位事業名	高次脳機能障害普及・啓発事業	予算額	207千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	75	0	セミナー資料　30円×250部×1.1 リーフレット印刷製本　120円×500部×1.1
役務費	34	0	セミナー開催通知切手代　84円×400通
使用料及び賃借料	40	0	セミナー会場使用料　40,000円×1回
合計	207	0	

単位事業名	高次脳機能障害研修事業	予算額	182千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112	0	講師（医師）　40,000円×1名×2回 講師（医師以外）　12,000円×1名×2回 講師交通費相当分　2,000円×2名×2回
役務費	42	△34	開催通知等切手代　84円×250機関×2回

単位事業名	高次脳機能障害研修事業	予算額	182千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	28	△12	会場借上料　14,000円×2回
合計	182	△46	

単位事業名	高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催	予算額	85千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	73	0	検討委員会委員謝金（医師）　13,800円×1名×1回 検討委員会委員謝金（医師以外）　8,000円×6名×1回 検討委員会委員旅費相当額　1,600円×7人×1回
使用料及び賃借料	12	0	委員会会場使用料　12,000円×1回
合計	85	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3568　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S139	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	高次脳機能障害者支援事業費

事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者総合支援法	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,4,8
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a,8-5

1　事業概要

高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備する目的で次の事業を行う。

ア　高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業費
6,048千円

イ　高次脳機能障害者就労アシスト事業費
8,847千円

2　事業主体及び負担区分

ア　地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.4人＝41,800千円

5　事業説明

（1）事業説明

ア　高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業費
地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置する。

イ　高次脳機能障害者就労アシスト事業費

(ｱ)　就労定着支援
企業在職中の障害者が職場に定着できるように支援する。

(ｲ)　就労系事業所への訪問支援事業
就労系の事業所、企業への訪問・来所による障害者への就労に関する支援方法について助言・援助を行う。

（2）事業計画

ア　地域コーディネーター設置
イ　職場訪問
ウ　事業所訪問

（3）事業効果

高次脳機能障害者の社会参加・社会復帰の促進が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	14,895	3,024	11,576					295	388
前年額	14,507	3,024	7,933					3,550	

事業内訳書

事業名	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業		
単位事業名	高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業費	予算額	6,048千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,048	0	ケアサポートセンター相談業務委託料
合計	6,048	0	

単位事業名	高次脳機能障害者就労アシスト事業費	予算額	8,847千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,800	374	定着支援相談員　4人分 訪問支援相談員　1人分
旅費	557	0	定着支援企業訪問用旅費 事業所訪問用旅費
需用費	245	14	消耗品 公用車燃料費
役務費	245	0	定着支援企業訪問、事業所訪問用携帯電話料 4台分 電話料

単位事業名	高次脳機能障害者就労アシスト事業費	予算額	8,847千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,847	388	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3312　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S130	障害者芸術・文化活動推進費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者芸術・文化活動推進費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	障害者基本法第25条 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律第5条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業の概要

障害者の芸術・文化活動は、「障害を乗り越えて頑張った」ことへの評価が先行しがちだったが、作品そのものの「芸術性」や「創造性」にスポットライトを当て、その魅力を通じて、多様であることを認め合う豊かな共生社会の実現を目指す。

そこで、障害者によるアート活動の裾野を広げ、発表・体験の場を作ることを目的として「埼玉県障害者アートフェスティバル」を開催する。

ア　埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業
　　2,566千円
イ　障害者芸術文化活動普及支援事業
　　7,000千円

2　事業主体及び負担区分

ア　障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業
　　(国1/2、県1/2)
イ　身体障害者福祉費補助金
　　(国1/2、県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.4人＝22,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業
　　フェスティバル実行委員会への負担金　　2,566千円
イ　障害者芸術文化活動普及支援事業　　7,000千円

（2）事業計画

ア　埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業
　　「障害者アート」の裾野を広げ、広く県民に周知することができる取組として、優れた作品の発表、芸術各分野のワークショップ等を実施する。
イ　障害者芸術文化活動普及支援事業
　　障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。

（3）事業効果

・継続して行うことで、「芸術性」と「創造性」にあふれたクオリティの高い「障害アート」が数多く生み出されるようになり、本来の価値に応じた正当な評価を受けられる環境が徐々に整う。
　【過去3年間の実績】
令和2年度　第11回埼玉県障害者アートフェスティバル開催
　　会期：令和2年11月～12月
令和3年度　第12回埼玉県障害者アートフェスティバル開催
　　会期：令和3年10月～12月
令和4年度　第13回埼玉県障害者アートフェスティバル開催
　　会期：令和4年4月～令和5年3月
・県内障害者芸術文化活動の支援体制を民間主導により確立することで、障害者が芸術文化を享受し、多様な活動を行うことができるようになる。

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

各事業ごとに、民間企業、障害者福祉施設等と連携・協力し事業を実施する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,566	4,783						4,783	△7,000
前年額	16,566	8,283						8,283	

事業内訳書

事業名	障害者芸術・文化活動推進費		
単位事業名	埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業	予算額	2,566千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,566	△7,000	埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会への負担金　2,566,000円
合計	2,566	△7,000	

単位事業名	障害者芸術文化活動普及支援事業	予算額	7,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,000	0	埼玉県障害者芸術文化活動支援センターへの補助　7,000,000円
合計	7,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3294

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S131	埼玉県障害者支援計画策定事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害福祉計画及び障害者計画策定事業費

事業期間	平成17年度～	根拠法令	障害者基本法第11条（義務）、第36条（義務）、障害者総合支援法第89条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-3

1　事業の概要

第7期埼玉県障害者支援計画(令和6年度～令和8年度)の策定及び第6期埼玉県障害者支援計画(令和3年度～令和5年度)の施策の実施状況について、障害者施策推進協議会によるモニタリングを行う。

ア　埼玉県障害者支援計画策定事業費　563千円
イ　障害者施策推進協議会委員報酬及び費用弁償分　2,023千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)（款）社会福祉費（細目）身体障害者福祉費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　第6期埼玉県障害者支援計画(令和3年度～令和5年度)の施策の実施状況について、障害者施策推進協議会によるモニタリングを行う。また、第7期障害者支援計画(令和6年度～令和8年度)の策定に向け課題の検討を行う。

(ｱ) 障害者施策推進協議会の開催(計4回)
執行機関の附属機関である協議会において障害者施策に係る意見、提言に向けた審議を行う。

(ｲ) ワーキングチームの開催(3チーム各3回　計9回)
施策分野ごとにワーキングチームを設置し、障害者施策の実施状況についてモニタリングを行う。

（2）事業計画

モニタリングの結果を意見書にまとめ、それを踏まえ、第7期埼玉県障害者支援計画(令和6年度～令和8年度)の策定に向け、課題の検討を行う。

（3）事業効果

令和元年度　第5期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施、第6期計画策定に向け課題の検討。
令和 2年度　第5期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施。
第6期埼玉県障害者支援計画の策定。
令和 3年度　第5期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施、第6期点字版作成。
第7期計画策定に向け課題の検討。
令和 4年度　第6期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施、第7期計画策定に向け課題の検討。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

障害者施策推進協議会の委員は障害者団体等から推薦された者、学識経験者、障害当事者などで構成されている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,586							2,586	284
前年額	2,302							2,302	

事業内訳書

事業名	埼玉県障害者支援計画策定事業費		
単位事業名	埼玉県障害者支援計画策定事業費	予算額	563千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	284	284	第7期障害者支援計画（冊子版）の作成
役務費	137	0	資料郵送料、議事録作成費
使用料及び賃借料	142	0	会議室使用料　13回分
合計	563	284	

単位事業名	障害者施策推進協議会委員報酬・費用弁償分	予算額	2,023千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,836	0	障害者施策推進協議会委員報酬　19人×4回分 ワーキングチーム委員報酬　19人×3回分
旅費	187	0	障害者施策推進協議会費用弁償　19人×4回分 ワーキングチーム費用弁償 19人×3回分
合計	2,023	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S132	発達障害診療療育体制推進事業	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費

事業期間	平成23年度～	根拠法令	発達障害者支援法第3条、19条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業の概要

発達障害など発達の気になる子供が、早期に医療的支援が受けられるように診療・療育体制の充実を図る。

ア　中核発達支援センター事業　　44,644千円
イ　発達障害地域療育センター事業　58,883千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)
イ　地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人=3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　中核発達支援センターの運営(4月～3月)
医療型障害児入所施設の外来部門に医師と専門職を配置し、診療・療育を一貫して受けられる拠点施設を整備

イ　地域療育センターの運営(4月～3月)
作業療法士や臨床心理士等を配置した地域療育センターを障害保健福祉９圏域に１か所ずつ設置し、各圏域における療育体制の充実を図る

（2）事業計画

ア　中核発達支援センターの運営(3か所)
・光の家療育センター(毛呂山町)
・中川の郷療育センター(松伏町)
・福祉医療センター太陽の園(熊谷市)

イ　地域療育センターの運営(9か所)
南西部、東部、県央、西部、利根、秩父、南部、川越比企、北部

（3）事業効果

ア　中核発達支援センターの運営数、受診者数
平成30年度：3か所(初診受入数：577人　延べ受入数：23,968人)
令和元年度：3か所(初診受入数：607人　延べ受入数：21,426人)
令和２年度：3か所(初診受入数：593人　延べ受入数：24,343人)
令和３年度：3か所(初診受入数：610人　延べ受入数：25,473人)
令和４年度：3か所(初診受入数：391人　延べ受入数：12,867人)※9月末時点

イ　地域療育センターの運営数、利用者数
平成30年度：9か所(利用者数：1,637人　延べ利用者数：10,474人)
令和元年度：9か所(利用者数：1,618人　延べ利用者数：　9,919人)
令和２年度：9か所(利用者数：1,423人　延べ利用者数：　8,833人)
令和３年度：9か所(利用者数：1,558人　延べ利用者数：　8,160人)
令和４年度：9か所(利用者数：1,093人　延べ利用者数：　4,087人)※9月末時点

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	103,527	29,441						74,086	△8,105
前年額	111,632	33,494						78,138	

事業内訳書

事業名	発達障害診療療育体制推進事業		
単位事業名	中核発達支援センター事業	予算額	44,644千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,644	0	中核発達支援センター事業業務委託
合計	44,644	0	

単位事業名	発達障害地域療育センター事業	予算額	58,883千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	58,883	△8,105	発達障害地域療育センター事業委託
合計	58,883	△8,105	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S133	発達障害者支援体制整備事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	（１）発達障害者支援法第14条 （２）発達障害者支援法第3条、第19条の2	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

１　事業概要

自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害及び学習障害などの発達障害者やその家族に対して、相談支援などを行うとともに、ライフステージに応じた一貫した支援を行うため、支援体制の整備を図る。

ア　発達障害者支援センター事業　　30,500千円
イ　発達障害者支援地域協議会事業　　318千円

２　事業主体及び負担区分

ア　地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)
イ　地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)

３　地方財政措置の状況

なし

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500 千円 × 0.3 人 ＝ 2,850 千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　発達障害者支援センターの運営
　発達障害者支援センターを社会福祉法人に委託し、19歳以上の発達障害者や家族への相談支援、発達支援、就労準備支援を実施する。成人期の発達障害者への支援に特化し、各地域における相談支援機関等とのネットワークづくり及び企業や就労支援機関等への訪問支援を行う。

イ　発達障害者支援地域協議会
　発達障害者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関の職員が、県内の発達障害児・者への支援体制に関する課題について情報を共有して連携を緊密化するとともに、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。

（２）事業計画

ア　発達障害者支援センターにおける成人期支援
　電話や来所等による相談対応：2,400件程度
　就労移行支援事業所等の支援機関や企業への訪問等支援：70件程度　他

イ　発達障害者支援地域協議会2回

（３）事業効果

ア　発達障害者支援センターにおける発達障害に係る相談件数
　平成29年度：2,504件
　平成30年度：2,367件
　令和元年度：2,364件
　令和２年度：2,775件
　令和３年度：3,515件

（４）その他（変更点）
　特になし

	予算額	財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	30,818	15,407						15,411	0
前年額	30,818	15,407						15,411	

事業内訳書

事業名	発達障害者支援体制整備事業費		
単位事業名	発達障害者支援センター事業	予算額	30,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,500	0	埼玉県発達障害者支援センター運営業務委託
合計	30,500	0	

単位事業名	発達障害者支援地域協議会事業	予算額	318千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	0	委員報償費　2回×10人分
旅費	21	0	調整旅費　2人×3回分
需用費	21	0	会議用消耗品等
合計	318	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S134	発達障害者就労支援センター事業	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	発達障害者支援法第10条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業の概要

発達障害者は、人とのコミュニケーションの苦手さや独特のこだわりなどから就職や就労継続に困難を感じる方が多い。そこで、発達障害に特化した就労支援機関を設置し、相談から就職活動、職場定着まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。

発達障害者就労支援センター事業　22,000千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

「発達障害者就労支援センター」の運営(4か所)
発達障害に特化した就労支援を受けられる機関を運営。
就労相談　200人程度受入／か所
・相談・職業能力評価：電話や来所による相談支援、作業体験を通じて得意・不得意な作業や能力を評価。
・就労訓練：グループワークでの実践的職業訓練、ビジネスマナーやＩＴ技術の習得等。
・企業開拓・ジョブマッチング：企業への実習、合同企業面接会の開催、ハローワーク・企業面接への同行。
・職場定着支援：就職後定期的に職場を訪問するなど、本人と職場の双方をフォローする。

（2）事業計画

「発達障害者就労支援センター」の運営
平成26年度(6～3月):2か所(川口・草加)、平成27年度：3か所(川口・草加・川越)、
平成28年度以降：4か所(川口・草加・川越・熊谷)

（3）事業効果

相談件数　平成26年度(6～3月)：581件、平成27年度：793件、平成28年度：827件、平成29年度：707件
平成30年度：665件、令和元年度：535件、令和2年度：405件、令和3年度：448件
就職者数　平成26年度(6～3月)：　19人、平成27年度：　81人、平成28年度：126人、平成29年度：119人
平成30年度：117人、令和元年度：　68人、令和2年度：　52人、令和3年度：100人

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	22,000	11,000						11,000	0
前年額	22,000	11,000						11,000	

事業内訳書

事業名	発達障害者就労支援センター事業		
単位事業名	発達障害者就労支援センター事業	予算額	22,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,000	0	発達障害者就労支援センター事業業務委託
合計	22,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N527	発達障害総合支援センター運営費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害総合支援センター運営費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	発達障害者支援法第14条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業の概要

県の発達障害児支援の拠点となる発達障害総合支援センターを運営する。

発達障害総合支援センター運営費　23,831千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

発達障害総合支援センターの運営

発達障害を支える人材の育成や親支援、地域支援などの事業を総合的に実施し、早期発見・早期支援を進める県の拠点施設として「発達障害総合支援センター」を運営する。

専門的な支援ができる人材と支援機関を増やし、県内どこでも必要な支援を受けられる体制を整備する。

（2）事業計画

発達障害総合支援センターの運営に必要な経費

（3）事業効果

人材の育成や親支援、地域支援などの取組に加え、専門的な支援ができる人材の育成や地域への支援等を行うことにより、県内どこでも必要な支援を受けられるようになる。

（4）主な変更点

光熱費の高騰に伴い、負担金の大幅な増額が想定されるため、運営費全体として前年度に比べ増額となっている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	23,831	11,913						11,918	1,997
前年額	21,834	10,915						10,919	

事業内訳書

事業名	発達障害総合支援センター運営費		
単位事業名	発達障害総合支援センター運営費	予算額	23,831千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,048	0	非常勤職員報酬　1人分
報償費	702	0	運営協議会、アドバイザー会議、合同事例検討会議等講師謝金等
旅費	852	223	非常勤職員の費用弁償 各種会議等参加旅費等
需用費	5,850	△634	事務用消耗品 センター案内用パンフレット、封筒等の印刷製本費等
役務費	1,991	△233	電話料や切手代などの通信運搬費等
使用料及び賃借料	771	0	市町村や障害児通所支援事業所等の機関に助言・支援を行うための 出張用のレンタカー使用料等
負担金、補助及び交付金	10,617	2,641	センターの光熱水費、業務委託費等 会議への参加費等 全国発達障害者支援センター連絡協議会負担金
合計	23,831	1,997	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S135	発達障害総合支援センター事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害総合支援センター運営費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	発達障害者支援法（平成16年法律第167号）<関連条文>第3条、5条、6条、13条、14条、21条ほか	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

発達障害のある子どもが身近な地域で必要な支援を受けられるよう、適切な支援ができる人材を育成する。

また、発達障害のある子どもの親の精神的な負担を軽減するとともに、子どもの特性に応じた関わり方の工夫や配慮を身につけるための支援を実施する。

さらに、センター専門職が、市町村等の地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を行うとともに、県民からの相談等に適切に対応する。

ア　人材育成事業　10,488千円
イ　親支援事業　1,542千円
ウ　地域支援・相談支援事業　615千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業費等補助金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×7.8人＝74,100千円

5　事業説明

（1）事業内容・計画

ア　人材育成事業

(ｱ)　発達障害に早期に気づき適切な支援ができる人材の育成
平成23～27年の5年間で育成した人材10,549人体制を維持するため、人事異動や退職分の補充として年間1,600人を育成していく(保育士・幼稚園教諭800人/年、小学校教員700人/年、市町村職員100人/年)

(ｲ)　発達障害の支援の裾野を広げる医療・療育の専門職向け研修
医師(精神科医、小児科医等)や療育の専門職(看護師、作業療法士、公認心理師、臨床発達心理士、言語聴覚士、理学療法士等)に対し、専門的な研修を実施する。

(ｳ)　身近な地域で専門性の高い支援ができる人材の育成
障害児通所支援事業所(児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス)職員、親子教室等直接支援を行う保健師等市町村職員に対し、遊具を活用して子どもの発達に効果的な遊び方を学ぶ実習形式の研修など、専門的な研修を実施する。

イ　親支援事業

(ｱ)　ペアレントメンター養成・相談事業　　新規養成・フォローアップ研修及び交流・相談会の実施
(ｲ)　親の心理的ケアを行う専門職による相談　月1回実施

ウ　地域支援・相談支援事業

センター専門職が、市町村や児童発達支援センターなどの地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を行うとともに、県民からの電話相談等に適切に対応する。

（2）事業効果

発達障害は支援対象者が多い(※)ことが特徴である。市町村や児童発達支援センター職員等の人材育成や親支援を実施することで、発達障害を持つ方が身近な地域で必要な支援を受けられる体制が整備される。

※令和4年度文科省調査によると、小中学校の通常学級に在籍する発達障害の可能性がある特別な教育的配慮を要する子どもの割合は8.8%。この割合を埼玉県の15歳未満人口に当てはめると、約7万7千人となる。

（3）その他（主な変更点）　令和2年度からオンライン(YouTube・Zoom)を活用した研修も新たに実施している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	12,645	6,322						6,323	△377
前年額	13,022	6,510						6,512	

事業内訳書

事業名	発達障害総合支援センター事業費		
単位事業名	人材育成事業	予算額	10,488千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,717	△143	各種研修講師謝金
旅費	49	△9	各種研修連絡調整用旅費等
需用費	1,064	0	研修用事務用品 研修資料作成費等
役務費	1,563	0	研修関係郵送料等
委託料	3,645	0	発達支援サポーター等育成研修事業委託 楽しい子育て応援講座トレーナー養成研修業務委託 ペアレント・トレーニング指導者育成研修事業委託等
使用料及び賃借料	450	△225	研修用会場借上費等
合計	10,488	△377	

単位事業名	親支援事業	予算額	1,542千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	親の心理的ケアを行う専門職による相談謝金　1人×12回
委託料	1,302	0	埼玉県発達障害ペアレントメンター事業
合計	1,542	0	

単位事業名	地域支援・相談支援事業	予算額	615千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	県民向け公開講座　講演会講師謝金
旅費	252	0	市町村、障害児通所支援事業所等　連絡調整旅費等
需用費	84	0	啓発冊子・リーフレット、資料作成費等
役務費	179	0	手話通訳者手数料、開催通知等郵送料等
合計	615	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3294

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P405	障害・難病団体福祉事業費等補助	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。

そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経費の一部を補助する。

ア　身体障害者福祉団体調整費補助金　　440千円
イ　難病患者家族等福祉事業費補助金　1,570千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　身体障害者福祉団体調整費補助金　2団体　　440千円
イ　難病患者家族等福祉事業費補助金　16団体　1,570千円

（2）事業計画

ア　身体障害者福祉団体調整費補助金
(ｱ)　補助形態　定額補助
(ｲ)　対象事業　心身障害者の福祉向上等のための研修、啓発等に係る事業
イ　難病患者家族等福祉事業費補助金
(ｱ)　補助形態　定額補助
(ｲ)　対象事業　難病患者とその家族の福祉増進のための啓発、相談等に係る事業

（3）事業効果

障害者団体による啓発活動を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。

また、障害者の社会参加が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,010							2,010	0
前年額	2,010							2,010	

事業内訳書

事業名	障害・難病団体福祉事業費等補助		
単位事業名	身体障害者福祉団体調整費補助金	予算額	440千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	440	0	身体障害者福祉団体調整費補助金
合計	440	0	

単位事業名	難病患者家族等福祉事業費補助金	予算額	1,570千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,570	0	難病患者家族等福祉事業費補助金
合計	1,570	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3294

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P406	身体障害者福祉団体育成費補助	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費

事業期間	昭和28年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。

そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経費の一部を補助する。

身体障害者福祉団体育成費補助金　3,920千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

身体障害者福祉団体育成費補助金　10団体　3,920千円

（2）事業計画

ア　補助形態　定額補助

イ　対象事業　身体障害者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業

（3）事業効果

障害者団体による啓発活動を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。

また、障害者の社会参加が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,920							3,920	0
前年額	3,920							3,920	

事業内訳書

事業名	身体障害者福祉団体育成費補助		
単位事業名	身体障害者福祉団体育成費補助金	予算額	3,920千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,920	0	身体障害者福祉団体育成費補助金
合計	3,920	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3294

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P407	心身障害者福祉団体育成費補助	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費

事業期間	昭和45年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。

そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経費の一部を補助する。

心身障害者福祉団体育成費補助金　1,180千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

心身障害者福祉団体育成費補助金　3団体　1,180千円

（2）事業計画

ア　補助形態　定額補助

イ　対象事業　心身障害児者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業

（3）事業効果

障害者団体による啓発活動を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。

また、障害者の社会参加が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,180							1,180	0
前年額	1,180							1,180	

事業内訳書

事業名	心身障害者福祉団体育成費補助		
単位事業名	心身障害者福祉団体育成費補助	予算額	1,180千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,180	0	心身障害者福祉団体育成費補助金
合計	1,180	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 障害者福祉推進課
担当名: 総務・企画・団体担当
内線: 3296

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S310	埼玉県障害者交流センター管理運営委託費（指定管理者）	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設管理費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	埼玉県障害者交流センター条例	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

埼玉県障害者交流センターの運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。

障害者交流センター管理運営委託料　　383,882千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5　事業説明

（1）事業内容

障害者交流センター管理運営委託料　383,882千円

（2）事業計画

ア　利用者支援
イ　施設・設備の維持管理
ウ　利用者のニーズの把握及び対応
エ　危機管理
オ　職員の人材育成

（3）事業効果

利用者数
令和3年度　　77,683人
令和2年度　　39,569人
令和元年度　208,234人

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

社会福祉士やスポーツ指導員を志望する学生等を実習生として受け入れている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	383,882	1,859						382,023	19,569
前年額	364,313	1,702						362,611	

事業内訳書

事業名	埼玉県障害者交流センター管理運営委託費（指定管理者）		
単位事業名	障害者交流センター管理運営委託料	予算額	383,882千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	383,662	19,349	障害者交流センター管理運営委託料
備品購入費	220	220	ＡＥＤ購入費
合計	383,882	19,569	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3309　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S136	熊谷点字図書館指定管理運営費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	身体障害者社会参加支援施設運営費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第34条(任意)、埼玉県立熊谷点字図書館条例	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3, 10-4

1　事業概要

視覚障害者の社会参加に貢献するため、埼玉県立熊谷点字図書館の指定管理者に業務委託を行う。

熊谷点字図書館指定管理運営委託　40,940千円

2　事業主体及び負担区分

身体障害者保護費負担金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)民生費(細目)身体障害者福祉費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県立熊谷点字図書館の指定管理者に業務委託を行い、視覚障害者用図書の貸出等を通じて、視覚障害者の社会参加の促進を図る。

（2）事業計画

平成18年度　指定管理者制度導入　指定管理者の指定（第1期）
平成22年度　指定管理者の指定（第2期）
平成28年度　指定管理者の指定（第3期）
令和 3年度　指定管理者の指定（第4期）

（3）事業効果

点字図書館運営の円滑化、機能充実のため必要であり、視覚障害者の自立更生・文化的教養の向上により、福祉の増進が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	40,940	16,379						24,561	0
前年額	40,940	16,379						24,561	

事業内訳書

事業名	熊谷点字図書館指定管理運営費		
単位事業名	熊谷点字図書館指定管理運営委託	予算額	40,940千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,940	0	熊谷点字図書館指定管理運営委託
合計	40,940	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・企画・団体担当
内線：3296

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S137	伊豆潮風館管理運営委託費（指定管理者）	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	身体障害者社会参加支援施設運営費

事業期間	昭和63年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第31条、埼玉県伊豆潮風館条例（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

障害者とその家族が気軽に宿泊、休養し、各種のレクリエーション等を通して相互の親睦を深め、もって障害者の健康増進と社会参加の促進を図るために必要な事業を行い、又はそのために必要な便宜を提供することを目的とする。

施設管理運営委託料　157,727千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

障害者とその家族が宿泊、休養し、健康の増進とレクリエーションの場として利用できる施設として、伊豆潮風館の管理運営を指定管理者に行わせる。

（2）事業計画

サービスの向上と経費の削減を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、令和5年度は第4期の3年目となる。（指定期間：令和3年度～令和7年度）

第4期県委託額（予定）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合　計
150,000千円	150,000千円	157,727千円	150,000千円	150,000千円	757,727千円

（3）事業効果

埼玉県内外から多くの障害者・高齢者等の宿泊利用があり、その3分の2は障害者及び付添者に御利用いただいている。

年間宿泊利用者数

令和元年度：12,932人（障害者5,303人・付添者3,661人・高齢者2,381人・一般1,587人）営業日数358日
令和2年度　：　4,255人（障害者1,752人・付添者1,186人・高齢者　650人・一般　667人）営業日数215日
令和3年度　：　2,838人（障害者1,165人・付添者　799人・高齢者　575人・一般　299人）営業日数106日

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

平成18年度から指定管理者制度を導入し、第1期から第4期の指定管理者は株式会社馬渕商事である。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	157,727							157,727	7,727
前年額	150,000							150,000	

事業内訳書

事業名	伊豆潮風館管理運営委託費（指定管理者）		
単位事業名	施設管理運営委託料	予算額	157,727千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	157,727	7,727	伊豆潮風館施設管理運営委託料
合計	157,727	7,727	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 障害者福祉推進課
担当名: 総務・企画・団体担当
内線: 3296
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N528	伊豆潮風館備品整備費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	身体障害者社会参加支援施設運営費

事業期間	昭和63年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第31条、埼玉県伊豆潮風館条例（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

伊豆潮風館を運営する上で必要な温泉利用権及び備品購入費に係る事業費。

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3=2,850千円

5　事業説明

（１）事業内容

備品整備費

伊豆潮風館を運営する上で必要な温泉利用に係る費用を支払う。

また、伊豆潮風館で使用している物品のうち、経年劣化により老朽化が進んでいる物品について更新を進めるほか、利用者サービスの向上につながる物品を整備する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,603							1,603	△2,348
前年額	3,951							3,951	

事業内訳書

事業名	伊豆潮風館備品整備費		
単位事業名	備品整備費	予算額	1,603千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	185	0	伊豆潮風館温泉利用権
備品購入費	1,418	△2,348	電動車椅子等購入費
合計	1,603	△2,348	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3303　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S138	総合リハビリテーションセンター更生相談所費	一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費

事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第26条第1項（義務）、身体障害者福祉法第11条（義務）、知的障害者福祉法第12条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業概要

身体・知的障害者に関する専門的な知識及び技術を要する相談・指導、身体障害者の医学的・心理的・職能的判定、市町村に対する技術的援助・助言、更生相談所の運営を行う。

更生相談所費　　23,550千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)社会福祉費　(細目)身体障害者福祉費
(細節)身体障害者共通費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×18人＝171,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

更生相談所費
所内相談、巡回相談、書類判定等の実施

（2）事業計画

更生相談の実施：所内相談196回、巡回相談70回　計266回

（3）事業効果

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
所内相談	157回	161回	162回	162回	144回	167回
巡回相談	100回	104回	101回	94回	95回	102回
訪問診査	0回	0回	2回	3回	1回	1回
合　計	257回	265回	265回	259回	240回	270回

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	23,550							23,550	218
前年額	23,332							23,332	

事業内訳書

事業名	総合リハビリテーションセンター更生相談所費		
単位事業名	更生相談所費	予算額	23,550千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,148	0	身体障害者更生相談所　嘱託医師報酬 知的障害者更生相談所　嘱託医師報酬
報償費	1,429	0	知的障害者援護施設入所調整会議委員謝金2人×2回 障害程度申請員会委員謝金 知的障害者更生相談　外国語通訳謝金　6回分
旅費	1,027	0	嘱託医師費用弁償 県内巡回更生・訪問相談等旅費
需用費	1,293	64	相談・判定業務用消耗品 公用車燃料費
委託料	2,154	0	更生相談・入所調整システム保守管理・改修委託
負担金、補助及び交付金	11,499	154	更生相談等業務人件費の病院部門への負担金
合計	23,550	218	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3303　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N529	リハビリテーションセンター相談費	一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費

事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第26条第1項（義務）、身体障害者福祉法第11条（義務）、知的障害者福祉法第12条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	

1　事業の概要

身体・知的障害者に関する専門的な知識及び技術を要する相談・指導、身体障害者の医学的・心理的・職能的判定、市町村に対する技術的援助・助言、更生相談所の運営を行う。

ア　運営費　　14,689千円

イ　管理費　　9,933千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)社会福祉費　(細目)身体障害者福祉費
(細節)身体障害者共通費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3人＝285,00千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　運営費
補装具の製作修理、学会・研修会参加、事務費等

イ　管理費
光熱水費、庁舎管理委託費等の経常的経費

（2）事業計画

更生相談の実施：所内相談196回、巡回相談70回　計266回

（3）事業効果

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
所内相談	157回	161回	162回	162回	144回	167回
巡回相談	100回	104回	101回	94回	95回	102回
訪問診査	0回	0回	2回	3回	1回	1回
合　計	257回	265回	265回	259回	240回	270回

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	24,622	13,980						10,642	1,652
前年額	22,970	11,487						11,483	

事業内訳書

事業名	リハビリテーションセンター相談費		
単位事業名	運営費	予算額	14,689千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	146	0	学会・研修会参加旅費
需用費	9,896	△300	消耗品、コピー代 補装具製作部品代、補装具製作機器等修繕
役務費	2,477	△37	文書発送料 機密文書廃棄料 生産物賠償責任保険（PL保険）
委託料	782	0	福祉機器開発・改良・評価委託
使用料及び賃借料	258	0	研究用パソコン賃借料等
負担金、補助及び交付金	1,130	1	各種団体会費 学会・研修会参加費 事務費等に係る病院部門への負担金
公課費	0	△35	
合計	14,689	△371	

単位事業名	管理費	予算額	9,933千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	662	140	建物修繕費
負担金、補助及び交付金	9,271	1,883	庁舎管理委託業務等に係る病院部門への負担金
合計	9,933	2,023	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3568　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N530	自立支援施設費	一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費

事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第79条（任意）、埼玉県総合リハビリテーションセンター条例	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,4,8
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a,8-5

1　事業概要

障害者の自立に必要な訓練及び生活支援を行う。

ア　自立支援施設費　57,081千円

イ　健康増進施設費　4,384千円

ウ　運営費　51,006千円

エ　管理費　167,511千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×43.7人＝415,150千円

5　事業説明

（1）事業内容

障害者(肢体・視覚・高次脳機能・知的）に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を行い、障害者の自立を支援する。

（2）事業計画

指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。

ア　自立訓練（機能訓練・生活訓練）　定員　60名
イ　就労移行支援　定員　30名
以上　日中訓練（訓練等給付費）　定員計　90名
ウ　施設入所支援　定員　90名
エ　短期入所　定員　2名

（3）事業効果

重度の障害者においては家庭生活におけるＱＯＬ（生活の質）の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復職が増加する。

予算額		財源内訳 使用料・手数料	財産収入	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	279,982	77,205	85	502				202,190	29,766
前年額	250,216	67,211	87	502				182,416	

事業内訳書

事業名	自立支援施設費		
単位事業名	自立支援施設費	予算額	57,081千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,310	874	訓練指導及び講座講師謝礼金 苦情解決システム第三者委員への報償　9人分 受託授産の報償　15人分
旅費	808	△42	自立支援施設出張旅費等
需用費	29,669	△340	訓練用消耗品 入所者、通所者給食材料費 施設備品修繕代
役務費	1,887	1	施設見学会案内送料　500件×2回 施設用品洗濯代
使用料及び賃借料	545	267	汚物除去機賃借料 情報処理訓練用ソフトウエア
備品購入費	5,896	1,826	公用車　1台購入費 入所者用ベッド　3台購入費
負担金、補助及び交付金	11,966	△1,822	人件費に係る病院部門への負担金

単位事業名	自立支援施設費	予算額	57,081千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	57,081	764	

単位事業名	健康増進施設費	予算額	4,384千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	健康増進研修活動旅費
需用費	417	△20	健康増進施設消耗品代 健康増進研修テキスト印刷代
役務費	70	△91	健康増進施設経常費
委託料	524	△78	Ｃ棟冷温水発生機点検委託料
使用料及び賃借料	184	△168	データベースソフト使用料
備品購入費	3,184	34	トレーニング用エルゴメーター購入費

単位事業名	健康増進施設費	予算額	4,384千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,384	△323	

単位事業名	運営費	予算額	51,006千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	650	0	学会・研修会参加旅費
需用費	1,686	△280	職員貸与被服代
役務費	514	△12	賠償責任保険代 機密文書廃棄代
委託料	5,468	△59	D・E棟清掃委託
使用料及び賃借料	230	0	パソコン等賃借料 NHK放送受信料　2台分
負担金、補助及び交付金	42,411	212	学会・研修会参加費 各種団体会費、講習会受講料 事務費等に係る病院部門への負担金

単位事業名	運営費	予算額	51,006千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	47	△5	自動車重量税　2台分
合計	51,006	△144	

単位事業名	管理費	予算額	167,511千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,028	534	建物修繕
負担金、補助及び交付金	157,483	28,935	庁舎管理業務委託等に係る病院部門への負担金
合計	167,511	29,469	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S313	心身障害児（者）扶養共済制度運営費	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	心身障害児（者）扶養共済制度運営費

事業期間	昭和45年度～	根拠法令	心身障害者扶養共済制度条例（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業の概要

心身障害者の保護者が加入（任意）し、一定の掛金を拠出し、保護者が死亡（又は重度障害）後に障害者に終身年金を支給する。

心身障害児（者）扶養共済制度運営費
1,037,676千円

2　事業主体及び負担区分

在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金
（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）社会福祉費（細目）知的障害者福祉費
（細節）知的障害者保護費
（積算内容）心身障害者扶養共済制度特別調整費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（1）事業内容

心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき一定の掛金を拠出し、保護者の死亡（又は重度障害）後に障害者に対し終身年金を支給することにより、保護者の不安軽減、障害者の生活安定と福祉の増進を図る。

（2）事業計画

ア　加入者掛金　5,600円～23,300円
イ　弔慰金　20,000円～250,000円
ウ　脱退一時金　30,000円～250,000円
エ　年金　一口につき　20,000円

（3）事業効果

本制度に加入することによって、障害者の生涯にわたる生活安定の一助とする。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	1,037,676	164,257	638,218					235,201	5,508
前年額	1,032,168	164,257	630,054					237,857	

事業内訳書

事業名	心身障害児（者）扶養共済制度運営費		
単位事業名	心身障害児（者）扶養共済制度運営費	予算額	1,037,676千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	臨宅　12月分
需用費	1,070	0	納入通知書等印刷代
役務費	530,688	△3,766	加入者掛金等
委託料	3,045	0	システム運用保守
使用料及び賃借料	5,629	△1,526	システムハードウェア等賃貸借
扶助費	497,184	10,800	心身障害者扶養共済制度条例に基づく扶助費
合計	1,037,676	5,508	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3295　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S314	精神保健医療費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者総合支援法	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4,10-2

1　事業概要

精神に障害のある方に対し病院又は診療所へ入院することなく行われる精神障害の医療費について、障害者総合支援法第58条の規定に基づき自立支援医療費を支給し、精神障害の適正な医療の普及を図る。

ア　自立支援医療費公費負担　12,656,558千円
イ　診療報酬支払事務委託事業　129,552千円
ウ　公費負担審査事務　858千円
エ　自立支援医療審査事務　8,061千円
オ　自立支援医療受給者証等交付事業　6,600千円

2　事業主体及び負担区分

ア　障害者医療費国庫負担金（国1/2・県1/2）
イ～オ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）（区分）衛生費（細目）精神保健費（細節）精神保健費
（積算内容）通院患者医療費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×（1.6人）＝15,200千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　精神通院に要した医療費のうち、自己負担分の一部を負担
イ　自立支援医療に係る診療報酬の審査と各医療機関への支払事務を委託している社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会への委託料並びに電子レセプトデータ受け取りのための委託料
ウ　埼玉県国民健康保険団体連合会から提供されるデータの使用料
エ　生活保護受給者の自立支援医療に係る医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書の審査を委託している専門業者への委託料等
オ　自立支援医療受給者に交付する受給者証や上限額管理票等の作成

（2）事業計画

自立支援医療費（精神通院）を社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会を通じ、毎月、指定自立医療機関に対して支給

（精神通院医療受給者数の推移）
令和元年度：　90,651人
令和2年度　：102,958人
令和3年度　：102,379人

（3）事業効果

精神通院に係る適正な医療を普及し、精神障害者の社会復帰等を促進する。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	12,801,629	6,328,279						6,473,350	1,105,807
前年額	11,695,822	5,777,607						5,918,215	

事業内訳書

事業名	精神保健医療費		
単位事業名	自立支援医療費公費負担	予算額	12,656,558千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	12,656,558	1,101,343	精神通院医療費公費負担　12,656,558,000円
合計	12,656,558	1,101,343	

単位事業名	診療報酬支払事務委託事業	予算額	129,552千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	129,552	2,934	診療報酬審査支払事務委託料　129,552,000円
合計	129,552	2,934	

単位事業名	公費負担審査事務	予算額	858千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	858	0	国保分連名簿データ用電子媒体使用料　858,000円
合計	858	0	

単位事業名	自立支援医療審査事務	予算額	8,061千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	0	レセプト等発送費　21,000円
委託料	8,040	1,530	自立支援医療審査事務委託料　8,040,000円
合計	8,061	1,530	

単位事業名	自立支援医療受給者証等交付事業	予算額	6,600千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,600	0	受給者証、上限額管理票、申請書、医学的意見書等印刷費 6,600,000円
合計	6,600	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3295　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S143	精神保健福祉対策費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費

事業期間	平成 7年度～	根拠法令	障害者総合支援法第58条（義務）、精神保健福祉法第45条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3,10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2,10-2

1　事業概要

障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の審査事務及び障害者総合支援法及び精神保健福祉法に関する法施行事務を円滑に行い、精神障害者福祉の向上を図る。

精神保健福祉対策事業　　1,149千円

2　事業主体及び負担区分

(県10／10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)（款）衛生費（細目）精神保健費（細節）精神保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×(1.4人)＝13,300千円

5　事業説明

（1）事業内容

精神保健福祉対策事業　　1,149千円

ア　障害者総合支援法に基づく、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定事務及び自立支援医療費の申請書、意見書の管理を行う。

イ　社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬明細書の管理及び診療報酬の過誤調整に関する対応を行う。

ウ　精神保健福祉法第45条に基づく精神障害者保健福祉手帳の申請書、診断書の管理を行う。

（2）事業計画

ア　指定自立支援医療機関（精神通院医療）の管理。他県からの本県指定状況への問い合わせ対応。

イ　診療報酬明細書（レセプト）の管理。社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬明細書（レセプト）の取り下げ等に係る対応。

ウ　自立支援医療費に係る申請書、意見書の管理。

エ　精神障害者保健福祉手帳に係る申請書、診断書の管理。

（3）事業効果

自立支援医療費の適正化及び精神障害者の福祉の向上を図る。

（事業実績）	自立支援医療費（精神通院医療）受給者	精神障害者保健福祉手帳所持者
令和元年度	90,651人	50,802人
令和2年度	102,958人	53,088人
令和3年度	102,379人	57,480人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,149							1,149	△86
前年額	1,235							1,235	

事業内訳書

事業名	精神保健福祉対策費		
単位事業名	精神保健福祉対策事業	予算額	1,149千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,049	△86	手帳 手帳カバー 手帳交付通知書 手帳申請書 手帳用診断書
役務費	100	0	印刷物発送料
合計	1,149	△86	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3303　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S144	災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）体制整備事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）活動要領（平成26年1月7日付け厚生労働省精神・障害保健課長通知）	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

大規模災害が発生した際、被災地域の都道府県の派遣要請により被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神科医療チーム（ＤＰＡＴ）を編成する体制を整えるとともに、チーム構成員の質の維持及び向上を図る。

※ＤＰＡＴ：Disaster Psychiatric Assistance Team

ア　連絡調整会議開催経費	16千円
イ　チーム研修	90千円
ウ　事前準備のための消耗品等購入	458千円
エ　研修の講師派遣等に係る経費	196千円

2　事業主体及び負担区分

医療施設運営費等補助金
（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　連絡調整会議開催経費
埼玉県災害派遣精神医療チーム（埼玉ＤＰＡＴ）を編成する医療機関や関係機関（関係課所等）の代表者、有識者等による連絡調整会議を開催し、平時からの災害ネットワークを構築し、研修や訓練について検討する。

イ　チーム研修及び訓練
埼玉災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）の構成員（精神科医師、看護師、業務調整員等）に対する研修会を開催するほか、国が主催するＤＰＡＴ研修へ職員を派遣する。

ウ　DPAT派遣に向けた事前準備のための消耗品等購入
ＤＰＡＴの専門研修や訓練に係る必要な消耗品及び備品、県外派遣に必要な資機材を整備する。

（２）事業計画

ア　埼玉DPAT連絡調整会議の開催
イ　埼玉DPAT研修・・ＤＰＡＴ活動に係る講義及び大規模災害時演習等をチーム単位で参加できるよう研修を実施
ウ・エ　専門研修、訓練及び県外派遣に備えた備品、消耗品、資機材等の整備

（３）事業効果

平時からのネットワークや準備により、大規模災害時に被災地域に対して速やかにDPATを派遣することができる。

（４）これまでのDPAT派遣実績

ア　平成28年熊本地震
平成28年4月18日～30日　先遣隊及び後続隊の計2隊を熊本県に派遣

イ　令和元年台風15号
令和元年9月10日～12日　先遣隊1隊を千葉県に派遣

ウ　令和元年台風19号
令和元年10月13日　先遣隊1隊を県内精神科病院に派遣

エ　新型コロナウイルス感染症
令和２年2月2日～27日のうち10日間　武漢からの帰国者施設（県内）にDPATを派遣

予算額		財源内訳 国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	760	380						380	△131
前年額	891	403	79					409	

事業内訳書

事業名	災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）体制整備事業費		
単位事業名	連絡調整会議開催経費	予算額	16千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16	△12	DPATマニュアル等資料代
合計	16	△12	

単位事業名	チーム研修	予算額	90千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	△16	統括者研修 担当者研修
需用費	80	△10	研修消耗品（クロノロシート等） 埼玉DPAT研修資料代
合計	90	△26	

単位事業名	事前準備のための消耗品等購入	予算額	458千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	458	0	DPAT統括及び埼玉DPAT衛星電話基本料 DPAT統括及び埼玉DPAT WIFI通信料 衛星電話通話料（訓練・研修用） 医療行為による損害賠償責任保険料及び傷害保険料
合計	458	0	

単位事業名	研修の講師派遣等に係る経費	予算額	196千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	192	△55	連絡調整会議民間委員 チーム研修講師 チーム研修ファシリテーター
需用費	4	0	講師資料代
合計	196	△55	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：自立支援医療担当
内線：3568

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S141	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	地域精神保健事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	精神保健福祉法第2条（義務）　障害者総合支援法第2条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。

地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。

また、医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポーターを活用し、県による広域支援を行う。

ア　包括的な支援体制構築事業　3,129千円
イ　地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業　832千円
ウ　精神障害に対応した広域支援事業　37,244千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ、ウの一部　地域生活支援事業費等補助金
(国1/2,県1/2)
ウの一部　地域医療介護総合確保基金
(基金事業　県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容：

ア　包括的な支援体制構築事業　3,129千円
（ｱ）　精神障害者地域支援体制構築会議等事業
イ　地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業　832千円
（ｱ）　精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修等事業
ウ　精神障害に対応した広域支援事業　37,244千円
（ｱ）　精神障害に対応したアウトリーチ事業
（ｲ）　地域移行・地域定着ピアサポーター活動促進事業
（ｳ）　精神障害者早期退院支援推進事業

（2）事業計画

ア　包括的な支援体制の構築
（ｱ）　県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。
イ　地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発
（ｱ）　保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。
ウ　精神障害に対応した広域支援
（ｱ）　医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。
（ｲ）　精神障害者の地域移行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてピアサポート活動を促進。
（ｳ）　新たな長期入院者（ニューロングステイ）を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。

（3）事業効果

入退院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科未受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安心して暮らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。
（令和３年度実績）　①アウトリーチ実績：全対象者95名のうち82名に成果あり（86.3%）（2圏域）
②地域移行者数実績：301名
③早期退院支援実績：85名に支援し、53名が年度内が退院

	予算額	財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	41,205	6,335	28,528					6,342	△811
前年額	42,016	6,741	28,528					6,747	

事業内訳書

事業名	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業費		
単位事業名	包括的な支援体制の構築事業	予算額	3,129千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,799	△187	協議会報酬(保健所)　2回×13保健所分 作業部会報酬(保健所)2回×13保健所 県自立支援協議会部会報酬(本庁) 県自立支援協議会ワーキング報酬(本庁) 2回分
旅費	42	△41	協議会委員説明（保健所）　13保健所分 作業部会委員説明（保健所）13保健所分
需用費	91	△36	印刷製本費：協議会資料(保健所) 13保健所分 作業部会資料(保健所)　13保健所分
役務費	88	△73	通信費：協議会案内等発送(保健所)　2回×13保健所分 作業部会案内等発送（保健所）2回×13保健所分
使用料及び賃借料	109	△24	協議会会場借上（保健所）　6,500円×13保健所 部会及び連絡会会場借上(本庁)
合計	3,129	△361	

単位事業名	地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業	予算額	832千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	△158	包括システム構築研修等事業講師謝金(保健所)　13保健所分
需用費	156	△39	包括システム構築研修等事業印刷製本費(保健所)　13保健所分
役務費	71	△111	包括システム構築講師依頼、関係機関通知等(保健所)　13保健所分
使用料及び賃借料	85	△13	包括システム推進研修等事業会場費(保健所)　13保健所分
合計	832	△321	

単位事業名	精神障害に対応した広域支援事業	予算額	37,244千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△20	インテーク会議(保健所) 2回分/月 訪問同行(保健所) 2回/月 アウトリーチ事業評価委員会(保健所) 2回×5保健所分
委託料	36,230	△99	地域移行・地域定着ピアサポート活動促進事業 12か所 インテーク及び事業評価委員会運営委託 2か所 アウトリーチ(訪問支援)運営委託 2か所

単位事業名	精神障害に対応した広域支援事業	予算額	37,244千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	0	補助上限単価　10,000円/1人　20事業所分
合計	37,244	△119	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3568　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S142	地域精神保健事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	地域精神保健事業費

事業期間	昭和63年度～	根拠法令	精神保健福祉法第2条（義務）、第46条（義務）　障害者基本法第23条（義務）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において、実情に即した社会復帰対策等を実施する。

ア　地域精神保健推進事業　　1,152千円
イ　精神障害者地域活動促進事業　　680千円
ウ　ピアカウンセリング事業　　2,430千円

2　事業主体及び負担区分

地域生活支援事業等補助金
(国1/2、県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において精神障害者の交流や家族、精神保健福祉に関わる機関の職員等が研修会などに参加する機会を提供する。　1,152千円

イ　精神保健福祉に関する普及啓発や心の健康づくり等の精神保健活動を行っているボランティア等の民間団体の活動を支援することにより精神障害者に住みやすい地域づくりを推進する。　680千円

ウ　障害者やその家族の相互支援活動により、共通の障害がある人やその家族が相談相手になることで、当事者が自分の問題を自ら解決していけるよう支援を行うと共に、精神障害者の家族を対象とした交流会等を開催し、互いに支え合う体制の充実を図る。　2,430千円

（2）事業計画

ア　各保健所からの事業計画書に基づく事業の推進。
イ　団体からの事業計画書に基づく事業の推進。
ウ　当事者会、家族会からの計画書に基づく事業の推進。

（3）事業効果

地域の実情に応じた、精神障害者の社会復帰の促進及び住みやすい地域づくりが図られる。

（事業実績）

研修会、家族教室等の開催
- 平成29年度　57回　参加延べ人数　1,861人
- 平成30年度　39回　参加延べ人数　1,046人
- 令和元年度　26回　参加延べ人数　785人
- 令和２年度　9回　参加延べ人数　38人
- 令和３年度　9回　参加延べ人数　41人、他動画配信視聴

電話相談実績
- 令和３年度：955回

こころの健康講座
- オンライン事業回数：800名

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,262	2,130						2,132	△437
前年額	4,699	2,347						2,352	

事業内訳書

事業名	地域精神保健事業費		
単位事業名	地域精神保健推進事業	予算額	1,152千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	697	△135	(1)在宅精神障害者等交流事業　2回×13保健所分 (2)社会復帰教室事業(医師謝金) 2回×13保健所分 13保健所 (2)社会復帰教室事業(その他謝金)　2回×13保健所分 保健所
旅費	29	△14	(1)在宅精神障害者等交流事業(打合せ)　13保健所分 (2)社会復帰教室事業(打合せ)　13保健所分 (2)社会復帰教室事業(所外実施)　13保健所分
需用費	205	△32	消耗品費 (1)在宅精神障害者等交流事業(事務用品) 13保健所分 (2)社会復帰教室事業(事務用品)　13保健所分 印刷製本費 (1)在宅精神障害者等交流事業費(資料代) 13保健所分 (2)社会復帰教室事業(資料代)　13保健所分
役務費	169	△33	通信運搬費

単位事業名	地域精神保健推進事業	予算額	1,152千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			(2)社会復帰教室事業　　13保健所分
使用料及び賃借料	52	△11	(1)在宅精神障害者等交流事業 13保健所
合計	1,152	△225	

単位事業名	精神障害者地域活動促進事業	予算額	680千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	680	△50	精神障害者地域活動促進事業費
合計	680	△50	

単位事業名	ピアカウンセリング事業	予算額	2,430千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,430	△162	(1)ピアカウンセリング (2)精神障害者相談支援 (3)精神障害者の家族による家族支援
合計	2,430	△162	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3303　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N531	精神保健福祉センター運営費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健福祉センター運営費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第６条	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4, 3-5

1　事業概要

精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るための精神保健福祉センターを運営する経費

精神保健福祉センター運営費　120,917千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）（款）衛生費（細目）精神保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×48人＝456,000千円

5　事業説明

（１）事業内容

精神保健福祉センター運営費　120,917千円

ア　精神保健福祉部門　普及啓発、精神保健福祉相談、教育研修、技術協力、調査研究、組織育成、精神医療審査会の事務、自立支援医療費支給認定及び精神障害者保健福祉手帳の判定・交付　32,385千円

イ　社会復帰部門　デイケア：社会生活に適応できるように、利用者の障害の程度、目標に沿ってグループ活動や作業活動を媒介した訓練　11,085千円

ウ　共通事務経費　77,447千円

（２）事業計画

デイケア・・・・1日平均患者数　37人（デイケア12人、ショートケア25人）

（３）事業効果

令和元年度：精神保健福祉相談件数12,655件、技術協力件数2,613件、自立支援医療申請件数93,211件、精神障害者保健福祉手帳判定件数27,834件、通所訓練件数8,086件、入所訓練件数4,630件

令和 2年度：精神保健福祉相談件数10,771件、技術協力件数3,566件、自立支援医療申請件数102,958件、精神障害者保健福祉手帳判定件数27,413件、通所訓練件数4,841件、入所訓練件数4,579件

令和 3年度：精神保健福祉相談件数10,054件、技術協力件数3,754件、自立支援医療申請件数104,910件、精神障害者保健福祉手帳判定件数32,266件、通所訓練件数5,785件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	120,917	58,469						62,448	4,121
前年額	116,796	58,711						58,085	

事業内訳書

事業名	精神保健福祉センター運営費		
単位事業名	精神保健福祉センター運営費	予算額	120,917千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	10,001	△556	手帳・自立判定会委員報酬7人分 精神医療審査会委員報酬24人分
報償費	8,063	△7	講師等謝金(家族教室、心の健康づくり講演会、広報誌執筆、デイケアプログラム)
旅費	3,426	△52	手帳・自立判定会委員6人分、精神医療審査会委員23人分 市町村・保健所との打ち合わせ、連絡調整
需用費	8,918	51	消耗品、リーフレット・冊子等印刷代、建物及び構築物修繕費用、 公用車車検等整備代金
役務費	6,130	462	郵便料金、携帯電話料金2台分 講演会講師派遣手数料、病院賠償責任保険
委託料	23,728	△10,764	自立支援申請データ入力業務 医事関連業務 デイケア医事会計システム保守管理業務 デイケア医事会計システム構築費用
使用料及び賃借料	3,464	1,360	デイケア医事会計システム機器賃貸借料 精神保健福祉業務管理システム機器賃貸借料

単位事業名	精神保健福祉センター運営費	予算額	120,917千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	57,116	13,563	協議会・学会等負担金 施設の共同管理業務の負担金
公課費	71	64	公用車重量税2台分
合計	120,917	4,121	

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3303　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S145	精神保健福祉センター指定管理運営費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健福祉センター運営費

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第６条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第５条	施策	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

精神障害者を対象に宿泊型自立訓練等の障害福祉サービスを提供する。

施設管理運営委託料　21,010千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）（款）衛生費（細目）精神保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（１）事業内容

精神障害者を対象に宿泊型自立訓練等のサービスを提供する障害福祉サービス事業所の管理運営を指定管理者に行わせる。

（２）事業計画

サービスの向上と経費の削減を図るため、令和３年度から指定管理者制度を導入している。

ア居室利用率（見込み）

令和4年度　70%　令和5年度　74%　令和6年度　74%　令和7年度　74%

（３）事業効果

利用実績（居室利用状況）

ア　延べ利用者数

令和1年度　4,630人　令和2年度　4,530人　令和3年度　4,562人

イ　１日平均利用者数（居室利用率）

令和1年度　12.6人（63.2%）　令和2年度　12.4人（62.0%）　令和3年度　12.5人（62.5%）

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

令和3年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者は社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会である。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	21,010							21,010	0
前年額	21,010							21,010	

事業内訳書

事業名	精神保健福祉センター指定管理運営費		
単位事業名	精神保健福祉センター指定管理運営費	予算額	21,010千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,010	0	施設管理運営委託料　21,010,000円
合計	21,010	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 障害者福祉推進課
担当名: 総務・企画・団体担当
内線: 3294

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P408	精神保健関係団体運営費補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健関係団体補助

事業期間	昭和41年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2

1　事業概要

障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。

そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経費の一部を補助する。

精神保健関係団体運営費補助金　790千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

精神保健関係団体運営費補助金　3団体　790千円

（2）事業計画

ア　補助形態　定額補助

イ　対象事業　精神障害者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業

（3）事業効果

障害者団体による啓発活動を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。

また、障害者の社会参加が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	790							790	0
前年額	790							790	

事業内訳書

事業名	精神保健関係団体運営費補助		
単位事業名	精神保健関係団体運営費補助	予算額	790千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	790	0	精神保健関係団体運営費補助金
合計	790	0	